

平成26年度国庫補助事業：
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2015年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

はじめに

本報告書のもととなった2本のレポート—邦題「中央アジア諸国の政治情勢と国内エリート間の関係」および「ロシアと西側の制裁合戦—カザフスタンが直面するリスク」は、(一社)ロシアNIS貿易会の依頼により、カザフスタンの現地調査機関 Risks Assessment Groupが執筆したものである。Risks Assessment Groupは、カザフスタンにおける著名な政治評論家D. サトパエフ氏が主宰する民間の調査・分析機関であり、当会経済研究所が長期的協力関係にある現地カウンターパートの1つである。

翻訳、脚注は当研究所の手によるものであるが、内容は執筆機関の見解であり、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。なお、脚注に多用している人事データは特に断りのない限り当会の人事・経済データベース「CEEDS」による。

本報告書は、平成26年度中央アジア地域等貿易投資促進事業における中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行した。中央アジア関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2015年3月
(一社)ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

目次

I. 中央アジア諸国の政治・経済情勢と国内エリート間関係

1. カザフスタン	1
(1) 大統領選挙前倒しの背景	1
(2) 大統領一族の動向	7
(3) 「オールドガード」たち	12
(4) 政府機構改革とその影響	18
(5) 政治情勢～揺らぐ社会的安定	24
(6) 経済情勢～新たな外国投資誘致の試み	29
(7) ユーラシア経済連合の行方	37
2. ウズベキスタン	40
(1) 大統領～政権交代への備え	40
(2) 議会選挙と政府再任	43
(3) 政治エリートたちの派閥間抗争	46
(4) 政治・経済の現状	50
(5) 中口に偏重する外国投資と国際関係	53
3. タジキスタン	56
(1) 大統領とその親族	56
(2) 政府内の人事動向	58
(3) 政治情勢～出稼ぎ労働者帰還と反政府勢力の動向	61
(4) 経済情勢	65
4. キルギス	69
(1) 大統領と政治エリートたち	69
(2) 政府	71
(3) 国内政治情勢	72
(4) 経済情勢と投資環境	74
(5) ユーラシア経済連合	77

5.	トルクメニスタン	79
	(1) 政治情勢	79
	(2) 経済情勢	81
II.	ロシアと西側の制裁合戦—カザフスタンが直面するリスク	
1.	ロシアとカザフスタン：対等でないパートナー関係	85
2.	制裁合戦と関税同盟内の分裂	86
3.	ロシアに対する制裁～アスタナの緊張	87
4.	金融・経済危機の諸相	89
	(1) ロシアの景気後退とルーブル相場下落	89
	(2) 投資環境評価におけるブーメラン効果	95
	(3) ロシアのエネルギー・セクターに対する制裁強化	96
	(4) 自動車市場	98
	(5) 食料不足、物価上昇とインフレ高進	99
	(6) 年金制度	100
	(7) 宇宙開発分野	100
5.	制裁合戦とユーラシア経済連合	101
	(1) ユーラシア経済連合の信用失墜	101
	(2) 再輸出をめぐる攻防	102
	(3) 出稼ぎ労働者と社会的緊張	107

I. 中央アジア諸国の政治・経済情勢とエリート間関係

1. カザフスタン

(1) 大統領選挙前倒しの背景

カザフスタン民族会議¹は、議会下院(マジリス)における同会派の議員グループに対し、ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領がこれを支持する場合、2015年4月または5月の前倒し大統領選挙の実施に関するイニシアティブを取るよう求めた。これは、選挙法により、前倒し選挙は公示から2カ月以内に実施しなければならないためである。したがって、まずは議会両院の合同会議を開催し、カザフスタン民族会議の提案につき議員の支持を得る必要がある。その後、大統領が前倒し選挙の実施に関する大統領令に署名しなければならない。

大統領選挙を前倒しで実施する主な理由として、世界的経済危機が深刻化していること、国内外に多くの金融・経済問題が存在すること、そして複雑な地政学的情勢が挙げられている。これには、旧ソ連地域を分断したウクライナの地政学的紛争のみならず、中央アジア地域全体の状況を不安定化させる可能性があるアフガニスタンの不安定な情勢も含まれる。

カザフスタン民族会議は、大統領のイニシアティブにより、1995年に以下の目的のために設立されたことに留意すべきである。第一の目的は、カザフスタンに居住する様々な民族集団の利益を代表することである。第二の目的は、国家当局の様々なイニシアティブを、あたかも国民を代表する声のように宣伝することである。つまり、カザフスタン民族会議は、大統領のあらゆる決定の正当性を高めるための政策ツールの一つなのである。したがって、選挙に関する社会的イニシアティブが国民の中から生じたかのような錯覚を起こすべく、まず大統領府において前倒しの大統領選挙に関する提案が策定され、その後カザフスタン民族会議に伝達されたのである。現時点で、親大統領政党「ヌル・オタン」、非政府

¹ Ассамблея народа Казахстана. 後述の通り、1995年に設立された大統領諮問機関で、2007年にカザフスタン諸民族会議(Ассамблея народов Казахстана)から改称され、現在に至る。ナザルバエフ大統領が終身議長を務め、国内の諸民族の代表者350名で構成される。下院の議席のうち9議席を選出する権利をもつ。

組織を統合する親政権組織「市民連合」、作家同盟およびその他の政権と提携関係にある各組織が既にこのイニシアティブを支持している。

知られている限り、2014年末、大統領側近の間では、前倒しの大統領選挙実施のオプションがいくつかあった。その一つは大統領の長女のダリガ・ナザルバエヴァ²が考案したもので、直接選挙による大統領選出を廃止し、議会議員およびカザフスタン民族会議のメンバーから成る選挙人制度による間接選挙の導入を前提とするものであった。しかし、選挙における民主的手続きを無視しているという国際社会からの批判を避けるため、この案は却下され、従来の直接制大統領選挙が維持されることになった。ナザルバエフ大統領の側近たちは、資源や資産へのアクセスを保証してくれる現行の政治体制を最大限に維持するため、大統領の在任期間の延長にかかる様々なオプションを絶えず提案していることに留意すべきである。たとえば、2011年には、大統領の任期を2020年まで延長するという提案がなされた。しかし、ナザルバエフ大統領がこの案を却下し、その代わりに前倒しの大統領選挙を実施する案を支持したため、2011年4月3日にこれが実施された。この前倒し選挙におけるナザルバエフ大統領の得票率は95.55%、親政権政党「愛国者党」から立候補した形式的な次点候補のガニ・カシモフ³の得票率は1.94%であった。

カザフスタン議会は2007年に憲法改正案を可決し、その結果、カザフスタン共和国初代大統領ヌルスルタン・ナザルバエフは何度でも無限に大統領に立候補することが可能となったことに留意すべきである。なお、カザフスタン共和国憲法第42条によると、同一人物が2期を超え連続して大統領に選出されてはならない。ただし、この規則は、二人目以降の大統領にのみ適用されるものである。

カザフスタン独立以降、大統領選挙は1991年、1999年、2005年、2011年の4回実施された。したがって、今回の前倒し選挙が実施される場合、現職のナザルバエフ大統領は5

² NAZARBAYEVA, Dariga Nursultanqyzy/Nursultanovna. 1963年、カラガンダ州テミルタウ生、ナザルバエフ大統領の長女。政治学博士。95年より国営テレビ・ラジオ機構（のち公社）「ハバル」社長を務めるなど、メディアへの強い影響力を誇り、また2004～2007年マジリス議員。政党「アサル」の党首であったが、同党は2006年、親大統領政党「オタン」に吸収された。2012年初の選挙でマジリス議員に復帰、2014年4月、副議長に就任。離婚した夫・アリエフとの間に二男一女があり、そのひとりがヌラリ（後述）。

³ KASYMOV, Gani Yesengel'dinovich. 1950年5月3日グリエフ市（現アティラウ市）生。モスクワ国立国際関係大学、ソ連邦外務省外交アカデミー卒業、国際経済関係専攻。特命全権大使の資格を持つ。ソ連時代、カザフ共和国外務省に勤務。独立後、大統領顧問、大統領・内閣官房国際部長、関税委員会議長等を歴任。2007年8月より上院議員、またカザフスタン愛国党党首。

期目就任となる。カザフスタンでは前倒しの大統領選挙が既に何度も行われてきた。大統領の任期延長に関する多数の国民投票と同様に、この政治技術的メカニズムも、形式的な民主主義的手続きを維持しつつ、終身大統領としてのナザルバエフの立場を事実上強化してきた。2010年には、大統領に「国民の指導者」という地位が与えられた。カザフスタン共和国憲法と同等の効力を持つ法律『国民の指導者たるカザフスタン共和国初代大統領の活動保障分野における法改正にかかるカザフスタン共和国諸憲法に対する変更と追加について』には、国民の指導者たるカザフスタン共和国初代大統領に対しては、大統領選挙の被選挙権の制限が適用されない旨が明記されている。この法律は、ナザルバエフ大統領が退任した場合についても終身上院議員としての地位を保証するとともに、カザフスタンの全ての主要な内政・外交問題を決定する広範な権限を同大統領に与えるものである。この法律によると、国民の指導者の生命を侵害しようとする試みは、テロ行為に相当する。また、この法律によると、ナザルバエフ大統領は、大統領在任中の行為に関して、在任中および退任後に拘束、逮捕ならびに責任を追及されてはならない。

このように、大統領退任後も権力の濫用や汚職の罪を追及される危険性から彼を守るための方策が講じられている。ただし、諸外国の経験が示しているように、当該国において政権の継承性が保たれない場合、この種の法的制限は確実な保証として機能し得ない。逆に、新しい指導者たちが汚職その他の捜査を開始し、蓄積した社会的緊張の責任を前政権に押し付けようとするケースもある。これは、この法律により大統領だけでなくその家族の資産についても不可侵性が保証されているにもかかわらず、政権交代後に新たな資産再分配が行われるリスクが非常に高いことを意味している。

前倒しの大統領選挙は、一方で、政府が2015年末に国内の社会・経済情勢が悪化することを真剣に危惧していることを意味する。ロシアにおける経済危機、ロシア・ルーブルの下落、そして中国の経済発展の減速により、既に現在、鉱業、石油・ガス、自動車、その他製造業等、多くの部門の国内大手企業が深刻な財務問題を抱えている。その結果、大量解雇や賃金カットのリスクが生じており、カザフスタン国内の社会的緊張の増大につながる可能性がある。そのため、政府は2015年初めから州政府と共に積極的に大手企業との覚書を締結しており、各企業はこれらの覚書において雇用の維持を約束している。

また、大統領側近の間では、2014年末から、通貨テングの切り下げと前倒し選挙のどちらをまず先に行うべきかという議論が生じていた。テングの切り下げを働きかけたのはカ

ザフスタン国家企業家会議所⁴で、これにより、ロシア・ルーブル下落の影響によって製品の競争力を失ったカザフスタン企業の経済的利益を保護しようとした。しかし、政府が2014年2月に行ったような20%または30%の急激なテング切り下げを再度実施することを決定していたならば、テングの急落は大部分の国民の経済状況に再び深刻な打撃を与え、大統領選挙は2016年に先延ばしせざるを得なかったであろう。そうなれば、批判や政府に対する不満が高まったに違いない。しかし、おそらく政治的利益を経済的利益より優先し、政府は1年間かけて緩やかなテング切り下げを行うことを選択した。このことは、カザフスタン民族会議が大統領選挙の前倒しを提案する少し前に開催された、大統領も出席した政府拡大会議において発表された。したがって、前倒しの大統領選挙を実施するもう一つの理由として、政府が選挙後のなるべく早い時期に人気のない経済的措置を開始したいと望んでいることが推察される。

同時に、ナザルバエフ大統領が今回の前倒し選挙に立候補する場合、これは彼にとっておそらく最後の選挙となることから、大統領は新たな任期を全うするまでに権力継承のメカニズムを具現化することが可能になると推測される。また、集団的後継者としての議会の役割を強化するため、法改正を開始する可能性もある。

なお、カザフスタンには、大統領の側近であるエリートたちの中にも反体制派の中にも、ナザルバエフ大統領の現実的なライバルは存在しないということに留意しなければならない。しかも、この2～3年で、政党間の分裂や、複数の反体制派政治家が政治の舞台から去ったことにより、カザフスタンの従来の反体制派はかなり弱体化した。しかし、国内に新たな反体制派勢力や指導者はまだ登場していない。

さらに、ナザルバエフ大統領は従来から大部分の社会層の強い支持を得ており、特に、彼を国内諸民族の安定の保証人と見なしている多くの民族集団からの支持は厚い。また、ロシア、中国、米国および欧州連合に代表される主要な地政学的プレーヤーたちも、現職大統領による政権維持を望んでいる。ロシアと中国は、現大統領とカザフスタンの政治的安定の継続を直結したものととらえている。米国と欧州諸国にとっては、現政権は、大手欧米企業が関与する多くの投資契約遵守の保証人なのである。

大統領選挙に対立候補が出てくるとしても、彼らは主にエキストラとして疑似競争を演

⁴ 2013年9月に設立された組織で、外資100%を含むカザフスタン国内全企業が加盟を義務付けられている。詳細は、前年度本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2014年3月）の第II章「カザフスタン国家企業家会議所（NCE）～その組織構成、課題、創設の理由、及び展望～」参照のこと。

出する役回りである。たとえば、環境保護運動「タビガト」の指導者であるメルス・エレウシゾフは、既に立候補の意向を表明している。彼は前回および前々回の大統領選挙にも立候補し、わずかな票を集めた人物である。また、「カザフスタン共産人民党」も候補者を立てることを表明しているが、これは、より反体制的な「カザフスタン共産党」に対抗する勢力として政権当局によって創設された政党である。国内の反体制派の分断を目的とする当局のもう一つの政治技術プロジェクトと考えられている「カザフスタン全国社会民主党」も、大統領選挙の候補者を出してくる可能性が十分にある。

より重要な問題は、選挙がいつ行われるかではなく、選挙がどのような政治体制の質的变化をもたらすかということだ。これは、大統領選挙および議会選挙の選挙運動にも関係している。2014年末、カシム＝ジョマルト・トカエフ⁵上院議長は、大統領・議会制共和国創設の必要性を表明した。

ナザルバエフ大統領に関係する昨今の興味深い出来事のうち特筆すべきは、大統領といくつかの側近グループとの密接な結び付きに関わる汚職スキャンダルである。たとえば、フランスのニコラ・サルコジ前大統領は、カザフスタンとの20億ユーロ相当の契約締結に関連する汚職の容疑をかけられている。この取引は、仏「Eurocopter」社製ヘリコプター45機のカザフスタン向け輸出に関するものだ。前大統領の元顧問で72歳のジャン＝フランソワ・エティエンヌ・ド・ローズはニース在住の自分の弁護士からとされる送金を受け取っていたが、これがフランス中央大規模金融犯罪対策局に疑われた。しかし、実際には、この金は、ナザルバエフ大統領の側近のうち、アレクサンドル・マシケヴィチ⁶とアリジャン・イブラギモフと共にいわゆる「ユーラシア・グループ」を形成しているパトフ・ショディエフからの送金であったという説がある。カザフスタン政府は、仏当局に対し、契約締結の条件としてベルギー議会に圧力をかけるよう要請した可能性があるという。その目的は、ベルギーにおけるパトフ・ショディエフと彼のパートナーたちに対する刑事起訴を

⁵ TOKAYEV, Kasym-Zhomart (Kasymzhomart) Kemelevich. 1953年アルマ・アタ（現アルマトイ）生。モスクワ国立国際関係大学、ソ連邦外務省外交アカデミー、北京言語学大学卒、博士候補。一貫して外務畑を歩み、1994年10月～1999年3月カザフスタン共和国外務省大臣、続いて半年余りの副首相を経て1999年10月～2002年1月まで首相。のち、2007年1月まで再び外務大臣、続いて2011年4月までセナト（上院）議長。国連副事務総長兼国連ジュネーヴ事務所長を経て、2013年10月より再びセナト議長に就任。英・仏・中国語に堪能。

⁶ MASHKEVICH, Aleksandr Antonovich. 1954年、フルンゼ（現ビシケク）生。81年キルギス教育大学大学院卒、教育学博士候補。キルギス教育大学で教鞭をとったのち、ビジネスに転向。ENRC（Eurasian National Resources Corporation）設立メンバーの一人。現在はイスラエル国籍とも、またカザフスタンと二重国籍とも。

打ち切らせることであったというのだ。興味深いことに、ベルギーの捜査当局は2,300万ユーロの罰金の支払いと引き換えにショディエフたちの刑事起訴を停止した。そして、このベルギーにおけるカザフスタンのオリガルヒの起訴停止から数日後、フランスはカザフスタン向けヘリコプター輸出に関する契約を締結したのである。

カザフスタンの政治エリートとビジネスエリートがこのようなスキャンダルに見舞われるのは初めてではない。これまでの経験が示してきた通り、最後に物を言うのは地政学である。仏捜査当局にとってこの汚職捜査の主な標的はカザフスタンの政治エリートではなくサルコジ元大統領であり、仏政府がカザフスタンとの関係を壊すことを望んでいるとは考えられない。

現在、大統領の側近の間に関係に大きな変化はみられない。カザフスタンの政治エリートとビジネスエリートは、以前と同様、引き続き大まかに以下の3つのグループに分かれている。

1) 大統領の親族

2) 「オールドガード（老親衛隊）」（ソ連時代から、あるいはカザフスタン独立当初から大統領と共に仕事をしてきた人々）

3) トップマネージャー（様々な影響力を持つグループや個々のエリートの支持により、カザフスタンのあらゆる特権的地位に定期的に配置される人々）

なお、2014年の人事異動が示した通り、大統領は自分の親族および「オールドガード」の立場をより一層強化する傾向にある。

(2)大統領一族の動向

2014年4月、ナザルバエフ大統領は議会において興味深い人事異動を行った。たとえば、ヌラン・ニグマトゥリン⁷の下で副議長を務めていたカビブラ・ジャクポフ⁸を下院（マジリス）議長に任命しただけでなく、長女のダリガ・ナザルバエヴァを下院副議長とし、彼女の立場を強化した。さらに、彼女は親大統領政党「ヌル・オタン」の議会会派代表となった。ダリガ・ナザルバエヴァは、大統領の親族の中では本格的な政治経験を持つ唯一の人物であることに留意すべきである。約10年前、彼女は自身の政党「アサル」の創設に関与したこともある。その後、カザフスタンから脱出して大統領に対する情報戦を開始した夫ラハト・アリエフ⁹と離婚、彼女は一時、表舞台から姿を消した。彼女が政界に復帰したのは、次の議会選挙で下院議員となってからである。その少し後に、彼女は下院社会・文化発展委員会の委員長に就任した。

大統領の長女の立場が強化されたことは、首相や大統領府長官の交代に劣らぬ重要な出来事であると考えて良いだろう。なぜならそれは、彼女が一定の期間を経た後、下院議長となる可能性があることを示唆しているからだ。憲法によれば、下院議長は大統領、上院（セナト）議長に次ぐ第3の地位である。また、公表80万人の党員を擁する国内最大の政党である親大統領政党「ヌル・オタン」において、彼女が副党首（党首は大統領）となる可能性もある。

いずれせよ新たな人事異動は、大統領が「オールドガード」と自らの親族を再び要職に

⁷ NIGMATULIN, Nurlan Zairullayevich. 1962年カラガンダ市生。カラガンダ工科大学卒、政治学博士。カザフ共産党コムソモール委員会でキャリアを積み、独立後は一時企業社長を経て、大統領府入り。運輸・通信省次官、大統領府副長官、カラガンダ州知事等、多様なポストを経て2012年1月～2014年4月下院議長、次いでカザフスタン共和国大統領府長官に就任（後述）、2014年10月よりカザフスタン共和国国家書記代行を兼任。

⁸ DZHAKUPOV, Kabibulla Kabenovich. 1949年ウラリスク州生。ツェリノグラード建築工科大学、アルマ・アタ上級党学校卒。電気工として働き始めるが、1980年代よりカザフ共産党ウラリスク市委員会で行政に携わる。1995年10月～2000年12月西カザフスタン州アキム（知事）。運輸・通信省第一次官等、中央・地方政府の要職を経て、2007年下院（マジリス）議員に当選、2012年1月再選。2012年9月マジリス副議長、2014年4月より議長。

⁹ ALIEV, Rakhat Mukhtarovich. 1962年、アルマ・アタ生。医学博士、経済学博士。大統領の長女ダリガ・ナザルバエワと結婚、国家保安委員会副議長、外務第一次官等の要職を歴任するも、駐オーストリア特命全権大使（2007年2月就任）としてウィーン滞在中の2007年6月、ヌルバンク総裁及び副総裁誘拐容疑で逮捕、離婚。一時保釈の後、オーストリア等に潜伏していたが、2014年に再びオーストラリア当局に逮捕、収監される。2015年2月、獄中で首を吊った状態で遺体が発見された。

配置しはじめたこの1年のトレンドを示すものである。その全てが「後継者」プロジェクト実現に向けた政権の準備の兆候であるという可能性も排除できない。大統領は、政治的安全装置と「集団の後継者」の役割を果たし得る議会、政府、政党「ヌル・オタン」という3つの主なツールの有効性を高めようとしているのである。

2014年12月には、ダリガ・ナザルバエヴァと元娘婿ラハト・アリエフの息子であるヌラリ・アリエフも新たな地位に登用された。ナザルバエフ大統領の孫である彼は、アスタナ市の副市長に任命されたのだ。大統領が常にアスタナ市の発展を注視してきたことに鑑みれば、この任命は同氏にとって重要な昇格である。しかもこの人事は、カザフスタンが国際見本市EXPO-2017開催に向けた準備を推進している最中に決定されたものだ。この人事がアスタナ市のアディリベク・ジャクスイベコフ¹⁰市長の個人的な意思決定によるものなのか、あるいはダリガ・ナザルバエヴァが市長に圧力をかけた結果なのかは定かでない。ヌラリ・アリエフは、まさに母親の監督の下で、まずは民間企業において、その後は国営企業において、自らの地位の強化に努めてきた。彼は既に株式会社「ヌルバンク」の取締役会長を務めたことがあり、それ以前には、ラジオ局「ヨーロッパ・プラス・カザフスタン」取締役会長、テレビ局「Hit TV」社長、株式会社「砂糖センター」社長を歴任した。2008～2013年には、「カザフスタン開発銀行（BRK）」副総裁および株式会社「トランスレコム」社長も務めた。彼の個人資産は推定2億ドルであるという。2003年には、有名な弁護士で2012年1月から現在に至るまでカザフスタン司法大臣を務めているベリク・イマシェフ¹¹の娘アイダ・イマシェヴァと結婚した。

大統領の親族のうちもう一人の有力メンバーである大統領の娘婿チムール・クリバエフ

¹⁰ DZHAKSYBEKOV, Adil'bek Ryskel'dinovich. 1954年クスタナイ州生。全ソ国立映画大学経済学部、モスクワ国民経済大学卒、経済学博士候補。ソ連解体後、1995～1996年カザフスタン共和国上院（セナト）議員。後、アクモラ州第一副知事、アクモラ（後にアスタナに改名）市長等を経て、2003～2004年産業・貿易省相。2004～2008年大統領府長官。同時にカズムナイガス局長、サムルク取締役会長等も務める。2008～2009年駐ロシア大使を経て、2009年6月～2014年4月国防相。その後、国家書記を経て2014年10月よりアスタナ市長。

¹¹ IMASHEV, Berik Mazhitovich. 1960年アルマ・アタ市生。ロモノソフ記念モスクワ国立大学卒業、法律顧問。検事局に務めるが、90年代以降は「カズコメルツバンク」副頭取、カザフスタン企業再編庁長官、国家資産管理国家委員会副議長等、政府・民間の様々な要職を歴任。2005年～2007年大統領府副長官。続けて2008年8月まで安全保障会議書記。2008年8月大統領任命でセナト議員。2008年12月～2012年1月セナト立法・司法問題常任委員会議長。2012年1月司法相就任、現在に至る。

¹²は、カザフスタン国家企業家会議所および「Kazenergy」協会を通じて積極的に立場を強化してきた。たとえば、2014年末には、エネルギー大臣であるウラジミル・シコリニク¹³と「Kazenergy」協会会長であるクリバエフ氏が協力協定を締結した。クリバエフが会頭を務めるカザフスタン国家企業家会議所は、新たなロビー活動組織の形成により彼の立場を強化しようとする方針において創設されたことに留意すべきである。一方、「Kazenergy」協会の今後の展望については保留の状態であった。しかし、この問題はエネルギー省との協定締結により解決された。この協定によると、エネルギー省は、石油・ガス分野の国家政策の形成と実施において、同協会の分析データ、人材、財源を利用することが可能である。つまり、これは、「Kazenergy」もロビー活動を行う可能性を高め、今後はエネルギー省が管轄する重要な問題に関する提言の策定に関与し、エネルギー部門における国家プログラムの実施に協力していくことを意味するのである。

また、石油・ガス部門におけるカザフスタン国家企業家会議所の機能は「Kazenergy」協会に移された。共和国法『カザフスタン共和国国家企業家会議所について』に基づき、同会議所は、企業の権利と法的利益を代表ならびに保護する機能、企業活動の支援と発展、国内製造業支援およびローカルコンテンツのシェア向上に関する機能、そして人材の育成、再教育、技能向上、資格認定、評価、技術・専門教育の発展に関する機能を果たす上で、「Kazenergy」を活用する。

さらに、チムール・クリバエフは、ロシアの政治エリートおよびビジネスエリートとの密接な関係を維持し続けている。2015年に彼がロシア企業「ガズプロム」の取締役役に再任

¹² KULIBAYEV, Timur Askarovich. 1966年、アルマトイ生。モスクワ国立大学経済学部卒、ナザルバエフ大統領の次女ディナラの夫。国営石油ガス会社「カザフオイル」副総裁、国営石油輸送会社「カズトランスオイル」総裁、国家会社「カズムナイガス」第一副社長等、石油・ガス分野の国営企業の要職を歴任した後、2008年10月より「KazEnergy」総裁、および国家福祉基金「サムルク・カズィナ」副総裁、2011年4月には同総裁に就任したが、2011年12月のジャナオゼニ事件の責を負って辞任。ただし引き続きロシアのガズプロム取締役（2011年6月就任）、カザフスタン経済会議所「アタメケン同盟」総裁を務める。2013年9月、新設された「国家企業家会議所」幹部会議長（会頭に相当）に就任。

¹³ SHKOL'NIK, Vladimir Sergeyevich. 1949年、モスクワ州生、ロシア人。モスクワ理工大学卒業、数学・物理学博士。英語に堪能。独立後のカザフスタンで原子力庁長官を皮切りに科学・新技術大臣、エネルギー・産業貿易大臣等、主にエネルギー分野の要職を歴任。2000年12月副首相兼エネルギー・鉱物資源大臣に就任。2002年初、副首相のみ退任するが2006年初までエネルギー・鉱物資源大臣を務める。続いて2007年1月まで産業・貿易省大臣。大統領府副長官を経て再び2008年2月～2009年5月産業貿易省大臣。2009年5月～2014年8月国営原子力公社「カザトムプロム」社長。2014年8月より新設のエネルギー省大臣に就任、現在に至る。また2008年10月より国家福祉基金『サムルク・カズィナ』取締役。

された事実がこのことを裏付けている。留意すべきは、同氏は2011年6月以降、この地位にあることだ。彼をこのポストに推したのは、彼と10年以上の知人であった同社のアレクセイ・ミレル社長だ。彼らが知り合ったのは、ミレル社長が自分のチームを連れて「ガスピロム」の社長に就任したばかりで、カザフスタンとの石油・ガス協力に関する協定の準備を開始した2001年のことであった。カザフスタン側でこの協定の準備を監督したのはチムール・クリバエフであった。その結果、2003年にロシアとカザフスタンの間で石油・ガス分野に関する諸協定が締結された。これは、イマシェフ鉱床の共同開発の他、カザフスタンのカラチャガナク石油・ガス鉱床からロシアのオレンブルグ・ガス精製工場へのガスの供給に関するもの等であった。

興味深いことに、2013年、カザフスタンはカラチャガナク鉱床の近くに自前のガス精製工場を建設する計画を断念した。同鉱床のガスは、引き続きオレンブルグ・ガス精製工場に供給される。カザフスタンはガス精製工場の建設に37億ドルを投資する計画であった。しかし、カザフスタンにはそれ以上の資金はなく、このプロジェクトに融資する外国投資家も見つからなかった。もし新たにガス精製工場を建設すれば、カザフスタン北部のガス化という国の喫緊の問題の一つを解決することができただろう。しかも、カラチャガナク鉱床のガス生産量は2019～2021年に増加して年間50億m³に達する可能性があるが、これは今日のカザフスタンのガス需要の50%以上に相当する。つまり工場が建設されていれば、カザフスタンは国内のガス需要を満たすだけでなく、国際市場に製品を輸出することができたはずだ。このガス精製工場建設計画の頓挫は、クリバエフ氏が「ガスピロム」の利益のため、カザフスタン国内で盛んにロビー活動を行っていることとおそらく無関係ではない。カザフスタン産のガスが国内で精製されるようになれば、オレンブルグ・ガス精製工場の経営に深刻な打撃を与える可能性があり、これは「ガスピロム」にとって不利なのだ。

クリバエフ氏が「ガスピロム」の取締役として迎えられている事実そのものが、3つの重要なことを物語っている。第一に、大統領の娘婿とロシアの政治エリートおよびビジネスエリートが密接なパートナー関係を有していることである。第二に、ロシア側が、彼をカザフスタンの石油・ガス分野における重要なプレーヤーの一人であり、大手外国企業が生産および輸出する分を除くカザフスタン産石油の全ての取引を事実上コントロールしている人物と見なしているということである。クリバエフは、「カズムナイガス貿易会社」およびアティラウ製油所とパヴロダル製油所で精製された石油の買い取りに携わっていた「サンオイル」を通じてこのビジネスを行ってきた。ちなみに、「サンオイル」はその他に

も中国との国境のドスティク鉄道駅付近にも製油所を所有し、この製油所ではロシア産石油を精製していた。第三に、クリバエフは現職大統領の後継者候補の1人であるということである。大統領の親族の中には彼のライバルは多くはない。ライバルは、大統領の長女のダリガ・ナザルバエヴァと、大統領の甥でカザフスタン国家保安委員会副議長のサマト・アビシュ¹⁴である。ただし、長女の夫であったラハト・アリエフとは異なり、クリバエフは大統領への野心を公然と示したことはない。

ラハト・アリエフの失脚後、クリバエフのグループは、政権との関係、財源、産業、情報およびその他のリソースの観点から、国内で最大かつ最も影響力のあるグループとなった。また、仮にナザルバエフ大統領が彼を自らの後継者に指名した場合を想定すると、その下ではとりあえず現行の政治・経済体制の維持が保証されるため、多くのエリートがこの決定を支持するだろう。

クリバエフ氏の強みは、他のエリートたちとの軋轢の少なさと合理的な妥協の用意があることだ。また、彼は諸外国と合意する術も知っており、ロシア、中国、欧米のエリートたちとも良好な協調関係にある。逆に彼の弱みは、カザフ語が苦手なこと、そしてどちらかといえばビジネスマンとして立場を築いてきたため、政治経験が豊富でないことである。彼は、ナザルバエフ大統領は自分が後継者になる可能性があるとの噂を否定的に捉える可能性があることを理解した上で、政治経験がないことを常に強調している。この点につき、彼は、2015年1月の国内マスコミ幹部との会合においても、自分はいかなる政治的野心も持っていないことを改めて表明した。過去数年間で彼がこのような発言を行うのは二度目で、最初は2011年のことである。他方、ナザルバエフ大統領の退任による政権交代でカザフスタンの政治情勢が変化した場合には、クリバエフもより積極的に政治活動に従事することになるかもしれない。彼にはそのための機構が既にあり、将来的にはそれが政治組織に変貌する可能性がある。この機構とは、カザフスタン国家企業家会議所のことである。

¹⁴ ABISH, Samat Satybaldyuly. 1978年アルマ・アタ州生。カザフスタン共和国国家保安委員会アカデミー及びロシア連邦国際情報機関アカデミー卒。カザフスタン司法省内でキャリアを積み、2009年12月国家保安委員会人事局長。2013年3月より国家保安委員会副議長。ナザルバエフ大統領の甥（弟の息子）。（出所：BnewsKZウェブサイト/
<http://bnews.kz/ru/persons/show/13982/>他、各種報道による）

(3)「オールドガード」たち

2014年、大統領の盟友である側近たちの間でもいくつかの興味深い人事異動が行われたが、それらがエリート間のパワーバランスを大きく崩すことはなかった。

2014年1月初め、共和国予算執行監督会計委員会のアスラン・ムシン¹⁵委員長が解任された。彼のキャリアは、大統領府長官に任命された2008年がピークであった。しかし、ムシンは大統領府長官在任中に他の有力な大統領側近たちと対立するようになった。その上、ムシンの側近であったアティラウ州のベルゲイ・リュスカリエフ知事に常に圧力をかけられたカザフスタン西部の石油・ガス産地の地域エリートたちも、ムシンに対する不満を表明していた。その結果、2012年、ムシンと敵対する大統領側近たちは、彼に直接ではなく間接的な打撃を与えることに成功した。リュスカリエフがアティラウ州知事を解任され、その少し後に刑事事件で起訴されたのである。彼は州の予算から4億7,000万ドル以上を横領した犯罪組織の形成のみならず、テロ活動支援の嫌疑もかけられた。アティラウ州知事解任と汚職犯罪捜査の開始の後、最終的にはムシンも大統領府長官を解任され、2012年9月に共和国予算執行監督会計委員会の委員長に任命された。これは、明らかに降格であった。

もう一つの興味深い人事異動は、マラト・タジン¹⁶が2013年に就任したばかりであった国家書記¹⁷のポストを解任されたことだ。しかし、このポストは当初から大統領府長官の

¹⁵ MUSIN, Aslan Espulaevich. 1954年アクチュビンスク州アルガ地区生。アルマ・アタ国民経済大学卒業、経済学専攻。カザフスタン共産党地方支部でキャリアを積み、共和国独立後、アクチュビンスク州行政府で次官等、要職を歴任。1995年9月よりアクチュビンスク州知事、続いて2002年4月よりアティラウ州知事。2006年10月より中央政府に移り経済・予算計画大臣、副首相の後、2007年8月下院議員に選出。2007年9月マジリス(下院)議長。2008年10月、大統領府長官に就任したが、本文中にあるとおり2012年9月、共和国予算執行監督会計委員会委員長に事実上降格されていた。

¹⁶ TAZHIN, Marat Mukhambetkazyevich. 1960年アクチュビンスク市生。アルマ・アタ国民経済大学卒業、経済学専攻。社会学博士。国家機関の政治・社会分析関係のポストを歴任の後、1999年より国家安全保障担当大統領補佐官兼安全保障会議書記。以降、一貫して安全保障会議あるいは大統領府でキャリアを重ね、外務大臣等を経て、2009年9月～2013年1月大統領補佐官兼国家安全保障会議書記。2013年1月国家書記。2014年2月駐ロシア・カザフスタン共和国特命全権大使に就任。

¹⁷ 1996年、大統領権限強化のために戦略計画・改革庁等、複数の大統領直轄機関が作られた際、新設された大統領直轄ポスト。当時、政治的に対立していたカジェグリジン首相への対抗の意味があったと考えられている。その後、同首相は失脚、大統領の政府および議会に対する優位性が確立するに及び、ほとんどの大統領直轄機関は解体されたが国家書記は残った。ポスト創設の経緯から、本文中にあるとおりその機能は大統領府長官や首相等と重複するところが多い。

職務と重複するものであった。したがって、タジンが駐ロシア連邦カザフスタン大使に任命されたことは、彼と当時大統領府長官であったカリム・マシモフ¹⁸が大統領の主要な「シンクタンク」となる権限を巡り競合する可能性があったことと関係しているかもしれない。2013年1月の国家書記就任後、タジンはいくつかの声高な発言を行っていたが、その一つは、国家情報政策の破綻を指摘するものだった。この情報政策を担当していたのはまさに大統領府であり、マシモフの長官就任後は、政治・イデオロギー分野および法的分野だけでなく、経済部門における監督機能も積極的に掌握しようとしていたのである。

結果的に、タジンの異動は、2014年に立場を著しく強化したマシモフ氏の活動の成果と見なすことができる。このことは、2014年4月に大統領が彼を首相に任命する大統領令に署名した後に明らかになった。同氏は大統領府長官就任前の2007～2012年にも首相を務めていた。ちなみに、この人事は降格ではなく、逆に、大統領側近の間でのマシモフの立場が強化されたことを意味している。しかも彼は、首相就任後は長年同じグループにいた大統領の娘婿のチムール・クリバエフと若干の距離を置こうとしたものの、多くの大統領側近たちと敵対的でない関係を維持することに成功している。

大統領が表明したように、マシモフの首相再任の理由の一つは、複雑な国際経済情勢が新たなアプローチを必要としているためである。第一に、関税同盟の枠組みによりカザフスタンが抱えることになった問題がある。また、カザフスタンは世界貿易機関に加盟する可能性があり、これに伴う一定の経済的リスクが存在する。その他、マシモフを首相に任命する少し前に、大統領は安全保障会議の会合を開催し、ウクライナを巡るロシアと欧米の対立がもたらし得る否定的な影響について検討を行っていた。

上記の全ては、大統領がマシモフを危機管理マネージャーと見なし続けていることを示唆している。ただし、セリク・アフメトフ¹⁹前首相の下で起こった多くの問題は、その前任

¹⁸ MASIMOV, Karim Kazhimkanovich. 1965年、ツェリノグラード市（現アスタナ）生。モスクワ民族友好大学、北京言語大学、ウハン法科大学、カザフ国立経済大学卒業、経済学博士。カザフスタン共和国運輸・通信大臣、経済・予算計画大臣、副首相等を経て、2007年1月～2012年9月、首相を務める。2012年9月～2014年4月大統領府長官、うち2014年1～4月国家書記代行兼任。2014年4月より再び首相に就任、現在に至る。

¹⁹ AKHMETOV, Serik Nygmetuly. 1958年、カラガンダ州生。カラガンダ金属コンビナート付属工場・技術大学卒、ロシア統治アカデミー修了。金属技術専攻。経済学博士。金属コンビナートで働く傍ら、カラガンダ州共産党で頭角を現し、要職を歴任。独立後、テミルタウ市市長アスタナ市副市長および第一副市長、企業家・労働者全国同盟「アタメケン」議長等を経て、2006年9月運輸・通信大臣に就任。2009年3月副首相。カラガンダ州知事を経て、2012年1月第一副首相、さらに2012年9月～2014年4月首相を務める。続く2014年4月より国防相を務めていたが、同年10月、公式には自己都合により辞任、翌11月横領の疑いで起訴され、

のマシモフ元首相から引き継がれたものであった。マシモフ氏の下ではカザフスタン産業・イノベーション発展促進プログラムが策定されたが、大きな成果は上がらなかった。現時点では、彼の首相就任は、大統領の政治的方針というよりは経済的方針であると考えられる。しかし近い将来、カザフスタンにおいて憲法が改正され、首相任命に議会過半数の支持が必要となり首相の地位が向上する場合、これは大統領・議会制共和国創設の開始を意味する可能性がある。その場合、「国民の指導者」である大統領の支配的役割を維持しつつ、議会と首相がより多くの権限を獲得することになるだろう。そして、二人目の大統領が手にする権限は、初代大統領に比べて明らかに少ないものとなるだろう。その場合、首相は追加的なパワーバランスの役割を果たすことができる。ただし、マシモフ氏には、大統領自身が選ぶ別の後継者をサポートする「シンクタンク」の役割がより相応しい。しかも、彼は外交経験が豊富で、カザフスタンのあらゆる重要な地政学的パートナーと必要な交渉を行うことが可能である。特に重要な相手は、中国、ロシア、米国、欧州連合である。

セリク・マシモフが首相に任命された後、大統領が、貿易高でロシアをも超えた中国²⁰を公式訪問したことは興味深い。このことは、カザフスタンはユーラシア経済連合の創設に関与したものの、経済的な優先度の観点からすると、マシモフ首相の強みである中国に向けたベクトルがロシアと同等になりつつあることを示している。マシモフの首相就任とともにカザフスタンにおける中国の動きが再び非常に活発になったという事実も、このことを物語っている。たとえば、2014年12月、カザフスタンと中国は、直接投資共同基金を設立すると発表した²¹。この基金の設立を発案したのは、中国進出口（輸出入）銀行であった。カザフスタン側からは、持株会社「バイテレク」²²が基金設立に関する合意に署名し

現在自宅軟禁中。

²⁰ 公式統計では、2013年のカザフスタンの対ロシア貿易総額は238億ドル、同対中国は227億ドル（CIS統計委員会『2013年のCIS諸国の外国貿易』（2014））。2014年速報値でもロシア189億ドル、中国171億ドル（カザフスタン統計委員会『カザフスタン共和国の社会・経済発展：2015年1月』（2015）所収のデータよりROTOBO推計）で、「中国がロシアを貿易額で超えた」事実は確認できない。ただしカザフスタンの輸出では、2010年以降、中国がロシアを上回るようになっている。

²¹ 報道によれば12月14日、アスタナで開催された両国のビジネス・ビジネスカウンシルの席上で、バイテレクと中国輸出入銀行の間で同基金設立に関するメモランダムが調印された。（Kazinform, 2014.12.14 電子版）

²² 2013年5月22日付大統領令第571号によってサムルク・カズィナ傘下に設立された国営持ち株会社。設立目的は、もともとサムルク・カズィナが統括していた一連の国家開発機関の管理効率化で、カザフスタン発展銀行、同担保公社、国家技術開発機構、不良債権基金、カズ

た。基金に資本参加するのは、中国・ユーラシア経済協力基金（50%）と株式会社「国営持株会社『バイテレク』」（50%）である。基金の推定時価総額は5億ドルだ。この基金は、カザフスタン経済におけるインフラ、鉱業、製造業、電力、物流、農業、情報技術といった分野を対象に投資を行う予定である。

また、マシモフ首相は、同じく2014年12月に開催された上海協力機構（SCO）加盟国首脳会議の成果として、中国はカザフスタンにおいて非資源部門の企業を数十社設立すると発表した。中国側も、カザフスタンに工場を建設する用意があることを認めている。さらに、マシモフ首相は、SCO加盟国に対し、各国通貨による相互決済への移行を提案した。

2014年、カザフスタンと中国は、総額140億ドル相当の諸協定を締結した。ただし、中国にとっての最優先事項は、引き続きカザフスタンの石油・ガス部門である。カザフスタン・中国ビジネスカウンシルの会合においては、「カズムナイガス」と「中国石油天然気集団（CNPC）」が石油・ガス分野における技術協力の強化に関する協定を締結した。この協定は、南クムコリの石油採取率を高めるため、南トゥルガイ堆積盆地の各鉱床における協力の推進を目的とするものである。最新のデータによると、カザフスタンには、中国の資本比率が50~100%である石油・ガス会社が約20社存在する。この20社のうち最大手は「CNPC」、「SINOPEC」、「CITIC」の3社である。たとえば、「CNPC」は、17年間でカザフスタンに340億ドル以上の投資を行った。その他の中国企業は全て上記3社のいずれかの子会社もしくは中小企業である。さらに、近年、中国はカザフスタンにおいて、石油・ガスの生産だけでなく掘削および修理の分野においても地歩を強化する傾向にある。

首相の交代に加え、大統領府においてもこれに劣らぬ重要な人事異動があり、議会下院（マジリス）前議長のヌラン・ニグマトゥリンが新長官に就任した。ニグマトゥリンは、下院議長になる前は長期にわたりカラガンダ州知事を務め、その後、政党「ヌル・オタン」において大統領に次ぐ副党首となった。大統領府長官は、大統領への定期的かつ直接的なアクセスを有し、それは競合するエリート集団が手にする重要な行政資源の一つと考えられていることから、カザフスタンの国家権力の階層において最も重要な地位の一つである。その上、近年、大統領府は自らの監督機能を大幅に拡大した。大統領府は、内政だけでなく、議会、政府、地方政府の活動も監督している。しかも、大統領府は多くの人

ィナキャピタルマネージメント、カザフスタン投資基金、DAMU等がその傘下に置かれた。また同社の設立に伴い、サムルク・カズィナはリアルセクターの国営企業の資産管理に集中することになった。

事問題に積極的に関与しており、これもかなり強力な政権内パワーゲームの手段である。つまり、ニグマトゥリンにとって、大統領府長官就任は本格的な昇格といえる。同時に、彼はマシモフ首相とは異なり、「シンクタンク」というよりは優秀なまとめ役である。

2014年10月に行われた人事異動も劣らず興味深いもので、「オールドガード」の一人であるイマンガリ・タスマガムベトフ²³が新国防大臣に就任した。彼はそれまでアスタナ市長であった。アスタナ市長に再任されたのは、国家書記の座に短期間就いていたアディリベク・ジャクスイベコフ²⁴である。このことは、大統領が現在、古くからの実績ある人材に頼ることをより好んでいることを示唆している。ジャクスイベコフは、新首都アスタナが誕生したばかりであった時代にも市長として手腕を発揮していた。彼の再任は、アスタナにおける国際博覧会EXPO2017の開催準備とも関係しているだろう。

一方で、タスマガムベトフ氏の国防大臣就任を降格と考えるべきではない。カザフスタンの政治エリートの不文律に従えば、大統領への忠誠心を示す限り、そしてエリート間のパワーゲームの非公式なルールを守る限り、彼は大統領の側近であり続けるのだ。この観点からすると、依然として政権内に留まっている同氏は、経験豊富なプレーヤーといえる。国防大臣就任がエリート間の争いの結果であるとしても、マシモフ首相同様、彼は少なからず危機管理マネージャーとして評価されていたということだろう。いずれにしても、大統領は、多くの省庁の中で国防省はとりわけ効率が低く汚職スキャンダルも多いという事実を考慮し、タスマガムベトフに同省内の規律を正すことを期待している可能性がある。また、ウクライナにおける紛争およびアフガニスタンの不安定な情勢に関連して旧ソ連地域に生じている深刻な地政学的変化に起因する国外要因が与える影響の可能性についても

²³ TASMAGAMBETOV, Imangali Nurgaliyevich. 1956年グリエフ州（現アティラウ州）生。プーシキン記念ウラル教育大学卒業。哲学博士候補。ソ連時代は州共産党、コムソモール中央委員会等でキャリアを積む。独立後、青年問題国家委員会議長、大統領補佐官、副首相、副首相兼教育・文化大臣等を経て1999年2月よりアティラウ州知事。2000年12月社会政策担当副首相、2002年1月首相就任。2003年6月国家書記、2004年3月大統領府長官、2004年12月アルマトィ市長を経て2008年4月～2014年10月アスタナ市長。2014年10月国防大臣に就任。若くして首相を務め、その後も大統領の近くに留まる異色の存在。

²⁴ DZHAKSYBEKOV, Adil'bek Ryskel'dinovich. 1954年クスタナイ州生。全ソ国立映画大学経済学部、モスクワ国民経済大学卒、経済学博士候補。ソ連解体後、1995～1996年カザフスタン共和国上院（セナト）議員。後、アクモラ州第一副知事、アクモラ（後にアスタナに改名）市長等を経て、2003～2004年産業・貿易省相。2004～2008年大統領府長官。同時にカズムナイガス局長、サムルク取締役会長等も務める。2008～2009年駐ロシア大使を経て、2009年6月～2014年4月国防相。2014年4月～10月カザフスタン共和国国家書記を経て、2014年10月アスタナ市長に就任。また2015年6月AO「国営会社『アスタ EXPO 2017』」社長に就任。

忘れてはなるまい。他方、一部のエリート間人事異動をカザフスタンの政権交代への準備と捉えるならば、タスマガムベトフの国防大臣就任は、あらゆる政権交代のオプションに対応して国内の治安を確保するための人事である可能性もある。

一方、アフメトフ元国防相は、2014年11月に予算横領の罪で起訴され、「自宅軟禁」されている。この逮捕は、公式には、彼がかつて知事を務めたカラガンダ州における汚職事件に関連するものである。昨今、同州では複数の州政府関係者やビジネスマンが既に逮捕されていた。アフメトフ氏の逮捕には公式の起訴内容とは別の側面があり、彼はエリート間の抗争に敗れたために排除されたのである。

現時点で、この抗争の背景には二つの説がある。一つ目は、いわゆる「カラガンダ・グループ」の台頭が他の派閥のメンバーにとって懸念材料となりはじめたことから、アフメトフの逮捕により、競合する大統領側近グループが「カラガンダ・グループ」に打撃を与えようとしているというものだ。常に大統領とのコミュニケーションにおける重要な架け橋と考えられてきた大統領府を率いることとなったニグマトゥリンをはじめ、「カラガンダ・グループ」の有力メンバーたちが立場を強化していることも原因とされる。同グループのライバルたちは、アフメトフを攻撃しつつ、ニグマトゥリンにも間接的な打撃を与えようとした可能性がある。

二つ目の説は、同氏の逮捕は、彼の首相解任に関与した可能性があるマシモフ首相との争いの結果であるというものだ。この争いの核心は、アフメトフ氏が首相在任時に前任者であるマシモフ氏の信用を失墜させようとし、首相在任時にマシモフが積極的に関与して採択されたカザフスタン産業・イノベーション発展促進プログラムの実施は非効率であったという内容の資料を大統領に渡したことにあるとされる。当然のことながら、大統領府長官であったマシモフ氏本人にこのような情報を知られずに済むはずはなかった。その結果、マシモフ長官は、全てのリソースを利用し、提携するマスコミや大統領への報告メモにより、アフメトフ首相の信用失墜を図ったのである。その結末は、アフメトフの首相解任と降格であった。

(4) 政府機構改革とその影響

2014年、カザフスタンでは政府機構改編が実施され、一部の省庁が廃止されるとともに、新たにいくつかの大規模な省が誕生した。政府組織改編の結果、17の省、9の庁、54の委員会および272の局の代わりに、12の省と約30の委員会が誕生した。この組織改編により新たに五つの大規模な省が設立され、一部の省、庁、委員会がこれに統合された。たとえば、国家経済省が新設され、エルボラト・ドサエフ²⁵がその大臣に就任した。彼は、組織改編前は経済・予算計画大臣であった。国家経済省には、経済・予算計画省、地域発展省、統計庁、自然独占調整庁、競争保護庁、消費者権利保護庁が統合された。ドサエフ氏の国家経済相就任は政府内における彼の立場の強化を意味するが、組織改編の発案者であり大統領にその妥当性を納得させることができたマシモフ首相の支持がなければ、この人事は実現しなかっただろう。他方、ドサエフは、多くの権限と多額の予算を獲得すると同時に、国家経済省に統合された全ての省庁の仕事に対するより多くの責任を負うこととなった。

政府内のもう一つの大組織となったのはエネルギー省で、ウラジミル・シコリニクがその大臣に就任した。彼の前職は国営企業「カザトンプロム」社長であった。興味深いことに、シコリニクは1990年代末にもエネルギー・産業・貿易省の大臣を務めた経験がある。エネルギー省には、石油・ガス省が統合された。おそらく、これは国営企業「カズムナイガス」とウザクバイ・カラバリン²⁶が大臣を務めていた石油・ガス省との間に、石油・ガス部門における影響力を巡って不健全な競争が存在したことと関係している。現在、カラバ

²⁵ DOSAYEV, Yerbolat Askarbekovich. 1970年、アルマ・アタ（現アルマトイ）市生。アルマ・アタエネルギー大学卒、電気技術専攻。民間企業・銀行勤務を経て1998年6月～2000年2月エネルギー・産業貿易省次官、2000年2月～2001年11月財務省次官。2001年5月カザフスタン開発銀行取締役会議長。自然独占調整・競争保護・小企業支援庁長官、改組後の自然独占調整・競争保護庁長官を経て、2003年6月～2004年4月財務相。2004年4月～2006年9月保健相。2006年～2012年9月まで「ランカスター・グループ」取締役、「カズインベストバンク」取締役会長。2012年9月～2013年1月カザフスタン共和国経済発展貿易相、省の改組により2013年1月～2014年8月経済・予算計画相、さらに改組により2014年8月、新設の国家経済省の大臣に就任。なおランカスター・グループは、ヌルラン・カッパロフ現カザトンプロム総裁（前環境保護・水資源相）が2003年に設立したカザフスタン有数の財閥。

²⁶ KARABALIN, Uzakbai Suleimenovich. 1947年グリエフ州（現アティラウ州）生。モスクワ石油化学・ガス工業大学大学院修了、工学博士候補。エネルギー・燃料資源省次官、石油・ガス工業省次官等を経て、1997年11月国家「カザフオイル」第一副総裁に就任。2000年2月「カズトランスガス」総裁。再びエネルギー・鉱物資源省次官を経て、2003年3月～2008年5月国家会社「カズムナイガス」総裁。2008年7月～2013年7月カザフスタン石油ガス研究所所長、続いて2013年7月～2014年8月石油・ガス省大臣。2014年8月、同省改組に伴い、第一次官に就任。

リンは、エネルギー省第一次官、すなわちシコリニク大臣に次ぐポストに就いている。また、産業・新技術省から電力分野および原子力分野の国家政策の形成と推進の機能がエネルギー省に移管された。つまり、シコリニク氏は今後も引き続きカザフスタンの原子力分野に対する責任を担うこととなった。さらに、環境・水資源省および経済・予算計画省の一部の機能もエネルギー省に移管された。

このように今後、シコリニク新大臣は、電力不足から石油・ガス分野の停滞に至るまで多くの問題を抱えるカザフスタンのエネルギー部門全体を統括することとなり、またその事実は彼が昇格したことを明示している。つまりシコリニクは、多くの権限と多額の予算とともに、新たな省においてカザフスタンのエネルギー部門全体の効果的な運用に対する重大な責務をも担うことになったのである。さらに彼は、カシャガン油田における生産の再開をスピードアップさせるという重責も負うこととなった。

しかしながら、シコリニク氏はカザフスタンの国家機構において長年のキャリアがあるにもかかわらず、「オールドガード」には属していない。彼は、カザフスタン経済のいずれかの部門をコントロールするとともに人事に関する決定にも影響を及ぼすような、自前のグループを有していないためだ。エリート間における彼の立場の強力さは、大統領が気に入っている専門的経験だけでなく、大統領の娘婿のクリバエフ現国家企業家会議所会頭およびマシモフ首相との密接な関係に基づいている。同時に、シコリニクは裕福である。公式には公務員としての仕事のみに従事しながら、彼は自分の家族の利益のために積極的なロビー活動を行っている。たとえば、彼の息子のイーゴリ・シコリニクは主に製油業に携わっており、カザフスタンで最も裕福な50人のリストにランクインしている。2011年、彼は、自らのキプロス籍企業「Sermules Enterprises」を通じてロシアのオルスク製油所を2億8,000万ドルで買収した。ただし、非公式情報によれば、同製油所の本当の買収者はクリバエフ氏であった可能性があり、イーゴリ・シコリニクは彼の代理人を務めただけである可能性がある。このことは、ウラジミル・シコリニクとチムール・クリバエフがパートナー関係にあり、対立していないことを物語っている。興味深いことに、この製油所は2015年に転売された。

さらにクリバエフ氏同様、シコリニク大臣も、カザフスタンにおけるロシアの利益のためのロビー活動を続けるのではないかとの疑いがもたれている。彼は国営企業「カザトムプロム」社長在任中、カザフスタンの原子力分野におけるロシア企業の利益のためにロビー活動を行っていた。エネルギー大臣就任とともに今後も引き続きカザフスタンの原子力

分野に対する責任を担っていくという事実を鑑みれば、現行のカザフスタン国内に1カ所ないし2カ所の原子力発電所を建設するという計画の実施プロセスにおいて、彼は決定権を持つことになる。周知の通り、ロシアは自国製の原子炉を積極的に売り込んでいる。最近、ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相がカザフスタンのウスチ・カメノゴルスク市を訪問し、「カザトムプロム」傘下のウルバ冶金工場を訪れたことは、興味深い事実だ。そして同市においては、クルチャトフにおける出力300～1,200MWの原子力発電所建設に関する二国間協定締結に向け、近いうちに準備が整えられるとの発表が行われた。第一の原子力発電所は、2016年に稼働を開始する計画である。第二の原子力発電所は、バルハシ湖周辺地域に建設される可能性がある。日本、韓国、中国、ロシアなど、様々な外国企業と交渉が行われている。ちなみに、2014年12月初め、国営企業「カザトムプロム」は、中国広核集団（CGNPC）および中国核工業総公司（CNNC）と原子力分野における戦略的パートナーシップに関する協定を締結した。「カザトムプロム」のヌラン・カップロフ²⁷社長は、中国国家原子能機構（CAEA）、中国核工業総公司（CNNC）、中国広核集団（CGNPC）の各首脳と会談するとともに、深圳市の大亜湾原子力発電所を訪問した。また、カザフスタンは原子力分野において中国広核集団（CGNPC）と密接な関係を築いており、同社と「カザトムプロム」の間では濃縮ウラン供給に関する長期契約が締結されている。

投資・発展省という大規模な省が設置されたことも、非常に興味深い。同省には、産業・新技術省、運輸・通信省、通信・情報庁、国家宇宙庁が統合された。この省の大臣に就任したのは、産業・新技術省の大臣だけでなく副首相も務めていたアセット・イセケシェフ²⁸

²⁷ KAPPAROV, Nurlan Dzhambulovich. 1970年生。アルマトイ工業大学卒業、経済、経営専攻。カザフのビジネス先駆者のひとり、富豪として知られた。1997～2001年にかけて、国営石油輸送会社「カズトランスオイル」総裁、国営石油ガス会社「カザフオイル」総裁、エネルギー・産業貿易省次官、エネルギー・鉱物資源省次官等、政府及び国営企業の要職を歴任した後、2003年、カザフスタン有数の財閥「ランカスター・グループ」を設立、2006年にドサエフ現国家経済相を取締役の一人として招く。2012年1月、再び政府に戻り環境保護大臣に就任、同省改組に伴い2013年11月より環境保護・水資源大臣、続いて2014年8月より国営原子力会社「カザトムプロム」総裁を務めていたが、2015年3月、訪問先の中国で急死した。

²⁸ ISEKESHEV, Aset Orentayevich. 1971年、カラガンダ州生。カザフ国立大学法学部、カザフスタン共和国大統領付随行政学校卒。その他、韓国・英国・ドイツにて経済・財政に関する特別プログラムを修了。地方検察庁、司法省、また国営企業等での勤務を経て、2003年6月～2006年産業・貿易省次官。その後、持続発展基金『Kazyna』副総裁、「クレディ・スイス」金融プロジェクトマーケティング部長、経済問題担当大統領補佐官等。2009年5月～2010年3月産業・貿易大臣。2010年3月～2012年1月副首相兼産業・新技術相、副首相解任の後、産業・新技術相の地位にあり、2014年8月、同省の改組のもとに新設された投資・発展省の大臣に就任。

である。彼は副首相解任後も、産業・新技術大臣を務めていた。新たな省が投資を重点に置いているという事実は、カザフスタン経済、とりわけ産業・イノベーション分野への外国投資誘致が再び政府の優先課題の一つとなりつつあることを示している。現在、イセケシェフ大臣は全ての実体経済部門を監督しているため、何らかの国家経済プロジェクトの実施に失敗した場合、彼の立場は危うくなることが予想される。とはいえ、彼が政府内における自らの立場を強化したという事実は、カザフスタン産業・イノベーション発展促進プログラムの実施状況が、専門家のみならず議会議員からもマイナスの評価を受けたにもかかわらず、大統領が産業・新技術大臣としての彼の仕事に概ね満足していたことを示唆している。

労働・社会保障省は保健省に吸収され、新たに保健・社会発展省が設置された。大臣に就任したタマラ・ドゥイセノヴァ²⁹元労働・社会保障相の権限が強化されると同時に、責任も増した。近年、政府は社会分野への支出を増やしているため、保健・社会発展省は大規模な予算を獲得する省の一つとなる。しかし、旧保健省と旧労働・社会保障省は常に最も非効率的な国家機関とされていたため、新たな保健・社会発展省もこれを受け継ぎ効率の悪い機関となる可能性が高い。

新たに設置されたもう一つの国家機関は文化・スポーツ省で、アルィスタンベク・ムハメディウルィ³⁰元文化相が同省の大臣に就任した。文化省、宗教庁、スポーツ・体育庁がこの新たな省に統合された。これに伴い、国民の間における積極的なイデオロギー活動の実施が文化・スポーツ省の課題の一つとなった。

その他の人事異動の中では、2009年から東カザフスタン州知事を務めてきたベルディベク・サパルバエフ³¹の副首相就任が注目される。同氏は労働・社会保障大臣等、既に中央政

²⁹ DUISENOVA, Tamara Bosymbekovna. 1965年、南カザフスタン州生。タシケント国民経済大学卒、経済学博士候補。教員、政府系経済研究所エコノミスト等を経て、1997～1999年シムケント市第一副市長、1999～2002年南カザフスタン州副知事。2002年9月～2006年労働・社会保障省次官。その後、再び南カザフスタン州副知事を務めるが、2008年初、労働・社会保障省に戻り、特命執行官、次官大臣代行を経て2013年6月より労働・社会保障大臣。2014年8月、改組で新設された保健・社会発展省の大臣に就任。

³⁰ MUKHAMEDIULY, Arystanbek. 1963年、アルマチンスク州生。大統領付属国立行政大学、カザフスタン国立大学大学院卒。1991年からカザフスタン共和国文化省中央局で大臣補佐官として働く。国立アンサンブル理事長、共和国親衛隊大統領オーケストラ楽長等を経て、2006～2007年文化・情報省副大臣。カザフ国立芸術アカデミー学長等を経て、2014年3月～8月文化大臣、文化省改組により文化・スポーツ大臣に就任。

³¹ SAPARBAYEV, Berdibek Mashbekovich. 1953年2月9日クズィルオルダ州生。アルマ・

府で経験を有していることにも留意すべきである。彼は「大物」の категорияに属するが、大統領の側近中の側近ではない。彼の副首相就任には、三つの理由がある。第一に、彼は、マシモフ首相の気に入らなかったグリシャラ・アブディカリコヴァ³²元副首相に代わって任命された。政府改編の結果、このポストには各省庁および地方政府の活動を監督・管理するという重要な責務が加わったためである。第二の理由は、各副首相の任務の一つが、他の省庁を統合することにより新たに設置され、多くの財源と権限が集中している大規模な省（国家経済省、エネルギー省など）の大臣たちとのパートナー関係の構築であることである。アブディカリコヴァ元副首相はこの任務をうまくこなすことができなかったものと見られる。第三の理由として、国内の様々な地域において仕事をした経験が豊富なサパルバエフ前東カザフスタン州知事は、地域発展に重点を置いている新経済プログラム『ヌルイ・ジョリ（明るい道）』の実施において役に立つ可能性がある。アブディカリコヴァ元副首相は国家書記に任命されたが、このポストは最近影響力を失っており、他に行き場がない高官たちのための予備的な居場所と見なされる傾向が強くなっている。

しかし、より興味深いのは、元首相であり、2009年、国防省で汚職スキャンダルが多発したことによりあまり良くない形で国防大臣を辞任したダニアル・アフメトフ³³が、サパルバエフの後任として東カザフスタン州知事に就任したことである。一連のスキャンダルにもかかわらず、ダニアル・アフメトフは権威の失墜を免れ、大統領の予備人材の一人と

アタ国民経済大学卒、経済学博士候補。財務省、教育省計画財政局、教育省次官、大統領府・内閣副部長等を経て、1995年9月～1999年7月キジルオルダ州知事（アキム）。1999年7月～2002年8月南カザフスタン州知事（アキム）。その後、中央に戻り、関税管理庁長官、財務省次官、関税管理委員会委員長等を歴任。2007年8月～2009年3月労働・社会保障省大臣。2009年3月より東カザフスタン州知事を務め、2014年11月副首相に就任した。

³² ABDYKALIKOVA, Gul'shara Naushayevna. 1965年アルマトイ生。ジャンブル軽工業食品産業大学卒、経済学博士候補。一貫して労働・社会保障関係の政府機関でキャリアを積み、労働・社会保障省次官等を経て、2008年1月～2009年3月大統領顧問兼大統領付随家族・女性問題国家委員会議長。2009年3月～2012年9月労働・社会保障省大臣。2012年9月～2013年11月大統領顧問兼大統領付随女性問題・家族・人口政策国家委員会議長。2013年11月～2014年11月副首相、2014年11月国家書記に就任。

³³ AKHMETOV, Danial Kenzhetayevich. 1954年、パブロダル市生。パブロダル工業大学卒業、建築工学専攻。エキバストゥズ市、パヴロダル州の行政府でキャリアを積み、1995年10月～1997年12月パブロダル州知事。1997年12月～1999年10月北カザフスタン州知事。この後中央に移動、1999年10月～2000年12月副首相（工業担当）、2000年12月～2001年11月第一副首相を歴任。2001年11月～2003年6月、再びパブロダル州知事を務めた後、2003年6月～2007年1月カザフスタン共和国首相に就任。2007年1月～2009年6月カザフスタン共和国国防大臣。2014年11月東カザフスタン州知事として返り咲く。

して残ることができたのである。同州知事に任命されるまで、彼は長い間目立たぬように努めてきた。知られている限り、彼は当初は環境エネルギー分野の企業で社長を務めていたが、その後はユーラシア経済委員会の委員（大臣）に就任し、エネルギー政策、自然独占、交通・輸送などの分野を担当した。したがって、彼は大部分の時間をカザフスタンではなくロシアで過ごした。同氏が州知事に任命されたという事実は、彼が大統領側近の重要なメンバーたちと良好な関係を維持することに成功したことを意味する。また、大統領にとって、彼は、他のエリートたちとは異なり、より不可侵性の高い存在であるいわゆる「オールドガード」の一員なのである。

経済・汚職犯罪対策庁（財務警察）が廃止されたことも、興味深いニュースだ。同庁の機能は、新たに設置された公務・汚職対策庁に移された。この新たな庁の長官となったのは、安全保障会議書記であったカイラト・コジャムジャロフ³⁴である。彼はかつて旧経済・汚職犯罪対策庁の長官を務めていたこともある。旧公務庁は行政改革の立案と実施に積極的に関与していたため、彼の権限は拡大したといえる。なお、経済・金融犯罪のうち一部の問題は財務省に移管され、同省下の国家収入委員会の中に経済捜査局が設置される。同局は、経済犯罪、税務犯罪、偽企業活動の捜査を担当する。また、経済・汚職犯罪については、国家安全保障委員会と内務省も捜査に関与することが想定されている。しかし、経済・汚職犯罪の捜査機能を財務省、公務・汚職対策庁、国家安全保障委員会の間で分担する試みがあるにもかかわらず、競合する各エリート・グループがこれらの組織を利用することにより、新たな省庁間の争いが生じるリスクは依然として高い。

政府の組織改編が行われた理由は、公式な理由と非公式な理由の二つに分けられる。公式には、改編の目的はコンパクトな政府によりカザフスタンのビジネス環境の管理を改善することであると発表された。また、様々な組織における機能の重複を減らし、公務員の人数を削減することにより、国家機構の効率を高める必要があるとされた。さらに、カザフスタン経済にとっての内的リスク（不安定な金融システム、カシャガン油田における生産再開の遅れ、投資の減少など）と外的脅威（対ロ制裁、中国における経済成長の減速など）を除去するため、政府がより効率的に機能する必要があるという。

³⁴ KOZHAMZHAROV, Kairat Pernezhovich. 1965年生、レニングラード国立大学卒、法学専攻。検察、財務警察、税関等でキャリアを積み、2007～2008年経済犯罪・汚職防止（財務警察）庁副長官、2008～2012年1月同長官。2012年1月～2013年1月アクモラ州知事を経て、2013年1月より大統領補佐官兼国家安全保障会議書記を務める。2014年8月、新設された公務・汚職対策庁長官に就任。

一方、非公式な理由の一つは、政府の機能が非効率であったために社会的緊張が高まったことと関係があるだろう。これは、ある程度落ち着いた雰囲気の中で国民の騒乱や革命を伴わずに行われるべき政権交代の観点からは、良くない兆候である。したがって、マシモフ首相は統治プロセスをコントロールしやすくするために今回の政府組織改編の実施を働きかけた可能性がある。しかし、組織改編の結果、5人の大臣と8人の庁長官、そして複数の委員会委員長のポストがなくなり、彼らの多くは新たな省庁の次官や副長官に就任した。これによって、省庁内の摩擦や対立が活性化するリスクが生じている。元大臣である新次官や元長官である新副長官は、一人ではなく自分のチームとともに新たな省庁に移ったからだ。その結果として、新たな縄張り争いが始まる可能性がある。

(5) 政治情勢～揺らぐ社会的安定

2014年11月、ナザルバエフ大統領は国民に向けた年次教書演説を行った。興味深いのは、大統領が通常の12月、1月または2月よりも早い時期にこの教書演説を行ったことだ。この中で、大統領は、経済的声明に加え、ある政治的声明も発表した。国内の民族間調和を維持するよう呼びかけたのである。留意すべきは、ウクライナで紛争が起きてから、大統領は既に何度もこのような声明を出していることだ。このことは、カザフスタン政府首脳が国内における政治的不安定化のリスクを認識していることを示している。たとえば、大統領は、誤った言語政策が実施されれば、カザフスタンでもウクライナと同じ状況が再現される可能性があるとの声明を既に発表している。

この点において、新たな国民の理念である「マンギリク・エリ（永遠の国家）」の策定に係るナザルバエフ大統領のイニシアティブは興味深いものだ。ただし、このイニシアティブが対象とする大統領のターゲットは、やはり、既に国民の大部分（64%以上）を占めているカザフ人であったようだ。全国民ではないにしても大部分の国民を動員するための理念が登場したという事実そのものが、政権が2014年に入ってから大きく損なわれた自らの信頼を高めようとしていることを示唆している。具体的には、テングの切り下げの実施により、多くのカザフスタン国民が経済的損失を被っただけでなく、政権に対する信頼もまた急激に失われた。その結果、アルマトィ市では複数の無許可集会が組織されたが、これは、従来は政治に無関心な社会層の間にさえ反体制的風潮が現れた兆候である。同時に、

アルマトィ市において自然発生的な集会が行われたことは、カザフスタンの旧来の野党の危機を表している。野党も分裂や不祥事により反体制派の国民の大部分の信頼を失ったのである。これは、複数の政治家が政治の舞台を去ったこともあり、カザフスタンの旧来の野党勢力の活動が低迷していることと関係している。

野党は大統領にとって深刻な脅威となり得るため、この状況は、一方では政権にとって都合が良い。しかし他方で、反体制的な風潮の存在は、カザフスタンの様々な地域で、様々な規模の、様々な理由による衝突が起こる可能性を意味する。国内外に多くのマイナス要因があることから、2015年、カザフスタンでは社会・経済情勢が悪化し、社会的緊張が高まる恐れがある。労働争議が増える可能性も非常に高い。特に、鉱業部門の大手企業において高く、2015年1月、マンギスタウ州政府は、石油・ガス部門およびその他の大手企業の幹部に対し、労働者間で社会的緊張が高まらないよう、原油安の間も雇用を維持するよう要請した。ちなみに、このようなマンギスタウ州政府の動きは、カザフスタン政府の情報によれば2014年に国内で発生した労働争議10件のうち4件が同州で起きたことと関係している。その他には、アスタナ市、東カザフスタン州、北カザフスタン州、南カザフスタン州、アルマトィ州、アティラウ州において各1件の労働争議が発生した。労働争議が起きた主な原因としては、労働者による賃金引き上げの要求と、賃金の遅配が挙げられている。政府によれば、労働争議の大部分が発生しているのは国内の石油・ガス産地においてである。結果として、鉱業部門の外資系企業を含め、労働法の遵守に対する統制はさらに厳しくなるだろう。このような政府による労働争議のモニタリングは、ある意味で、2011年にジャナオゼン³⁵で発生した暴動が政府のイメージに深刻な打撃を与えたことに対する反応である。

2015年2月11日、ナザルバエフ大統領は、政府の拡大会議において、企業幹部は生産量を削減しても雇用を維持するよう提言した。そのため、政府は国内大手企業に対して社会的責任に関する覚書を交わすよう強要し、圧力をかけはじめた。サパルバエフ副首相を議長として、社会的パートナーシップと社会・労働関係調整に関する共和国三者委員会の会議が開催された。同会議には、中央および地方政府、最高検察庁、国家企業家会議所、労働組合連合の幹部が出席した。この会議では、いくつかの地域における労働関係調整の間

³⁵ 2011年12月、マンギスタウ州ジャナオゼンで解雇された石油労働者が暴動を起こし、非常事態宣言が発令される事態となった。死者15名、負傷者100名以上と伝えられる。当該の石油採掘企業を傘下に置く石油公社カズムナイガスを含む国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の総裁であったクリバエフが解任される原因となった。

題、そして、社会的緊張を防ぐとともに労働権と労働者の社会的保護を確保するための措置について、検討がなされた。

同会議の開催は、国内の鉱業部門において既に発生した、もしくは発生し得る財務問題を起因とする失業率上昇の危険性を、政府が懸念していることを示している。会議の結果、サパルバエフ副首相は、国家機関に対し、大手企業と覚書を締結するよう一連の指示を出した。この覚書は、雇用削減と労働者の賃金引き下げの阻止および未払い賃金の支払い問題など、雇用者の労働法規遵守のための活動の強化に関するものである。アクトベ州では、知事が、株式会社「CNPC-アクトベムナイガス」、有限責任会社「カザフオイル・アクトベ」など、州内の鉱工業部門の企業と上記のような覚書を既に交わしている。株式会社「多国籍会社『カズクロム』」（アクス・フェロアロイ工場、アクトベ・フェロアロイ工場、ドンスコイ採鉱・選鉱コンビナート、鉱山管理会社「カズマルガネツ」）、株式会社「ソコロフ・サルバイ採鉱・選鉱生産合同」、株式会社「カザフスタン電解プラント」、株式会社「ユーラシア・エネルギー・コーポレーション」、株式会社「シュバルコル・コムル」といったユーラシア・グループの各企業も州政府と同様の覚書を締結した。カラガンダ州では、「カザフムイス・コーポレーション」、株式会社「シュバルコル・コムル」、有限責任会社「Nova 亜鉛」が雇用維持に関する覚書を締結した。マンガスタウ州の石油会社も同様である。その背景として、シコリニク・エネルギー大臣は、政府が一部の石油会社のコスト削減を支援する旨を発表していた。具体的には、生産量の維持と各社の社会的責任遂行のため、3月末までに税制最適化と投資コスト削減にかかる措置が取られる予定である。

国営企業「カズムナイガス」も、人員削減や従業員の賃金カットは行わない旨を表明した。一方、その他のより小規模な石油・ガス会社や鉱業部門のサービス会社は上記のような覚書を締結しておらず、これらの企業では人員削減が行われる可能性がある。たとえば、サービス会社「南東サービス・グループ」は既に人員削減について発表した。関係者によれば、同社では約35人が解雇され、さらに従業員約80人の半数が解雇される予定だという。また、カザフスタン西部において石油部門のサービスに携わっている「Baker Hughes Services International, INC」の支社においても人員整理が行われた。

同時に、中央アジアの他の国々からの労働移民の流入の増加は、カザフスタンの労働市場の問題の一つとなる可能性がある。特に、キルギスのユーラシア経済連合加盟に伴い、同国がベラルーシ、カザフスタン、ロシアの統一労働市場に加わることになるが、ロシアの経済情勢が厳しいため、キルギス人移民の一部がカザフスタンに流入するかもしれない。

ウズベキスタンやタジキスタンの労働移民も、ロシアの失業率の上昇により、彼らの一部は帰国せずにカザフスタンで仕事を探そうとする可能性がある。また、ルーブルの下落により、ロシア市場は労働移民にとって以前ほど魅力的ではなくなりつつある。一方、2014年12月のカザフスタンの失業者数は45万8,800人であった。

国内において社会の大部分から支持されるような中核的なイデオロギーの「アンカー」が不在であることを背景に、カザフスタン社会の分断が続いている。しかも、各民族集団、社会集団、政治集団、世代集団の間には、国家語の問題から歴史的事象の解釈に至るまで、そして関税同盟に対する考え方から中国の脅威に対する恐怖感に至るまで、様々な境界線が存在する。国内の様々な社会集団、政治集団、世代集団、民族集団、宗教集団およびその他の集団にはそれぞれの「自分のカザフスタン」に関する認識があり、それらはしばしば相互に対立するため、様々な境界線は「イデオロギー分離主義」の効果を生む。各集団はこのような認識を様々な情報源から得ているが、これらの情報源は、国営メディアvs.反体制派メディア、カザフ語vs.ロシア語、オフラインvs.オンライン、公式情報vs.非公式情報といった対立により、カザフスタンのメディア空間を細分化している。ちなみに、ウクライナ問題を巡るカザフスタン社会の深刻な分断も、国内世論の形成にロシアのマスコミと欧米のマスコミが多大な影響を与えていることを示すものであった。ウクライナを巡る状況は、カザフスタンのマスコミが客観的な情報を伝える能力を持たないことから、カザフスタン国民が容易に諸外国の情報戦争の犠牲となってしまうことを明確に示した。

ロシアのプーチン大統領が、カザフスタンではウクライナと同じことは起こり得ないと発言したことは、興味深い。同大統領は、ロシアの青年フォーラム「セリゲル」参加者との対話において、ある女子学生の質問に対する回答としてこの見解を述べた。プーチン大統領の回答よりも、そもそも一人の女子学生がカザフスタンについてこうした質問をしたことの方が興味深い。それは、カザフスタン国内、特に南部におけるナショナリズムの高まりについて、そしてカザフスタンの政権交代後にロシアはどのような対応を取るかについて尋ねたものであった。質問の構成自体が、それが自然に発生したものではなく、事前に用意されたものであることを示唆している。

一方、カザフスタン国内で、ウクライナ問題は、北部地域において分離主義的風潮が発生し得るカザフスタンにとっても危険信号であるという警鐘が以前から鳴らされていた。ウクライナの紛争を背景として、ロシアの一部の社会活動家や政治家がカザフスタンに対し領土権を主張したことは興味深い。たとえば、エドアルド・リモノフやロシア自由民主

党党首で下院議員のウラジミル・ジリノフスキーがこのような見解を表明した。ロシアのSNS「Vkontakte」には、カザフスタン北部をロシアに返還させるとのスローガンを掲げる2つのグループさえ出現した。

このような状況は、カザフスタンにとっては脅威である。一定の条件下においてカザフスタンは様々な地政学的利益の衝突の場となる可能性があり、その結果、国家、分離主義、宗教のゲームに決着がつけられるかもしれない。たとえば政権交代後のカザフスタンにおいて、ユーラシア経済連合または集団安全保障条約機構からの離脱を望む政治家が現れた場合、ロシア側から北部分離を支援する動きが起こる可能性もある。当然のことながら、カザフスタン国内では反対勢力が現れるため、社会の分断はさらに深まるだろう。その場合、ロシアの一部の政治家は、既にウクライナで使った領土拡大技術を適用し、一部の社会層が強い親ロシア感情を抱いているカザフスタンにおいても分離主義的風潮を扇動する恐れがある。

ユーラシア経済連合創設に関する議論を巡っても同様の状況があり、カザフスタン社会はこの統合プロジェクトに対する賛成派と反対派に分断された。政府関係者たち自身が、このプロジェクトに関する社会への情報提供が十分でないことを認めている。

諸外国における戦闘に参加する国民の増加は、カザフスタンの政治的安定のための「トロイの木馬」のようなものである。シリアに展開する「イラクとレバントのイスラム国（ISIL）」にカザフスタン国民が加わったとの新たな情報もある。国家安全保障委員会の発表によると、「ISIL」の戦闘に参加するカザフスタン国民300人のうち約半数は女性である。しかも、カザフ国民から成る支隊「カザフ・ジャミア」が形成されているという。その中には、数年前にカザフスタンで活動していたタクフィリ派の伝道者ハ rilル・アブドゥジャッバロフとサイド・ブリャツキーの信奉者たちも含まれている。カザフスタンの国民がシリアで武装勢力側として戦っているという情報が最初に出てきたのは、2013年のことであったことに留意する必要がある。シリアの前にも、カザフ国民は以前からアフガニスタンやパキスタンにおいて戦闘に参加しているとの情報があった。興味深いことに、ウクライナでも分離派側として戦闘に参加するカザフ国民がいる。その一人は既に有罪判決を受けており、別の二人は最近カザフスタンに帰国し、逮捕された。

上記の全てはカザフスタンにとって深刻な脅威であり、特にシリアやイラクから過激派が帰国すれば、国内テロの危険性が非常に高まる。これに関連し、カザフスタンでは2014年に新たな刑事法典が採択され、テロリストや過激派の犯罪に対する「責任の大幅な強化」

が図られた。テロ行為の訓練や諸外国における武力紛争へのカザフスタン国民の参加に対する刑事責任が導入される。さらに、刑事法典には、武力行使を伴わないものも含む分離主義に対する刑事責任に関する新たな規則が追加された。このことは、おそらく、分離主義的機運が高まり国家の崩壊に至ったウクライナの情勢と関連してのことなのだ。

(6) 経済情勢～新たな外国投資誘致の試み

米国のシンクタンク「Heritage Foundation」のデータによると、カザフスタンは経済自由度指数で178カ国中69位を占めている。同指数によると、カザフスタンの経済自由度は中程度に分類される。参考までに、前回の調査では、カザフスタンは185カ国中67位であった。

カザフ経済に刺激を与えるため、ナザルバエフ大統領は、新経済政策『ヌルィ・ジョリ（明るい道）』の開始を発表し、これに240億ドルの予算を充てることを決定した。政府は初回に約60億ドル、その後さらに90億ドルを拠出する。大統領によれば、その他に、世界銀行、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行、イスラム開発銀行がこの経済政策の実施のために総額90億ドルを拠出する用意がある。この資金は、中小企業の発展支援、輸送・物流幹線ルートおよび自由経済区の建設、エネルギー・インフラの整備、国民の住環境の改善、社会福祉の向上などのために使用される。

一方、資源輸出価格の下落のため国家予算収入は減少している。しかし政府は、国内の社会的緊張を増大させぬよう、社会分野の支出は削減しないという課題を課されている。社会・経済分野の優先課題解決のために2017年まで毎年国家基金（通称「石油基金」）から30億ドルを支出するという決定がなされたが、その時期が大統領選挙と議会選挙が予定される期間と奇遇にも一致していることは、興味深い。選挙の実施に際し、政権にとって有利な社会情勢が必要であることは明白だ。

社会・経済政策の主な中期的方針は、以下の通り決定されている。すなわち、マクロ経済と金融の安定性の維持、持続的経済成長の確保、経済のイノベーションな工業化、社会的近代化、地域発展と都市化プロセスの管理、国家統制システムの形成、国際統合である。しかしながら、原油・ガス価格下落のリスク、カシヤガン油田の生産停止、カザフスタンの冶金製品に対する需要の減退、欧米およびその同盟諸国による対ロ経済制裁の負の

影響が、上記のような計画の実施に強い圧力を加えることになるだろう。

政府とカザフスタン中央銀行は、2015年の経済政策の主な方針に関する共同声明を発表した。それは、隣国ロシアの状況および通貨切り下げが行われるとの予測によって増大しつつある、国内の混乱に対する反応であった。この声明では、2014年1～10月の貿易高が前年同期比で8.3%減少したと発表された。原油や主要な金属の国際価格の下落および原油、石炭、フェロアロイ、銅、アルミニウムの輸出量の減少により、輸出高は4.9%減少した。このような対外経済動向は、2015年のカザフスタン経済にリスクをもたらす。そのため、同年の経済政策の主な方針として、反循環的経済政策の実施、カザフスタン経済の競争力の向上、中小企業支援、マクロ経済の安定の維持、金融システムの強化と銀行部門の健全化による金融の安定性の確保が盛り込まれている。さらに、テングの為替レート of 激しい変動を許容してはならず、経済における本国通貨の役割を強化すべきであると表明された。2015年1月には、カザフスタン中央銀行のカイラト・ケリムベトフ³⁶総裁が、金・外貨準備が1,020億ドル、国家基金の資産が約730億ドルに達したため、今年にはテングの為替レートが激しく変動することはないだろうと述べた。

政府組織改編も、カザフスタンのビジネス環境の管理を改善する必要があることを理由に実施された。投資魅力の向上もその一部である。しかし、問題は、カザフスタンに対する投資は主に鉱業部門に流入してきたという事実であり、現状は政府の新たな目標と一致していない。したがって、長期的な経済成長と先進的技術の移転をサポートするため、政府は新たな投資家を誘致しようとしている。そのため、2014年には、投資環境改善に関する一連の法改正が採択された³⁷。

外国投資家のための新たなインセンティブには、「グリーンコリドー」原則による査証制度の大幅な簡素化の措置が含まれる。この措置は、先進諸国の国民を対象に、90日未満の滞在について一方的に査証を免除するとともに、外国企業のカザフスタン支社の幹部に対

³⁶ KELIMBETOV, Kairat Nematovich. 1969年生。モスクワ国立大学、カザフ国立経営アカデミー付属市場研究所・カザフスタン共和国大統領付属行政大学、米ジョージタウン大学卒業。カザフスタン共和国戦略計画庁長官、財務省第一次官、経済・予算計画大臣等を経て2006年4月～2008年1月持続的発展基金「カズィナ」総裁。後、大統領府長官を経て2008年10月、改組された国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁に就任。2011年4月～2012年1月経済発展貿易相、2012年1月～2013年10月副首相を経て2013年10月中央銀行総裁就任。

³⁷ 以下のパラグラフに述べられている一連の改正は、2014年6月12付カザフスタン共和国法第209-V号『投資環境改善の諸問題に関わるカザフスタン共和国の諸法規における変更・追加の実施について』による。2014年11月28日付で一部改正。全面施行は2015年1月1日より。

して投資家査証を発給するというものである。また、外国人労働者受け入れに関わる手続きの簡素化も導入され、投資プロジェクトの実施期間中および稼働開始後1年間は人数制限および許可なしで受け入れることが可能となる。外国投資家に対する法改正にかかるセーフガードの導入も興味深い。これは、税制、移民、環境分野の法律の10年間の「安定性」原則を導入するというものだ。その他、外国投資家の国際商事仲裁へのアクセスを拡大する措置も導入された。また、投資プロジェクトにおける多国籍企業のための追加的インセンティブも導入された。具体的には、稼働開始後の資本コストの30%までを政府が補助する措置、10年間の法人所得税の免除、国営企業や国家機関が投資家の商品およびサービスを長期間にわたり発注することを保証するという措置である。また、2015年1月以降、優先的プロジェクトにかかる投資契約を締結した投資家に対して、カザフスタンでは「ワンストップ」原則が適用される。投資家との紛争解決のための裁判所の設置も検討されている。その一案として、最高裁判所内に外国投資家に関与する紛争解決のための部門を設置することも検討されている。このイニシアティブは、カザフスタンの投資環境改善にかかる政府の政策、特に新たな共和国法『投資活動について』採択後の政策に基づくものである。このような裁判所が設置されればより高い専門的なレベルでの紛争解決が可能になり、特に環境汚染に対する罰金徴収に関するケースについては地方政府が裁判に介入する可能性が排除されるとの考え方に基づいてこのような決定がなされたことは、興味深い。また、カザフスタンでは投資オンブズマン制度の導入も予定されている。2015年2月5日付政府決定によると、イセケシェフ投資・発展大臣が投資オンブズマンに任命された。その役割は、投資家の権利と合法的利益の保護を促進するための作業の実施である。

外国投資家評議会の会議において、ナザルバエフ大統領は、投資家にカザフスタン企業の民営化に参加するよう呼びかけた。国民福祉基金「サムルク・カズィナ」は、同基金傘下の企業100社以上の民営化にかかる管理委員会の設置を発表した。政府と「サムルク・カズィナ」は、同基金傘下の全599社の分析を行った。その結果、2016年までに同基金傘下企業106社の様々な株式が市場に放出される予定である。民営化される企業は、以下の規準により選定された。第一に、民間企業が既に参入している分野で同じような事業を行っている国営企業は市場から去るべきである。また、戦略的重要性がなく、国家安全保障や国家の防衛、法秩序に関係のない企業は民営化される。たとえば、国営企業「カザフスタン・テミル・ジョリ（カザフスタン国営鉄道）」傘下の28社、国営企業「カズムナイガス」傘下の23社、「カザフスタン・エンジニアリング」傘下の21社、株式会社「サムルク・エネ

ルゴ」傘下の10社、株式会社「カザトンプロム」傘下の7社、株式会社「KEGOC（カザフスタン電力網管理会社）」傘下の2社が完全もしくは一部民営化される予定だ。その他、株式会社「マイカインゾロト³⁸」、株式会社「カザフスタン電力研究所」、株式会社「不動産基金サムルク・カズィナ」傘下の有限責任会社「FNマネジメント」の株式も売却される予定である。

民営化に際して、93社の株式は戦略的投資家の参加が想定される競売を通じて売却され、10社の株式は「国民のIPO」プログラムによる売却も含め、証券市場に公開される。たとえば、2014年には株式会社「KEGOC」の株式の約10%がIPOにより、株式会社「マンガスタウ配電網会社」の株式の約75%がSPOにより売却された。2015年には、株式会社「サムルク・エネルゴ」と株式会社「カズテミルトランス」の株式の約10%および株式会社「カズトランスガス・アイマク」、株式会社「カズトランスガス・アルマトィ」、株式会社「トランステレコム」の株式の49%が証券市場に公開される予定である³⁹。2016年には、株式会社「国営原子力会社カザトンプロム」と株式会社「国営企業カザフスタン・テミル・ジョリ」の株式の10%マイナス1株のIPOによる売却および有限責任会社「合併企業カザトンプロム硫酸工場」の株式会社化と株式の49%の売却が予定されている。

「サムルク・カズィナ」は、独立の鑑定人による評価額以上の価格で株式を売却する意向である。需要がない株式については、同基金および子会社のしかるべき組織が当該資産の処分に関する決定を下す。民営化プロセスは、政府に財政的利益をもたらす可能性がある。また、民営化に関する決定は、カザフスタンにおける3回目の資本・資産の合法化（恩赦）の開始と時期を一にしているが、政府の見解では、この恩赦により「闇資本」が国内に還流するだけでなく、その一部が国有資産の民営化または「国民のIPO」による国営企業の株式の購入に使われる可能性がある。

カザフスタンにおける3回目の資本・資産の合法化（恩赦）は2014年9月1日に開始され、2015年12月31日に完了する予定である。2006～2007年に実施された前回の合法化により国が得た収入は約70億ドルであった。今回は、100億～120億ドルの収入が見込まれている。合法化の対象は、資金、証券、動産および不動産である。還流した闇資金は市中銀行の口座に5年間置かれ、報奨利息が発生する。所有者が口座から資金を引き出す場合、銀行は10%の手数料を徴収する。つまり、政府はこのような形で、国内の銀行システム、

³⁸ パヴロダル州にある金を含むポリメタル鉱石生産企業（<http://maikainzoloto.kz/>）。

³⁹ 列挙されているのは送電、ガス輸送、鉄道運輸、あるいは通信分野に従事するもの。

ひいては政治エリートと結びついている金融グループを支援しようとしているのだ。所有者が銀行に資金を預けておきたくない場合には、国営企業の過半数に満たない株式が売却される「国民のIPO」に参加することができる。さらに政府は、合法化された資金が国の実体経済部門、特に産業イノベーション・プロジェクトに投入されることを期待している。実際、資源以外の分野への投資が増えていないことに鑑みれば、これは恩赦断行の理由の一つである。

かつて国外に逃避したカザフスタンの「闇資本」は以前から国内に戻ってきているが、実はオフショア会社を利用した外国投資という形で還流している。問題は、それらは主として資源部門または商業部門に投資されているということだ。産業イノベーション分野に民間投資が行われるには、良好な投資環境に加え、長期的な政治の安定性や汚職水準の低さが条件となる。しかしそれはカザフスタンにおいて、現実的とは言えない。

ちなみに、汚職水準の評価を示す国別ランキング「TRACE Matrix⁴⁰」の最新版において、カザフスタンの順位は低下した。以前は、カザフスタンの汚職水準の評価を行う主な国際組織は、「世界腐敗認識指数」(CPI)を公表している「Transparency International⁴¹」であり、カザフスタン政府は、不明瞭かつ不正確な手法で腐敗の評価を行っているとして、度々この組織を非難してきた。しかし興味深いことに、CPIと「TRACE Matrix」によるカザフスタンの順位はほぼ一致している。たとえば、2013年のCPIではカザフスタンは177カ国中140位、「TRACE Matrix」では141位でリスク評価は68ポイントであった。

合法化（恩赦）実施のもう一つの公式の理由は、政府が今後2～3年以内に全国民に資産や収入の申告を義務付けようとしているためだ。しかし、政権交代を巡る不確定な状況下において、カザフスタン国内における政治的リスクが依然として高いことを考慮すると、全ての「闇資本」が国内に戻ってくることに期待するのは無理がある。政権交代により、新たな資産の再分割が始まる可能性もあるのだ。

一方、カザフスタンには、投資リスクに関する落とし穴がある。カザフスタン経済の深刻な問題の背景には、ロシアの厳しい経済情勢だけでなく、油価の下落、カシャガン油田の生産停止、中国の経済発展の減速がある。たとえば、2015年には、油価が1バレル当たり50ドルとなり、輸出関税が1t当たり60ドルに引き下げられたことにより、国家予算収

⁴⁰ ウェブサイト <http://www.traceinternational.org/trace-matrix/>にて閲覧可能。

⁴¹ ウェブサイト <https://www.transparency.org/>

入が1兆3,000億テング（183.81テング／1ドル）減少した。さらに、2016年には1兆200億テング、2017年には1兆1,610億テングの減収が予測されている。現在、1バレル当たり60ドル、50ドル、40ドルといった様々な油価を想定したシナリオが策定されている。大規模な資源基盤を有することは、すなわち国の経済が石油部門に依存していることを意味する。石油部門はカザフスタンのGDPの13%以上、所得の50%以上および輸出高の60%を占める。

格付け機関「Standard & Poor's (S&P)」は、炭化水素資源価格の急落およびロシア経済の低迷を背景に、2015年のカザフスタンの経済成長率は1.5%、2016年は2%に減速すると予測している。また、2015年2月10日、「S&P」は、カザフスタンの長期信用格付けについても「BBB+」から「BBB」に引き下げ、見通しを「ネガティブ」とした。同社では、経済成長の減速、油価の下落、予想を下回る石油生産量、そして対外経済情勢の悪化は、今後3年間にわたりカザフスタンの対外経済・財政状況を弱体化させるものと考えている。

また、「BNP Paribas」のデビッド・スピゲル新興市場調査部長は、カザフスタンは投資適格格付けを失う可能性があると考えている。同部長は、このようにネガティブな評価につき、世界の地政学的緊張、原油をはじめとする資源価格の下落、ドル高傾向、新興市場諸国の経済成長が持続的でないことを理由として挙げた。

欧州復興開発銀行（EBRD）も、2015年のカザフスタンのGDP成長率の予測を見直し、5.1%から1.5%に引き下げた。EBRDの担当者の見解によると、カザフスタンの経済成長の減速に影響を与えているものは、油価の下落、伝統的なパートナー（ロシア、中国、欧州）との貿易の条件の変化、投資家の心理にネガティブに作用しているウクライナ・ロシア危機の影響である。

「S&P」の予測同様、ドサエフ国家経済大臣もまた、2015年のカザフスタンのGDP成長率は1.5%になる見通しであると発表したことは興味深い。財政赤字も対GDP比で3%に拡大する見通しである。

大統領は国民向け教書演説において、政府は2015年の経済状況の悪化に備えて準備をしておかねばならないと述べた。つまり、政権内においても上述のようなリスクがあることは認識されているらしい。2015年1月15日、ナザルバエフ大統領は、カザフスタンの社会・経済発展問題に関する会議を開催した。大統領は、カザフスタンの輸出品の価格が下落し、特に油価は半年間で1バレル当たり50ドルを下回ったことにより、危機が顕在化したと述

べた。同様に予算収入をもたらしていた鉄・非鉄製品の価格も下落した。また、ウクライナ情勢およびこれに関連する対ロ制裁、ロシア・ルーブルの下落も影響を及ぼしている。2014年末には、政府に対して、様々な事態進展オプションを想定したシナリオを策定するよう指示が出されたが、その主な課題は、経済成長を減速させないことおよび主な社会保障給付の維持である。大統領の見解では、国民の所得の減少や近隣諸国における社会的緊張の増大がカザフスタンにも影響を及ぼす可能性があるためだ。ドサエフ国家経済大臣は、3種類の主なシナリオの策定において、様々な油価のオプションが検討されたことを強調した。さらに、2015年の鉱工業企業支援計画、官民パートナーシップ促進策、常勤・非常勤の新規雇用創出など、一連の実践的措置が準備された。

油価が1バレル当たり50ドルの場合、カザフスタンの国家基金の収入は年間約50億ドルまで減少する。カシャガン油田で生産が再開されても、2016年末までに石油生産量の増加に大きく寄与することはないだろう。ちなみに、カラバリン元石油・ガス大臣は、同油田で生産が再開される可能性がある時期を2通り挙げていた。楽観的シナリオでは、生産再開は2016年上半期となる見込みだ。もう一つのシナリオでは、2016年下半期となる。しかしながら、生産再開は2017年まで延期される可能性もある。

カシャガン油田のオペレーターである「North Caspian Operating Company」(NCOC)は、2015年にオペレーション・モデルを変更する意向を発表した。2014年9月初めには、単一の合弁企業が設立された。この新会社の「New Company Joint Venture」という社名は、投資家の観点からみた資金回収リスク評価に対する新たなアプローチを示している。しかし、新会社がより効果的に修復作業を管理できるか否かは定かではない。非公式情報によると、議会下院の関連委員会の石油・ガス部門発展問題に関する拡大会議において、カシャガン油田のパイプライン修復は、200km区間分の調達と敷設に16億～40億ドルを要する可能性があるとして発表された。なお、同油田の開発事業には、開始時から既に500億ドルが投入されている。

カシャガン油田で生産された石油は主にロシアのサマラとノヴォロシースクを經由して輸出される予定であることから、対ロ経済制裁が発動される中、欧米の石油会社は生産再開を急ぐ必要はないと判断した可能性もある。少なくとも、仏「Total」のクリストフ・ド・マルジェリ元社長は、2015年の同油田の生産見通しを日量230万バレルに引き下げると発表した。同社は同油田の開発事業に参加しており、当初は、2015年までに日量300万バレルに増産する見通しを示していた。

カシャガン油田における商業生産開始が遅れた場合のカザフスタンにとっての財政・経済的影響に関して言えば、以前締結された契約への新たな追加条項により、オペレーターは、商業生産開始が遅延する四半期ごとに政府に3,000万ドルを支払わなければならない。また、生産開始までのパイプライン建設や操業準備にかかる全ての作業費はオペレーターが負担しなければならない。

他方で、カシャガン油田の生産停止により、カザフスタンは2014年のGDP成長率の0.5%ポイントを失った。現在、全石油生産量の半分以上は既に生産ピークを過ぎた、もしくは開発最終段階にある古くからの鉱床において生産されているため、カシャガン油田はカザフスタン経済にとって非常に重要な意義を持つ。石油部門はこの2年間停滞しており、石油生産量の増加、ひいては輸出収入と税収の増加に対する期待が同油田に向けられてきた。同油田の可採埋蔵量は7億6,000万tと評価されており、当初、同油田における生産量は2014年に500万~800万t、2015年には1,200万tに達する計画であった。

同プロジェクトの参加企業の逸失収入は総額約50億ドルに達している。参加企業は法人税と輸出関税に加えてロイヤリティも支払うため、このプロジェクトによる政府の損失を算定することはより難しい。さらに、ローカルコンテンツに関する法律により、鉱床において消費される製品（食品から機材に至るまで）の一部はカザフスタン製でなければならない。現在は操業停止中のため、カザフスタン製品を使う必要はないということになる。一部の推計では、現在、同油田が計画通りの年間生産量1,200万tでフル稼働していたとすれば、2015年は輸出関税だけでも8億ドル以上の予算収入があり、GDPは0.7%成長し、国家基金の資産は2014~2015年の2年間で21億ドル増加していたとされている。

このような中、カザフスタン政府は、カシャガン油田の生産停止を国内最大の石油会社「テンギスシェブルオイル」の増産により補填しようとしているが、そのコストは当初の見通しよりも高くなる可能性がある。増産にかかる費用は400億ドルとされているが、カザフスタン側が負担する最終的な金額は明らかになっていない。当初の計画では、この費用は230億ドルとなる見込みであった。コストの増加は、一部のサービス、鋼管および各種機材の値上げによるものである。2014年、テンギス油田による「テンギスシェブルオイル」の石油生産量は2,710万tに増加した。増産プロジェクトが完了すれば年産3,800万tに達する見込みだが、完了は2019年の計画である。

カシャガン油田の生産停止により、カザフスタン政府にとって、テンギス油田の増産はより重要となった。カザフスタンでは2022年以降、石油の減産が予測されていることもそ

の理由の一つである。「テンギスシェブルオイル」の増産プロジェクト、カシャガン油田開発の第2フェーズ、そして「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング」の第3フェーズが実現しなければ、減産は2015年にも始まる可能性がある。カザフスタンにおける地質探査への投資の魅力が減少していることも、減産の理由の一つである。

(7)ユーラシア経済連合の行方

2014年5月29日、アスタナにおいて、ロシア、カザフスタン、ベラルーシの間でユーラシア経済連合創設条約が調印された。これにより同連合は2015年1月1日に発足した。ユーラシア委員会の本部はモスクワに、経済連合裁判所はミンスクに、金融規制機関はアルマトイに設置される予定である。

公式レベルでは、カザフスタン政府は関税同盟の創設およびそのユーラシア経済連合への発展を積極的に支持してきた。たとえば、2014年12月21日、ナザルバエフ大統領は、国内メディアが参加した記者会見において、ユーラシア経済連合創設条約の調印は同年の主要な出来事であったとの考えを表明した。ただし、ロシアにおける危機により、同連合は大きなリスクにさらされていることも指摘された。ナザルバエフ大統領とベラルーシやロシアの大統領との大きな違いは、彼が自らをこの統合プロジェクトの父であり創始者と位置付け、このプロジェクトを自分の歴史的遺産と見なしている点であることに留意しなければならない。

ちなみに、現行の「産業・イノベーション発展促進プログラム」においては、ソ連崩壊により壊れたロシアやベラルーシとの旧来の経済関係の復活よりも、外国投資家を積極的に誘致すべき新たなイノベーション分野の形成に重点が置かれている。同プログラムと、ユーラシア経済連合創設がどのようにリンクするのかは不明である。関税同盟創設以来の数年間で、カザフスタンは、イノベーション発展のための基礎を築いたというよりは、この組織の資源基盤を強化しただけであった。

この統合プロジェクトに参加する3カ国のうち、反ユーラシア的機運が高まったのはカザフスタンだけであったことに留意しなければならない。つまり、ロシアやベラルーシと異なり、関税同盟の創設やそのユーラシア経済連合への発展は、カザフスタン社会の深刻な分断につながったのである。2014年2月には、関税同盟の創設とそのユーラシア経済連

合への発展を、国家の経済的・政治的主権に対する脅威と見なす「反ユーラシア運動」まで起こった。9月には、野党勢力が国民投票の実施を要求、複数のテーマのうち第一は、カザフスタンのユーラシア経済連合への不参加から、後に関税同盟と統一経済空間からの脱退に変更された。野党勢力は、この変更につき、カザフスタンが関税同盟と統一経済空間から脱退すれば、そもそもユーラシア経済連合など存在しなくなると説明した。

ただし、カザフスタンの国内政治に対する野党勢力の影響を過大評価すべきではない。政府は彼らの要求や訴えを何度も無視してきた。しかしながら、ユーラシア経済連合に関しては、政府も慎重にならざるを得ない。カザフ語を話す影響力のあるインテリ層が否定的な態度を示していることもあり、このプロジェクトはカザフ人の中で一層不人気になりつつあるからだ。政府はカザフ人からの支持を必要としている。ウクライナの紛争やロシアと欧米の制裁合戦は、国際社会において「ならず者国家」と見なされつつあるロシアと共に歩むことはカザフスタンにとって危険だと考える懐疑論者たちの立場を強めたのだ。

しかし、政府の見解としては、ユーラシア経済連合の創設は熾烈な国際競争のなかでカザフスタンの競争力を高めるはずである。よく言及されるのは、カザフスタン企業にとっては市場が拡大され、1億7,000万人市場になるということだ。また、2025年までに統一石油・ガス市場が創設されるとともに、統一金融規制機関がアルマトイに設置される予定である。

政府は、国民の反ユーラシア的機運に対する回答として、ユーラシア経済連合は純粋な経済的プロジェクトであり、政治的主権を侵すものではないと宣言している。興味深いことに、この宣言の通り、カザフスタン政府は、加盟国間での共通国籍、ユーラシア議会、統一情報空間の形成、共通外交政策といった政治的問題を同連合創設条約案から削除した。これらの条項を加えようとしたのがロシアであったことも、関税同盟の創設およびそのより緊密な統合への発展は、ロシアにとっては単なる経済的プロジェクトではなく、むしろ地政学的プロジェクトであり、それによって準地域大国としてのロシアの役割を強化しようとしているのだ、という懸念を裏付けている。同時に、ロシアにとって、これは、中央アジアにおける中国の経済活動を抑止するためのメカニズムの一つでもある。

一方、政権交代によりカザフスタンの外交方針が変わる可能性もあり、政権交代後の外交政策の輪郭がはっきりしないため、カザフスタンの経済連合加盟に関する長期的な見通しはかなり不透明である。ベラルーシに関しては、制裁に関連してロシアが「再輸出戦争」を開始したため、両国の間では通関の再開にまで至る深刻な対立が再燃しており、ユーラ

シア経済連合の原則との矛盾が生じている。

このように、カザフスタンにとってのユーラシア経済連合の「落とし穴」は、ロシアと欧米の制裁合戦、同連合の発展を妨げる官僚主義化のリスク、加盟3カ国および新規加盟国（アルメニア、キルギス）のそれぞれの異なる長期的目標の存在である。これらは、連合内の経済的・政治的な軋轢と対立の増大につながる可能性がある。貧しく経済的競争力を持たない国々（アルメニア、キルギス）の加盟による連合の拡大は、これらの新規加盟国に対する支援のための財政支出の必要が生じることにより、同連合の発展を遅らせる可能性もある。ロシアは引き続き同連合の政治化を図ろうとし、特にカザフスタンの政権交代後はこの動きを強めるだろう。それは、カザフスタンにとって、同連合に加盟し続けることの一定の政治的リスクとなり得る。

2. ウズベキスタン

(1) 大統領～政権交代への備え

2014年5月、ウズベキスタンのイスラム・カリモフ大統領は、近い将来、大統領を辞任する気は全くないと宣言した。しかし現在、同大統領は旧ソ連地域で最も高齢の大統領であり、2015年には77歳となる。つまり、大統領の年齢自体が、ウズベキスタンにとって既に大きな政治的リスクであると言えよう。ウズベキスタンとカザフスタンの両国において、大統領の健康状態は既に以前から注意を払うべき政治的ファクターの一つとなっているのだ。

まさにそのために、カリモフ大統領の健康問題に関する噂は頻繁に現れる。たとえば、反体制派の「ウズベキスタン国民運動」は、2015年1月28日20時30分頃、ククサロイ（ドゥルメニ）公邸での夕食中にカリモフ大統領が意識を失ったという情報を広めた。原因は心疾患であるという。反体制派は、大統領が意識を失って一時的に職務を離れたのは過去2年間で二度目のことだと主張している。しかし、2月6日、「ウズベキスタン自由民主党」の党大会において、同大統領は、3月29日に実施予定の大統領選挙の候補者として正式に指名された。しかも、カリモフ大統領は自ら党大会に出席し、選挙前演説を行った。大統領はこの演説において、機構改革の継続、経済の多角化、私有財産と民間企業の発展のための完全な自由の保証、国家の経済への介入を戦略的および経済的に合理的な規模に縮小することが必要であると指摘した。

ウズベキスタンの大統領選挙運動は公式には2014年12月26日に開始されたが、これと並行して議会選挙も実施され、親大統領派の各政党が全議席を獲得した。2007年以降、カリモフ大統領は「ウズベキスタン国民民主党」ではなく、公式には企業の利益を代表している「自由民主党」から立候補していることに留意しなければならない。所属政党を替えた主な理由の一つは、おそらく、「国民民主党」がウズベク・ソビエト社会主義共和国の旧共産党の後継政党であったためだ。大統領就任後、大統領はソ連時代のことを非常に辛辣に批判するようになったため、新生・独立ウズベキスタンを連想させるような新たな党組織が必要となったのだ。まさにそのために「自由民主党」が設立され、直近の議会選挙で同党は議席の過半数を獲得した。

カリモフ大統領が再び立候補することを決断したのは、おそらく、前回の大統領選挙後、ウズベキスタンでは大統領側近たちの間で重大な変化が起きたためである。それは、大統

領の長女グリナラ・カリモヴァ⁴²の立場が弱体化し、現在も自宅軟禁されていることと関係している。これに関して、大統領の孫であり大統領と同姓同名のイスラム・カリモフ（グリナラの長男）が複数の外国メディアに対して自らのイニシアティブにより行ったインタビューは、興味深いものだ。彼の発言によると、大統領は情報から隔離された状態にあり、長女グリナラに反感を抱くよう何者かが操作しようとしているという。グリナラの信頼失墜を画策しはじめた彼女の主な政敵は、国家保安局長官のルスタム・イノヤトフ⁴³である。このことは、ウズベキスタンのエリートたちが不安定な状態にあり、大統領がまだ自分の後継者を決めかねていることを物語っている。したがって、カリモフ大統領は選挙に立候補するが、次の任期期間中に後継者に政権を譲るというもう一つの選択肢も残っている。しかしながら、次の任期がカリモフ大統領にとって最後の任期となるであろうことはリスクでもある。

ウズベキスタンでは2014年4月に憲法が改正され、様々な政府機関の間で権限の再配分が行われた。議会、政府、中央選挙委員会、地方自治体など様々な政府機関および公的機関の権限が、程度の差はあるが大幅に拡大された。たとえば、大統領によって提案される新たな首相候補については、事前に議会立法院（下院）の全会派の了承を得なければならなくなった。しかも首相候補者は議会に新内閣の短期的および長期的な行動計画を提示しなければならなくなったのである。また、政府は、国の重要な社会・経済問題につき毎年議会で報告を行うことになった。議会には、その他の政府機関を監視する権限も与えられた。一方、政府は、省庁を新たに設置および廃止する権限を得た。従来、これは大統領の絶対的権限であった。また、憲法には、市民による公的機関の活動監視の発展と改善に関する条項も追加された。地方政府の問題に大統領が介入する権利は部分的に制限された。大統領が地方政府の決定を取り消すことができるのは、決定が法律に反している場合のみ

⁴² KARIMOVA, Gul'nara Islamovna. 1972年、フェルガナ市生。ウズベキスタン民族大学国際関係学部卒、政治学博士候補。また米ハーバード大学卒業。大統領の長女。外務大臣政治問題担当顧問、駐ロシア大使顧問、外務省次官（文化交流部門担当）、駐スペイン特命全権大使等を歴任する一方、モデルや歌手としてCDデビューも。2005年より「政治研究センター」所長を務め、特に直近の大統領選挙（2007年）前後、大統領の後継者となるとの説が取りざたされた。本文中にある通り、2013年末、突如失脚。

⁴³ INOYATOV, Rustam Rasulovich. 1944年、スルハンダリヤ州生。1995年から現在に至るまで国家保安局議長を務める。同氏については、平成22年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2011年3月、P23～26）、同平成24年度版（2013年3月、P42～43）、および同平成25年度版（2014年3月、P32）に詳しい。ロシアNIS貿易会が運営する「日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク」ウェブサイトよりダウンロード可能（<http://www.jp-kz.org/data/general.html>）。

となる（従来、憲法にはこのような規定がなかった）。さらに、大統領が国家保安局の構成を決めることはなくなるが、同局長官の任命と解任は引き続き行う。

おそらく、上述のような権限の再配分も政権継承に向けた準備の一部であり、カリモフ大統領は自分自身に再度保険をかけ、様々な政府機関の間の一定のバランスをとることにより、次期大統領に最大限の権力を集中させないようにしたのである。ただし、他の中央アジア諸国と同様、主な権力闘争は公にはならず、大統領の周辺で繰り広げられることになるだろう。最近、大統領側近の間ではタシケント閥がかなり立場を強化しており、現在、ほぼ全ての治安機関を支配している。

予定される大統領選挙については、形ばかりの対立候補を用意し、政治的競争があるとの錯覚を生じさせることを図るといふ、従来通りの形式的なものとなるだろう。親大統領政党「国民民主党」中央委員会では、ハタムジョン・ケトモノフを大統領候補に指名することが決定されたことが既に知られている。「国民民主党」の他、ウズベキスタン社会民主党「アドラト」も、ナリマン・ウマロフを擁立した。ウズベキスタン民主党「ミリー・ティクラニシ」も、アクマル・サイドフを候補に立てている。これらの政党は最近の議会選挙で議席を獲得したが、国民の強い支持は得ていない形ばかりの政党であることに留意しなければならない。

一方、ロシア、中国、米国、EUなどの主要な地政学的プレーヤーの大部分は、たとえ選挙が民主的な方法で実施されないとしても、ウズベキスタンにおける政治的安定の維持を望んでいる。隣国アフガニスタンの状況が依然として不安定なだけに、多くの国が、ウズベキスタン情勢の不安定化が中央アジア全域に及ぶことを懸念している。ことにタジキスタンやトルクメニスタンとの国境周辺では、既に「ウズベキスタン・イスラム運動」、「タリバン」などのテロ組織が活動している。彼らは、中央アジア地域全体に打撃を与えるためなら、喜んでウズベキスタンの不安定化を利用するだろう。その結果、「ドミノ効果」が生じ、国境紛争、水資源を巡る対立、過激派勢力の活性化、民族対立、ウズベキスタン移民の大量出国、さらには分離独立運動など、大量の「時限爆弾」が爆発する可能性がある。ウズベキスタンにおいては、国民の社会・経済的生活水準改善の相対的遅れが、政治情勢の不安定要因となっている。そして、国内における反体制的機運の高まりの唯一の抑止力は、当局による厳しい政治・治安統制なのである。

(2) 議会選挙と政府再任

ウズベキスタンでは、2014年末から2015年初にかけて、2段階に分けて議会選挙が実施された。これは同国において5回目の議会選挙であり、公式データによれば、選挙人名簿登録者の投票率は88.94%であった。ウズベキスタンが二院制に移行したのは2005年のことである。ウズベキスタンでは、隣国カザフスタンと同様、上院（セナト）は、下院に関連する問題が起きた場合の政治的安全装置の役割を果たしている。上院選挙は2015年1月13～14日に実施され、各州から6名ずつが上院議員に選出された。その他、16名の上院議員は、大統領令により「最も権威と名誉のある国民」の中から任命された。この点でも、47名の上院議員のうち、各州およびアルマトィ市とアスタナ市から2名ずつが間接選挙により選出され、15名は大統領によって任命されるカザフスタンと類似性がある。

新たな上院議長に選出されたのは、2011年から司法大臣を務めてきたニグマティラ・ユルダシェフ⁴⁴である。なお、ユルダシェフが主にキャリアを築いてきたのは検察機関である。副議長に就任したのは、スヴェトラーナ・アルチコヴァとムサ・エルニヤゾフである。ちなみに、アルチコヴァも検察でキャリアを築いた。エルニヤゾフに関しては、副議長の一人をカラカルパクスタン共和国の代表者から選出するという憲法第86条の規定に従っている。エルニヤゾフは、カラカルパクスタン共和国住宅・公共サービス大臣、同共和国国家資産管理・企業活動支援委員会委員長、チムバイ地区長、同共和国閣僚会議副議長を歴任した。

下院である立法院「オリー・マジリス」の選挙の結果、企業家・ビジネス関係者を基盤とする「自由民主党」から52名、民主党「ミリー・ティクラニシ」から36名、「国民民主党」から27名、社会民主党「アドラト」から20名、「ウズベキスタン環境運動」から15名の計150名が選出された。この150名の下院議員のうち、40名が再選であったことに留意すべきである。

上記の4政党および環境運動は全て親大統領派の組織であり、政府の支援を受けている。これは、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタンなど多くの中央アジア諸国に典型的な現象である。ウズベキスタンの反体制派政党である「エルク」、「ビルリク」および

⁴⁴ YULDASHEV, Nigmatilla Tulkinovich. 1962年、タシケント生。タシケント国立大学法学部卒。本文中にあるとおり、一貫して検察関連機関でキャリアを積み、2008年～2011年6月検察庁副長官、2011年6月～2015年4月司法大臣。2015年4月、上院議長に就任。

「ビルダムリク」運動については、党首や代表者が国外在住のため、議会選挙に参加することはできなかった。したがって、彼らにできたのは、国民に選挙をボイコットするよう呼びかけることだけだった。

なお、投票権を持つ多くの在外選挙人が選挙人名簿に登録されているか否かに関する正確なデータがないため、ウズベキスタン議会下院の正統性は明白ではない。現在、ロシアには約500万人のウズベク労働移民がいるため、これは重要なポイントである。

議会選挙後、大統領令により、シャフカト・ミルジヨエフ⁴⁵が首相、農業・水利・農産品加工・消費財問題担当に、ルスタム・アジモフ⁴⁶が第一副首相兼財務大臣、マクロ経済発展・構造改革・外資誘致・地域総合発展問題担当に、バティル・ザキロフ⁴⁷が副首相兼国家建築・建設委員会委員長、公共サービス分野・交通・資本建設・建設産業問題担当に、グルムジョン・イブラギモフ⁴⁸が副首相、地質・燃料・エネルギー・化学・石油化学・冶金産業問題担当に、ウルグベク・ロズクロフ⁴⁹が副首相兼株式会社「ウズアフトサノアト」社長、機械工業・自動車工業・電気機械工業・製品標準化問題担当に、アドハム・イクラモフが副首相、文化・教育・保健・社会保障問題担当に、エリミラ・バシトハノヴァが副首

⁴⁵ MIRZIYOYEV, Shavkat Miromonovich. 1957年ジザク生。タシケント灌漑、エンジニアリング、農業大学卒業。工学博士候補。農業の専門家としてキャリアを積み、ジザク州知事、サマルカンド州知事等を経て、2003年12月、政府の農業重視政策により首相に就任、現在に至る。

⁴⁶ AZIMOV, Rustam Sodikovich. 1958年、タシケント生。国立タシケント大学史学部、タシケント灌漑農業大学経済学部卒業。90年代後半より財務相、副首相兼財務相、副首相兼マクロ経済・統計相、第一副首相兼経済相等、政府の経済・財政分野の要職を歴任。2007年12月より現職の第一副首相兼財務相、経済・対外関係コンプレックス長官。

⁴⁷ ZAKIROV, Batyr Irkinovich. 2011年12月まで建設会社「トラスト No.12」社長。2011年12月ウズベキスタン共和国副首相（公共事業、運輸、基盤建設、建設産業担当）兼建築・建設国家委員会議長に就任。

⁴⁸ IBRAGIMOV, Gulomzhon Inomovich. 1958年、タシケント州生。タシケント工科大学卒、工学博士候補。ウズベキスタン共和国大統領付随社会・国家建設アカデミー付随ビジネス学校卒業、MBA取得。地方の化学工場長等を経て、2004年～2010年7月国営株式会社「ウズヒムプロム」社長。2010年7月、副首相兼地質・燃料エネルギーコンプレックス・科学・石油化学・金属産業問題担当長官に就任、現在に至る。

⁴⁹ ROZUKULOV (RUZIKULOV), Ulugbek Ubaidullayevich. 1969年生。モスクワ国立大学経済学部卒。金融・財務関係の国家機関でキャリアを積み、財務省貨幣・経済局局長、閣僚会議対外経済関係・外国投資部部長、ウズベキスタン再建・発展基金総裁、経済省第一次官等を経て、2007年1月～2008年8月株式会社「Uzavtosanoat (Uzavtomprom)」(ウズベキスタン自動車公社)社長。2008年8月副首相兼自動車製造、電気機械、航空産業、製品標準開発問題担当コンプレックス長官に就任。

相兼ウズベキスタン女性委員会委員長に任命された。

同じく大統領令により、司法大臣にムズラフ・イクラモフ⁵⁰（ユルダシエフ前司法大臣は1月から上院議長に就任）、新たに設置された情報技術・通信発展省の大臣にはフルシド・ミルザヒドフ⁵¹（同省の前身である通信・情報化・通信技術国家委員会の前議長）が任命された。

また、ガリーナ・サイドヴァ⁵²が経済大臣に、エリエル・ガニエフ⁵³が対外経済関係・投資・貿易大臣に、アジス・アブドゥハキモフが労働・社会保障大臣に、シュフラト・テシヤエフが農業・水利大臣に、カブル・ベルディエフ⁵⁴が国防大臣に、アドハムジョン・アフメドバエフ⁵⁵が内務大臣に、アブドゥラジズ・カミロフ⁵⁶が外務大臣に、アンヴァル・アリ

⁵⁰ IKRAMOV, Muzrafxhodzha Muborakhodzhayevich. 1973年、タシケント生。タシケント国立法科大学卒、大統領付属国家・社会建設アカデミー修了。大学卒業後、司法省に務め、同省法的文書国家登録局長、立法総局局長代理、立法総局局長兼法的情報保障センター長等を経て、2012年～2015年4月司法省第一次官、2015年2月より大臣。

⁵¹ MIRZAKHIDOV, Khurshid Mirsabirovich. 1971年、タシケント生。タシケント電気工業大学、大統領付属国家・社会建設アカデミービジネススクール卒、MBA取得。通信省、郵便・通信庁等勤務を経て、2001～2002年「ウズベクテレコム」副社長。続いて、閣僚会議通信・情報技術担当長官書記長、通信・情報化庁副長官、再びウズベクテレコム副社長等、一貫して情報・通信関連分野でキャリアを積む。2010年11月～2012年2月通信・情報化庁第一副長官、2012年2～10月同長官。2012年10月～2015年2月通信・情報化・通信技術国家委員会議長。2015年2月より新設の情報技術・通信大臣に就任。

⁵² SAIDOVA, Galina. Karimovna. 経済省次官、非独占・競争および企業活動支援国家委員会議長、経済省第一次官等を経て、2010年12月～2011年8月対外経済関係・投資・貿易大臣。2011年8月経済大臣に就任。

⁵³ GANIYEV, Eler Mazhidovich. 1960年生。タシケント理工大学大学卒。タシケント理工大学大学講師、国家対外経済・貿易関係委員会勤務等を経て、1994年に対外経済関係省次官、1995年同第一次官に就任。1997年5月～2002年10月対外経済関係大臣。以降、同省大臣、外務大臣、あるいはこれらと副首相の兼任等、若干の変化はありつつも一貫して対外経済関係の担当として政府の中核にあり続ける。直近では2011年1月～2012年1月副首相兼外務大臣。2012年1月対外経済関係・投資・貿易大臣に就任、現在に至る。

⁵⁴ BERDYEV, Kabul Raimovich. 国防省参謀本部副長官、タシケント軍大学校長等を経て、2006年3月、非常事態省大臣。2008年7～9月国防省次官兼南西特別軍管区司令官。2008年9月国防大臣に就任、現在に至る。

⁵⁵ AKHMEDBAYEV, Adkhamzhon Akramovich. 2013年12月まで内務省第一次官。2013年12月内務大臣に就任。

⁵⁶ KAMILOV, Abdulaziz Khafizovich. 1947年タシケント州生。ソ連邦外務省外交アカデミー卒、歴史学博士候補。ほぼ一貫して外交分野でキャリアを積み、1994～2003年外務大臣。外国問題担当大統領顧問、駐米大使等を経て、2012年1月より再び外務大臣に就任。

モフが保健大臣に、アリシエル・ヴァハボフが高等・中等専門教育大臣に、ウルグベク・イノヤトフが国民教育大臣に、トゥルシンハン・フダイベルガノフ⁵⁷が非常事態大臣に任命された（全員再任）。

(3) 政治エリートたちの派閥間抗争

大統領の周辺では、大統領の長女のグリナラ・カリモヴァが現在も自宅軟禁されていることから、不透明な状況が続いている。2014年初めに逮捕された彼女の側近たちは、既に有罪判決を下されている。彼女の側近のルスタム・マドゥマロフとガヤネ・アヴァキャンは、一連の犯罪につき実刑判決を受けた。マドゥマロフに対しては10年、アヴァキャンに対しては9年の有期刑の判決が下されたが、最終的には両名とも禁錮期間は3分の2に短縮された。

彼らは、「Terra Group」、「Prime Media」、「Gamma Promotion」各社の幹部が多額の脱税および関係者間の共謀による外貨隠ぺいの罪で起訴された刑事事件に連座して逮捕された。最近まで、彼らはグリナラ・カリモヴァのビジネスにおける片腕だったとされている。マドゥマロフは、フランス、ラトビア、スウェーデン、スイスの各当局が起訴したマネーロンダリングと汚職に関わる複数の刑事事件の被告である。一方アヴァキャンは、非公式情報によれば、スウェーデン・フィンランド合弁の電気通信大手「TeliaSonera」が関与する汚職事件に関与したとされるオフショア企業「Takilant」のオーナーである。ウズベキスタン最高検察庁によれば、グリナラ・カリモヴァ、アヴァキャン、マドゥマロフ、ヌルムハムド・ソディコフから成る「犯罪組織」は、国に約2億ドルの損害をもたらしたとされている。

2014年9月、最高検察庁はグリナラ・カリモヴァに対して刑事事件を起訴した。捜査の対象となっている彼女の側近たちについても、それぞれに刑事事件が起訴された。取調委員会の情報によると、グリナラ・カリモヴァが関与していた組織は、国営航空会社「ウズベキスタン航空」、Coca-Colaのウズベキスタン子会社「Coca-Cola Ichimligi Uzbekiston Ltd」、フェルガナ製油所といった国家資産を低価格で取得するとともに、その他の一連の

⁵⁷ KHUDAIBERGANOV, Tursunkhan Aidarovich. ホレズム出身、カザフ人。元内務省勤務。内務省次官、大統領国家顧問（治安維持機関活動担当）、フェルガナ州内務局局长。2010年3月、非常事態大臣に就任、現在に至る。

資産を横領・着服したとされている。上記の全ては、グリナラ・カリモヴァを巡る状況が2014年から好転していないことを物語っている。

大統領の側近の状況は、ほとんど変化していない。側近メンバーは、ルスタム・イノヤトフ国家保安局長官、アドハム・アフメドバエフ内務大臣、カブル・ベルディエフ国防大臣、シャフカト・ミルジヨエフ首相、ルスタム・アジモフ第一副首相兼財務大臣、ラシド・カディオロフ検事総長、アフマドジョン・ウスマノフ⁵⁸・タシケント州知事である。このうち、影響力（大統領に対する影響力も含め）および支配下にあるリソースの観点から最有力のプレーヤーといえるのは、イノヤトフ国家保安局長官である。ミルジヨエフ首相とアジモフ第一副首相も多大な行政資源を支配しているが、治安機関は彼らの支配下にはない。一方、ベルディエフ国防大臣、アフメドバエフ内務大臣、カディオロフ検事総長には強力な治安リソースがあるものの、行政面および大統領に対する個人的影響力の観点からすると、やはりイノヤトフ長官には及ばない。

ただし、同氏は必ずしも自ら次期大統領になろうとしているわけではない。彼が次期大統領候補として積極的にアピールすることは可能ではある。しかしながら、イノヤトフ氏も高齢であることを考慮すると、カリモフ大統領が長く政権にとどまるほど、彼が大統領の座を得るチャンスは少なくなる。非公式情報によれば、人事の一部については彼の部下たちの影響力が増しているという。たとえば、国家保安局のシュフラト・グリャモフ第一副長官は、州や地区の知事候補として自らアピールしはじめた。また、イノヤトフの派閥は新閣僚人事にも積極的に関与しており、イノヤトフ長官はグリャモフ第一副長官を国家保安局における自らの後継者と考えている可能性もある。

同時に、ウズベキスタンの政治エリートの間では、「タシケント閥」の勢力拡大が続いている。同派閥のメンバーたちは、引き続き国内全ての治安機関を支配している。ちなみに、税務国家委員会のポティル・パルピエフ⁵⁹議長、タシケント市検察庁のミラグラム・ミルザエフ副検事長、建設会社「BENIFF Ltd」のバフチエル・イルガシェフ会長もイノヤトフ国家保安局長官の側近である。さらに、同派閥の国際キャッシュフローの責任者である国家保安局のユーリー・サヴィンコフ大佐、イノヤトフの息子でビジネスマンのシャリフ・

⁵⁸ Usmanov, Akhmad Tugilovich. 1958年サマルカンド州生。2006年10月までナマンガン州内務局局长。2006年10月～2013年4月アンディジャン州知事（ホキム）。2013年4月タシケント州知事に就任、現在に至る。

⁵⁹ PARPIYEV, Botir Rakhmatovich. 2002年6月～2003年2月非常事態省大臣。2002年12月～2004年2月関税国家委員会議長。2004年2月税務国家委員会議長就任、現在に至る。

イノヤトフ、カリモフ大統領の次女ローラ・カリモヴァと夫のチムール・チリヤエフ、カディロフ検事総長の息子アリシェル・カディロフもこの派閥のメンバーである。この派閥が支配している多くの財源は、イノヤトフ国家保安局長官が所有するウズベキスタンの銀行「Asia Alliance Bank」を経由して「洗浄」されるものと考えられている。同行は「Commerzbank」、「Raiffeisenbank」と並んでラトビアの「Rietumu Bank」とも長年にわたる強力な関係を築いている。興味深いことに、イノヤトフ長官はキルギスのクルマンベク・バキエフ元大統領の次男マクシム・バキエフともビジネス関係を築いていた。イノヤトフは、マクシム・バキエフが所有していたラトビア企業「Maval Aktivi SIA」の株式の30%を保有している。ちなみに、この派閥の資金源の一つは、アフガニスタンからの麻薬流通網の支配であるとの説がある。以前、アフガニスタンからの麻薬流通網を支配していたのは、2012年2月に米国財務省により犯罪組織「ブラザーズ・サークル」の幹部でありウズベキスタンの麻薬取引の主導者であると名指しされたガフル・ラヒモフであった。

非公式情報によると、国家保安局では2014年に約40人の職員が解雇され、その一部は逮捕された。彼らは、違法行為、汚職への関与および公的資金横領の罪で起訴されている。彼らは、ハヨト・シャリフホドジャエフ（ウズベキスタン諜報機関保安局局長）の弟のジャフダト・シャリフホドジャエフが局長を務めるテロ対策局の職員であったことが知られている。ハヨト・シャリフホドジャエフは以前からイノヤトフ派閥のメンバーであった。一方、シャリフホドジャエフ兄弟との「ビジネス関係」が疑われる約50人は国外脱出することに成功した。

2014年末、グリナラ・カリモヴァが、イノヤトフ長官だけでなく、シャリフホドジャエフ兄弟およびその他の国家保安局幹部のユーリー・サヴィンコフ大佐、ミラグラム・ミルザエフ・タシケント市検察庁副検事長などを自分の敵として名指ししたことは興味深い。彼女は、ハヨト・シャリフホドジャエフは妹ローラ・カリモヴァの夫チムール・チリヤエフの親しい友人だと述べた。また、シャリフホドジャエフ兄弟は関税国家委員会を支配することにより、全ての違法な輸出入取引および外貨の闇市場を支配しているという。さらに、グリナラ・カリモヴァは、諜報機関はバティル・ウマロフという人物を大統領の親族の側近の中に送り込んだと語った。彼女は、この人物はアルコールの密輸、恐喝、拷問、複数の企業の乗っ取りに関与していると主張している。

上記の通り、国家保安局の40名の職員の他、ジャフダト・シャリフホドジャエフも解任され、捜査の対象となったことは、イノヤトフ長官にとって手痛い打撃であった。おそらく

くカリモフ大統領は、彼とその一波の勢力が強くなり過ぎたことを懸念したものと考えられる。テロ対策局の職員40名の解雇とシャリフホドジャエフ兄弟の拘留・逮捕は、ミルジヨエフ首相の提案を受け、カリモフ大統領自身主導のもとに実施された。これは、イノヤトフ長官の側近たちがグリナラ・カリモヴァを巡るスキャンダルに関連してミルジヨエフ首相の信頼を失墜させようとした試みに対する、同首相の応酬であった。特に、ハヨト・シャリフホドジャエフは、大統領との会合において、ミルジヨエフ首相は自宅軟禁中のグリナラ・カリモヴァへの外国メディアのインタビューをアレンジするなど、彼女をサポートしたとして首相を非難した。しかし、首相はゼリムハン・ハイダロフ大統領府長官を通じてこの会合についてすぐに知り、自分の政敵を特定し、シャリフホドジャエフ兄弟の信頼を傷つける資料を大統領に提出した。

その後、関税国家委員会密輸対策局の局長と副局長が、密輸に関与していた罪で起訴されたが、逮捕された副局長アジズ・アブドラフマノフもシャリフホドジャエフ兄弟の親族であることに留意すべきである。その後、同委員会の職員約100名が逮捕されたが、これも大統領の承認がなければあり得ないことだった。

側近たちとの間の粛清は、タシケントだけでなく、地域のエリートの間でも進んでいる。昨今、ウズベキスタンでは、市や地区のホキム（知事）、検事、警察長官たちが次々に逮捕されているのだ。たとえば、2014年5月、国家保安局の州職員らが、アンディジャン市のアジズベク・ママトフジャエフ検事を収賄の罪で逮捕した。同年4月19日には、国家保安局のスルハンダリヤ州支部が同州ボイスン地区のホキムのパンジ・タングリエフを逮捕した。同年12月にも、サマルカンド州パフタチ地区のホキムのフスニッディン・ジュラエフが逮捕された。これらの事実は、エリート間の衝突が中央だけでなく地方においても開始されたことを示している。

このように、現在、イノヤトフ派と議会選挙後の最初の両院会議で再任されたミルジヨエフ首相との間で、激しい衝突が繰り広げられている。このことは、カリモフ大統領が依然として「タシケント閥」（前者）と「サマルカンド閥」（後者）の勢力の均衡を図ろうとしていることを示唆している。「タシケント閥」のメンバーたちも、ミルジヨエフ首相と提携関係にある高官たちに打撃を加えている。たとえば、2014年10月、ミンホジッディン・ミルズ（ホジマトフ）文化・スポーツ大臣が解任された。彼が大臣に就任したのは2013年で、このような短期間で解任された理由は不明ながら、彼の大臣任命にはミルジヨエフ首相が積極的に関与していたことが知られている。他に首相の派閥に属するのは、ムサ・エ

ルニヤゾフ上院副議長、プラト・ババジャノフ・ホレズム州知事などがいるという。

(4)政治・経済の現状

議会選挙が示したように、政府は依然として国内政治情勢を掌握しており、政党、NGO、マスコミ等の活動を厳しく規制している。さらに当局は、インターネット上のソーシャルネットワークに対する統制も強化に努めている。具体的には、2014年9月初め、共和国法『情報化について』に、「ブロガー」の概念およびインターネット上の「誰でも見られる情報の拡散」を規制する条文が追加された。総じて、当局には国内の不安定化に対する恐怖感がある。

それは、ウズベキスタン独立23周年に際してのカリモフ大統領の演説にもよく表れている。大統領はこの演説において、主権と国境の侵犯および武力行使を許さないと述べた。この発言は、国の崩壊につながったウクライナの紛争に対するウズベキスタン政府の見解を反映したものであろう。「ウズベキスタン・イスラム運動」やアフガニスタンで展開する「タリバン」が支持する「イラクとレバントのイスラム国 (ISIL)」が生まれたイラクの情勢も、大統領に懸念を抱かせる原因となった。しかも、ウズベキスタンを含むほぼ全ての中央アジア諸国の国民が、イラクやシリアで「ISIL」側として戦いに参加しているのだ。

同時に、2014年における興味深い出来事と言えば、ウズベキスタンにおいて「アルガ・カラカルパクスタン(前進せよ、カラカルパクスタン)」という組織が出現したことである。2014年6月1日、この組織は、世界銀行のジム・ヨン・キム総裁に、綿花部門における「強制的労働の根絶にかかる具体的な措置」が実施されるまではウズベキスタン向け融資を延期するよう要請した。「アルガ・カラカルパクスタン」は、カラカルパクスタン共和国における水利システムの改善および果樹栽培プロジェクト実施のための4億1,100万ドルのウズベキスタン向け融資は、ウズベキスタン政府にカラカルパクスタンのマイノリティの権利を侵害し続けることを奨励するだけだと主張した。

カラカルパクスタン共和国はウズベキスタン北西部に位置し、伝統的に国内で最も貧しい地域の一つである。同共和国の住民の3分の1はカラカルパク人(カザフ人の同系民族)、3分の1はウズベク人、残りの3分の1はカザフ人、ロシア人、ウクライナ人、朝鮮人から成る。同共和国の人口は150万人で、「アラルクム砂漠」(干上がったアラル海の海底部に

形成された砂漠)を含む砂漠が面積の85%以上を占めている。つまり、同共和国のほぼ全域が環境被害にあっており、常に飲料水が不足している。結核を含む肺疾患の罹患率はウズベキスタン全国平均の2倍である。ただ、同共和国内のアラル海地域においては有望な石油・ガス鉱床が発見されており、また、同共和国内には、ウズベキスタンとトルクメニスタンのガスをロシア向けに輸送するパイプラインが通っている。

「アルガ・カラカルパクスタン」はウズベキスタンからの独立を宣言するよう呼びかけているが、カザフスタンやロシアへの併合の可能性も排除していない。つまり、ウズベキスタンにおいて初めて、おそらくクリミアの出来事の影響により生じた分離独立の訴えが聞かれるようになったのである。

歴史的には、1990年12月14日にカラカルパク自治ソビエト社会主義共和国最高会議の会合において国家主権宣言が署名され、ウズベク・ソビエト社会主義共和国の国民投票実施を経て国家としての完全独立を果たすことが想定されていた。しかし、カリモフ大統領が地元の政治エリートを説得することに成功し、1993年、カラカルパクスタンをウズベキスタンの一部とする20年間の政府間協定が締結された経緯がある。この協定には、国民投票の実施を経て同共和国がウズベキスタンから離脱する権利について明記されているが、現在では、この項目のことを思い出す者は誰もいるまい。つまり現時点ではカラカルパクスタンにおいて分離主義が勃発する直接的な脅威はないものの、専門家の見解では、将来、特に政権交代後は状況が変化する可能性がある。

ただしウズベキスタン政府がそれ以上に懸念しているのは、ロシアと欧米の制裁合戦によりマイナスの社会・経済的影響がもたらされることである。なかでもウズベキスタンにとって最も深刻な問題は、ロシア・ルーブル安およびロシアの経済危機によりウズベキスタンの労働移民の雇用が削減され、彼らが行ってきたロシアからの個人送金が減少する可能性があることである。2013年の送金額は約67億ドルであったが、2014年はこれより若干減少した。ウズベキスタンへの送金額は対GDP比で12%に達している。

ちなみに、ロシア連邦移民局のデータによると、キルギスを除く中央アジア諸国からの移民の流入は著しく減少した。2015年初めは、2014年初めに比べて移民の入国が70%も少なくなった。その主な理由は、低技能職種の働き口を探すのが困難となったためだ。しかも、タジキスタン、キルギス、ウズベキスタンの労働移民は、ウクライナの労働移民や中国、北朝鮮、ベトナムおよびその他のアジア諸国からの出稼ぎ労働者に仕事を奪われつつある。

ロシア連邦国家統計局も移民に関する報告を作成しているが、こちらはロシア国籍や居住権などのステータスを保持し、合法的かつ永続的または長期的にロシアに居住することができる人々の出入国しか考慮していないことに注意すべきである。つまり、不法移民や季節労働者は統計に反映されていない。同局のデータでは、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの労働者のロシアからの大量出国は2012年に始まり、2013年にさらに増加し、2014年にピークに達した。2014年1～10月の10カ月間だけで、ウズベキスタンに帰国した人の数は7万8,000人を超え、同国からロシアに来た人の数（約10万8,000人）に前例がないほど接近している。そのため、ウズベキスタン政府は、ロシアの労働市場が縮小し、労働移民の一部が国内に戻ることを非常に懸念している。政府が最も恐れているのは、この要因ならびにアフガニスタンにおける不安定化の脅威である。

一説によれば、ウズベキスタンの人口の77%は貧困層であるという。しかも、2015年は年が明けてすぐに、小麦粉、パン、乳製品、主にロシアから輸入されている建材などの市場価格が50～60%値上がりした。ガソリンとガスも値上がりした。外貨の「闇市場」では、ロシア・ルーブルの下落により米ドルが1ドル3,400スムまで高騰したが、これは過去23年間の最高記録である。公定レートも1ドル2,500スム近くになった。また、取引所レートは1ドル約3,600スムである。このレートを利用するのは輸入業者だが、取引所には限られた量の外貨しかない。大部分の国民やビジネス関係者は闇市場のレートしか利用しない。このことも、国産品の物価上昇の原因となっている。つまり、食品や消費財の多くはロシアから輸入されており、ロシア・ルーブルの下落により値上がりする一方で、国産品の価格も国内におけるドル高により上昇しているのだ。

この結果、タシケントの外貨「闇市場」では、中国人民元の売り手と買い手が増加している。輸入消費財の大部分を中国から輸入しているウズベキスタンでは、近い将来、人民元がロシア・ルーブルに取って代わる可能性がある。その場合、ロシアで働く労働移民は、賃金をルーブルやドルではなく人民元建てで送金するようになる可能性もある。

興味深いことに、2013年に行われたのと同様に、政府は人為的にドルの為替レートを下げる可能性がある。たとえば、国産自動車につき、ドル建てでなくスム建ての販売のみ認めるというものだ。ロシアの経済危機によるもう一つのマイナスの側面は、ロシア市場におけるウズベキスタン製自動車の売り上げが55%減と急激に減少したことである。「GM Uzbekistan」の輸出の90%以上はロシア向けなのだ。ウズベキスタンでは、物品税と輸入関税を高く設定することにより、競合する乗用車メーカーを国内市場から事実上締め出し

ている。国民が買うことができるのは基本的に国産自動車のみなので、これがスム建てでしか買えなくなれば、「闇市場」においてドルをスムに替えざるを得なくなる。その結果、ドルが下落する。つまり、国民は国内自動車産業への融資を余儀なくされるというわけである。自動車販売による国家予算収入が得られるようになれば、政府は再びドル建てでの自動車販売を許可する。すると国民はまたドルを蓄えはじめ、ドルはすぐに高騰するという仕組みである。このようなドル相場調整メカニズムが存在するのは、ウズベキスタンのみである。

一方、格付け機関「Fitch Ratings」によれば、ウズベキスタンの国営諸銀行の信用力は依然として安定しており、良好なマクロ経済状況により強化されてはいるものの、外貨両替の制限、国策による与信、コーポレートガバナンスの弱さ、国内の大部分の貸付先企業の財務透明性の不足といった圧力にさらされている。これらの銀行は、主に預金により資金を調達している（平均すると負債の50%以上）。

綿花生産のような国の戦略的部門において、変化が生じる可能性もある。政府は、綿花の輸出を削減し、新たな製造業の創出および綿繊維加工能力の拡大を目指す政策を継続している。国際綿花諮問委員会（ICAC）によると、ウズベキスタンは、2014/2015年の綿繊維の輸出量を2013/2014年に比べて15%削減し、50万tにした。一方、国営株式会社「ウズベクレプロム」は、2015～2020年に国内繊維産業の近代化に約10億ドルを投資する方針である。この計画では、綿繊維の国内加工量を現在の44%から2020年には70%に拡大することを想定している。

(5) 中口に偏重する外国投資と国際関係

「Heritage Foundation」はウズベキスタン経済を「自由でない」と評価している（経済自由度指数で160位）⁶⁰が、その理由は、国が経済生活を過度に支配していること、国内で汚職が広く蔓延していること、契約の執行および財産権の保護が制限されていることである。

⁶⁰ 米 Heritage Foundation による経済自由度ランキング。直近の 2015 年ランキングで、中央アジア諸国で最上位はカザフスタンの 69 位、ついでキルギスの 82 位で両国は「やや自由 (moderately free)」に、タジキスタンが 140 位で「ほぼ不自由 (mostly unfree)」、160 位のウズベキスタンと 172 位のトルクメニスタンが「不自由/抑圧されている (repressed)」にランキングされている (<http://www.heritage.org/index/ranking>)。

ウズベキスタンは、中央アジアにおけるロシアと中国の影響力争いを利用するなど、引き続き多方位外交を展開している。たとえば2014年12月には、ロシアのプーチン大統領がウズベキスタンを公式訪問したが、この訪問中、ロシアはウズベキスタンに対する債権総額8億9,000万ドルのうち8億6,500万ドルを帳消しにした。ロシア政府がこのような決断を下したのは、ウズベキスタンにユーラシア経済連合とのより緊密な協力関係に関心を抱かせるためであろう。少なくとも、プーチン大統領は、ウズベキスタンとユーラシア経済連合の間で自由貿易特区の設置に関する協議を開催することを決定したと発言した。一方、カリモフ大統領は、その少し後に、ウズベキスタンはいかなる統合プロジェクトにも参加しないことを改めて強調した。これにより政府は、ウズベキスタンにとってはCISという形態だけあれば十分だということを示唆したのである。

ロシア企業については、「ルクオイル」がウズベキスタンにおいて25億ドル相当の製油所建設計画を検討している。さらに同社は、カンディム・ハウザク・シャディ・クングラド・ガスコンデンセート鉱床群の開発に50億ドルを投資する予定である。これらの鉱床は「ルクオイル」と「ウズベクネフチェガス」が共同で開発中のものだ。ウズベキスタン経済に対する過去5年間のロシアの投資総額は60億ドル以上に達している。

しかし、ウズベキスタンにおけるロシアの手強いライバルは中国である。ロシアおよび米国に対して地政学的・経済的均衡を図ろうとするウズベキスタンにとって、中国は近い将来、主要な相手国の一つとなるだろう。2013年9月に中国の習近平国家主席がウズベキスタンを訪問した際、両国の間では総額150億ドル相当の各種プロジェクトの実施に関する31の文書が締結された。たとえば、ウズベキスタン～中国間ガスパイプラインの建設と稼働の原則に関する協定の付属覚書が交わされたが、これは、年間輸送能力300億 m^3 の第4列目の建設を目的とするものである。また、ウズベキスタン復興開発基金と中国国家開発銀行の間では、優先的投資プロジェクトに対する総額116億ドルの共同融資に関する協定が締結された。締結された14件の契約は、ハイテク産業パークにおける合弁ハイテク企業の設立に関するもので、中国からの直接投資を伴うものであった。中国の金融機関からの融資総額は45億ドルを上回った。これらの融資は、保健、教育、電力、輸送、通信分野のプロジェクトの実施に充てられる。ウズベキスタンには、中国が資本参加する企業が455社あり、そのうち70社は中国資本100%の企業である。また、中国企業71社の駐在員事務所がある。「中国石油天然気集団（CNPC）」は、有望な炭化水素資源鉱床の調査と開発ならびにムバレク・ガス化学工場におけるガスの高深度精製プロジェクトの実施に参加して

いる。また、同社は、カシュカダリヤ州におけるガス化学工場建設プロジェクトにも参加している。

アジア開発銀行 (ADB) によると、ウズベキスタンでは、天然ガス生産量が2010年の600億 m^3 から2015年に710億 m^3 、2035年には800億 m^3 に増加する可能性がある。政府はこの分野の発展を重視しており、『2014～2020年の石油・ガス地質探査事業発展プログラム』を策定・承認した。一方、ロシアはウズベキスタンからのガス輸入量を4分の1以下に減らしており、ウズベキスタン政府がガス分野における中国とのより緊密な協力をシフトする原因となっている。

3. タジキスタン

(1) 大統領とその親族

タジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領は、第一にクリャブ閥のメンバー、そして自分の親族にも頼りつつ、引き続き国内における権力を維持している。大統領は2014年に一連の人事異動を行い、一部の親族の立場を強化した。たとえば、次女のオゾダ・ラフモンを外務次官から第一次官に昇格させた。マフムドジョン・ソビロフ前外務第一次官は駐トルクメニスタン・タジキスタン大使に任命された。

ラフモン大統領の長男で後継者候補の一人であるルスタミ・ラフモンは、2013年秋に任命された政府関税局長官のポストに引き続き就いている。2009年以降、彼はタジキスタンの最有力者のリストに常にランクインしているが、それは大統領の長男というステータスによるものである。彼は、自らのビジネスも拡大し続けており、ソグド州の工業および中国、アラブ首長国連邦、トルコから同州への輸入を牛耳っていると言われている。カイラックムの絨毯工場や製粉工場など、大規模な工場や商業施設も経営している他、国内プロバイダーの1社である「サトゥルン・オンライン」のオーナーでもある。

コヒル・ラスルゾド⁶¹首相も、ラフモン大統領の親族である。首相の息子の一人が大統領の娘と結婚しているからだ。同首相も大統領の後継者候補の一人であることは、興味深い事実である。

大統領夫人の兄弟の一人であるアモヌロ・サドゥロエフは、国営企業「バルキ・トチク」の副社長に任命された。同社は国内の発電所と電力網の操業、発電、送電、配電、電力の販売を統括するタジキスタンの大企業である。同社の傘下には電力関連の株式会社が24社あり、うち10社は配電会社である。建設、設計、機器・資材供給の分野において、ウズベキスタン、トルクメニスタン、カザフスタン、ロシアなど12カ国以上の国々と協力関係を築いている。サドゥロエフ副社長は、就任前は、同社の電力販売部門である「タジクエネルゴズブイト」の部門長を務めていたことに留意すべきである。

ちなみに、大統領夫人の別の兄弟であるアミルロ・サドゥロエフは、ハトロン州の州都クルガンチュベの市長である。さらに、もう一人の兄弟のハサン・アサドゥロゾダ（旧姓

⁶¹ RASULZOD(NAZIROV), Kokhir(Abdukakhir/Abdukokhir) Abdurasulovich. 1961年生。タジク農業大学卒。2000年1月～2006年12月土地改良・水利用大臣。その後、ソグド州知事代行、同知事、国民会議上院第一副議長等を経て、2013年11月首相に就任、現在に至る。

サドゥロエフ) は、「タジク・アルミニウム会社 (TALKO)」など収益性の高い全ての国営企業の口座がある「オリエンバンク」の総裁である。アサドゥロゾダはタジキスタンの有力なビジネスエリートの一とみなされているものの、大統領の長男ルスタミ・ラフモンとの関係は良好ではないという。

その他の有力親族としては、大統領の甥で国境警備局を率いているダヴラタリ・ラフモナリ中將が挙げられる。大統領のもう一人の甥のシロジ・グルムロドフは、ハトロン州の税務局長である。また、ダヴラタリ・サイドフ⁶²第一副首相も、大統領の親族の一人である。

ラフモン大統領には7人の娘と2人の息子がいる。それぞれの娘には夫すなわち大統領の娘婿がおり、彼らも様々なポストに就いている。たとえば、アシュラフ・グロフは、大統領の五女パルヴィナ・ラフモンの夫で、税務委員会の内部監査局の局長を務めている。彼は、以前は同委員会の高額納税者監査局の局長であった。彼は、2014年に解任されたシェラリ・グル元エネルギー・産業大臣の息子である。

大統領のもう一人の娘婿であるシャムスロ・ソヒボフは、逮捕されたビジネスマンのウマラリ・クヴァトフが、「ファロズ」社を退けば賄賂を渡すとソヒボフに提案された旨を供述したことにより、スキャンダルに見舞われた。同社は、タジキスタン経由でのアフガニスタン向け石油製品輸出に携わっている。

最近、シャムスロ・ソヒボフの兄弟のザイヌロ・ソヒボフが「タジク・セメント」の社長に就任したことは、興味深い。政府の水力発電所建設計画に関連してセメントの需要が急増したため、同社は国の戦略的企業と位置付けられているのだ。現在、タジキスタンのセメントの需要はおよそ160万～350万tであるが、同社で生産されたセメントは、ヌレク水力発電所、サングトゥディン水力発電所およびその他の大規模国家プロジェクトの建設に使用されている。

大統領の長女フィルザ・ラフモンの夫のムハムドゾヒル・ソヒボフはシャムスロ・ソヒボフの従兄弟で、長年にわたり物品・役務・サービス国家調達庁の長官を務めていた。しかし、彼は2011年に辞任し、ビジネスに携わるようになった。現在、彼はいくつかの有

⁶² SAIDOV, Davlatali Shomakhmadovich. 1970年生。タジク国立大学経済学部卒、ロシア国家指導者養成アカデミー修了。国家資産管理委員会調査部長、資本・株式投資庁長官、青年問題担当委員会議長、政府付属青年・スポーツ・観光担当委員会議長等を経て、2007年10月～2009年10月駐日タジキスタン共和国特命全権大使。帰国後2009年10月～2013年11月投資・国有資産管理国家委員会議長。2013年11月タジキスタン共和国第一副首相に就任。

益な部門を支配するとともに、クルガンチュベとギッサルの大規模なバザールのオーナーでもある。ちなみに、2014年の人事異動で、ムハムドゾヒル・ソヒボフの兄弟のナルズロ・ソヒボフは、国家備蓄庁の副長官に任命された。

大統領のもう一人の娘婿のジャモリッディン・ヌラリエフ（次女オゾダ・ラフモンの夫）は財務第一次官である。彼は、彼の父カモル・ヌラリエフが水資源・土地改良省の次官であった時に財務第一次官に任命された。ジャモリッディン・ヌラリエフも、「スピタメン・バンク」と道路会社「IRS」を経営している。

2014年、米国において、国営アルミニウム会社「TALKO」の収入が大統領の親族たちの懐に入っていることを示す資料が明るみに出たことから、彼らは大規模な汚職スキャンダルに見舞われた。この情報を米国側に提供したのは、「TALKO」と裁判で争っていたロシア企業「RUSAL」であると言われている。これによると、「TALKO」の収入のうち約1億ドルが、大統領夫人の兄弟の一人のハサン・アサドゥロゾダが経営する民間航空会社「ソモン・エア」設立のため、ボーイング737型機2機の購入に充てられたとされている。

一方、タジキスタン社会においては、政権内における大統領の縁故主義と同郷主義がネガティブな反応を引き起こしている。とくに、大統領自身が属しているクリャブ閥のメンバーたちによってポストを奪われた他の地域閥のメンバーたちの間で反感が強い。また、このような政治は、国の投資環境評価にマイナスの影響を及ぼしている。タジキスタンにおける投資家の活動は、大統領の親族のうち有力なメンバーとの関係、彼らの温情や彼ら同士の対立の影響を強く受けざるを得ないのだ。

(2) 政府内の人事動向

2014年7月、ラフモン大統領は、政府内の人事異動に関する一連の大統領令に署名した。たとえばエモミッディン・アスロフ（アシロフ）がエネルギー・水資源省の次官に任命されたが、これは二度目である。2006年4月26日まで、アスロフはエネルギー次官だった。しかし、エネルギー危機およびログン水力発電所の建設を巡りロシアのアルミニウム会社「RUSAL」との紛争が続いたことにより、大統領はアスロフを含むエネルギー・水資源省の幹部を全員解任したのだ。

ただし、同氏が担当していたのは電力分野ではなく実は石油・ガス分野であった。ウズ

ベキスタンは、タジキスタンへのガス輸出を拒絶するとともにウズベキスタンを経由するトルクメニスタンからタジキスタンへのガス輸送を妨害している。さらにロシアが石油製品の輸出関税を引き上げたことから、タジキスタンでは石油とガスの確保が最優先課題となっており、アスロフの地位が高まったものかもしれない。なお、彼がシロジッディン・アスロフ外務大臣の兄弟であることは興味深い。

有力なドゥシャンベ市長ムハムマドサイド・ウバイドゥロエフの息子たちも、政府高官である。長男のジャモリッディンは、以前は外務省の領事局長であったが、現在は同省国際関係局長である。次男のアミルジョンはワシントンの国際通貨基金（IMF）と世界銀行におけるタジキスタン代表を務めていたが、2014年2月に帰国し、大統領官房の財務局副局長に任命された。

2015年1月末、ラフモン大統領は、シェラリ・ガンジャルゾダ運輸第一次官を運輸大臣候補として推薦した。ガンジャルゾダの出生地はハルトン州ダンガラ地区のペホ村で、大統領も同地区の出身である。

タジキスタンでは2015年に新たな人事異動が行われる可能性がある。既に地方および治安機関では人事異動が開始されており、これが政府中枢にも及ぶ可能性がある。これには、2015年3月1日に議会選挙が実施される予定であることが関係している。したがって、政府の主要メンバーおよび高官が議員になる可能性も排除できない。2015年2月、ラフモン大統領は既に2名の政府高官を解任した。シャリフ・ラヒムゾダ経済発展・貿易大臣が解任され、ネグマトゥロ・ヒクマトゥロゾダ第一次官が後任に任命された。また、2013年11月に運輸大臣に就任したハイルロ・アソゾダが解任され、シェラリ・ガンジャルゾダ第一次官が後任に就いた。前大臣のラヒムゾダとアソゾダは、議会下院議員の候補者として登録された。

与党「タジキスタン国民民主党」の議会下院（マジリシ・ナモヤンダゴン）議員候補者名簿には、アブドゥドジャッボル・アジジも含まれている。現在、彼は人事問題にかかる大統領補佐であり、2001年からこのポストに就いている。彼はラフモン大統領の人事政策において重要な役割を果たしているため、タジキスタンのエリートの間では、しばしば「人事大臣」と呼ばれてきた。その他、宗教問題委員会のアブドゥラヒム・ホリクゾダ委員長、エネルギー・水資源省のプロド・ムヒッディニエン次官、青年・スポーツ・観光問題委員会のキエミディン・ミラリエフ副委員長も同党の候補者となっている。「国民民主党」が選挙で勝利した場合（勝利はほぼ保証されているが）、これらの候補者は議員となり、政府高

官を辞さねばならない。ただし、3月まではまだ時間があるため、大統領側近のロビーグループの影響により候補者名簿に変更が加えられる可能性もある。

反体制派勢力のメンバーが政府高官に就任する可能性に関わるシナリオも、非常に興味深いものだ。たとえば、「タジキスタン・イスラム復興党」のムヒッディン・カビリ党首が労働・雇用・移民省の幹部として迎えられる可能性があるという。ただし、現時点ではこの問題は検討中である。

2007年に新設された国家金融監督・汚職対策庁でも人事異動が行われる可能性がある。同庁に対する支配権を巡っては、大統領側近の間で常に闘争が繰り広げられている。

ラフモン大統領は、治安機関における一連の人事異動も行った。既にシェルホン・サリムゾダ検事総長が解任され、後任には、それまで大統領官房の第一副長官を務めていたユスフ・ラフモノフが任命された。2010年のサリムゾダ検事総長就任と同時に、最高検察庁では職員が大量に解雇された。治安機関における汚職撲滅活動の推進により、ボボジョン・ボボホノフ元検事総長の息子のファイズロ・ボボホノフも逮捕された。つまりサリムゾダ検事総長は、ボボホノフ元検事総長率いる最高検察庁と、2007年から自らが長官を務めていた国家金融監督・汚職対策庁との対立に陰で勝利したことにより、検事総長の座に就くことに成功したのだ。

そのサリムゾダ検事総長の解任は、検察組織に蓄積された問題が原因である可能性が高い。諸外国や国際機関の代表が、ラフモン大統領との会談において、タジキスタン国民に対する根拠のない逮捕や有罪判決について指摘したという事実も、彼の解任に一役買ったものと考えられている。また、前任のボボジョン・ボボホノフ検事総長同様、最高検察庁と国家金融監督・汚職対策庁の対立の犠牲となった可能性もある。同庁長官のアブドゥフ・アットフ・ゴイブも、大統領の信望を得ている人物である。一方、サリムゾダは大統領夫人の親族であるため、何らかの高官の座に再び就く可能性もある。

興味深いことに、ラフモン大統領の指示により、2015年2月17日に開催された国家安全保障会議の会合の結果、ラフモノフ新検事総長は全ての副検事総長および全ての州およびドゥシャンベ市の検事長を解任した。大統領は、この会議において、ゴイブが率いる国家金融監督・汚職対策庁についても批判し、同庁が現在のレベルのまま仕事を続けるならば、同庁の廃止を決定すると警告した。

このように、ラフモン大統領は、2013年11月の大統領選挙で再選されてから1年余りで政府人事を刷新したが、最近の国際情勢の変化、特に欧米の対ロ制裁、そしてタジキスタ

ンにとって戦略的パートナーであるロシアにおける不可避の経済危機は、大統領にさらなる政府人事の刷新を迫ることになるだろう。最近、タジキスタン科学アカデミー経済・人口学研究所の経済学者たちが危機対策プログラムを策定したが、それは、経済非常事態宣言を発することさえも想定している。したがって、政府の経済部門および国立銀行において人事の刷新が行われる可能性がある。これは主に、ロシア経済の停滞によりタジキスタンが近い将来直面する可能性が高い金融・経済問題と関係している。タジキスタンにとって最も深刻な問題は、ロシア・ルーブルの下落ではなく、ロシアの経済危機によりタジキスタン国民の雇用が削減される可能性があることである。

ジャモリッディン・ヌラリエフ財務第一次官は、2014年7月時点で既に、米国とEUの対ロ制裁はタジキスタン経済にマイナスの影響を及ぼす可能性があるとして述べていた。具体的には、タジキスタンの出稼ぎ労働者にとってロシアの労働市場が縮小することを指している。彼らの送金額は2013年には40億ドルを超えたが、これはタジキスタンのGDPのほぼ50%に相当する。ただし、非公式データによると、ロシアからタジキスタンへの銀行送金は約100億ドルに達している。ロシア連邦移民局のデータによると、現在、ロシアには120万人のタジキスタン国民が滞在している。

したがって、政府は、ロシアの危機がタジキスタン経済に及ぼすマイナスの影響をより効果的に緩和することを期待されるだろう。そのため、状況が改善されない場合には、一定の人事刷新が求められることになる。なお、その中には政治的ニュアンスもある。というのは、より反体制的な考え方を持つ労働移民の一部がロシアから帰国する可能性があるため、3月に予定されている議会選挙は通常ほどスムーズには行われたい可能性もあるからだ。

(3) 政治情勢～出稼ぎ労働者帰還と反政府勢力の動向

タジキスタンでは8つの政党が登録されており、そのうち5政党が議席を持っている。しかし、議会選挙に関しては、議席争いは主に「タジキスタン国民民主党」と「タジキスタン・イスラム復興党」の間で繰り広げられるだろう。両党は、既に積極的な選挙運動を展開している。前回の選挙では、「国民民主党」が行政資源を積極的に活用し、80%以上の議席を獲得して勝利を収めた。同党の中核はクラブ出身者から成り、彼らが政権の非公

式な「財布」として重要な政治イベントや祭日に資金を提供している。残りの19議席は、「イスラム復興党」、「共産党」、「経済改革党」、「農業党」の4政党が獲得した。なお、「経済改革党」と「農業党」は形だけの野党である。

「イスラム復興党」については、カラテギン出身者および共和国直轄地区出身者が中心となっている。同党は国内外に資金源があり、ロシアとトルコの大手金融機関の支援を得ている。タジキスタン国内では、同党は多くの有力なビジネスマンと暗黙の契約を交わしている。また、同党は国内だけでなく、ロシアで働く労働移民の間でも人気がある。カビリ党首は彼らと定期的に面談している。

全ロシア社会運動「タジク労働移民」も同党を支持する意向を示している。この組織の代表者のカロマト・シャリポフは、既に、多くのタジク人移民がロシアから帰国しようとしていると発言している。労働許可証の取得、語学試験合格、ルーブルの下落などにより、移民たちにとっては、航空券購入や労働許可取得などの費用を考慮するとペイしないためだ。その結果、数万人もしくは数十万人のタジク人が帰国する可能性があり、野党はこの機を利用しようとしている。ロシア移民連盟のムハメド・アミン会長によると、ルーブル安と2015年1月1日以降の新たな法制度施行により、大勢の労働移民がロシアから去ろうとしている。新たな制度の下では、労働移民が合法的にロシアに滞在するためには、毎月1人あたり最低でも1万5,000～2万ルーブルの費用がかかるようになる。モスクワの出稼ぎ労働者の平均月額賃金は3万～3万5,000ルーブルであることを考えると、故郷への仕送りには1万～1万5,000ルーブルしか充てられない。したがって、2015年に入り、労働移民の25%以上がロシアを離れ他の国々で働こうとしている。ロシア連邦移民局は、既に40万人をタジキスタンに強制送還したが、さらに20万人がブラックリストに記載されており、彼らもロシアを出国せざるを得ないだろう。

こうした中、「イスラム復興党」のカビリ党首は、同党は有権者の30%の票を獲得することが可能であり、移民の投票に期待していると述べた。このように、ロシアから大勢の労働移民が帰国することは、ラフモン大統領にとっては不利である。政府の課題は、下院の現状の構成を維持することである。ちなみに、政府は、ロシアにおける在外投票所の数を24カ所から3カ所に減らすことを計画している。そのため、ロシアに住む120万人の労働移民のうち投票できるのは2万人以下になるだろう。反体制派の投票者を減らし、都合の良い選挙結果を得るため、政府にはこのような措置を取る必要があるのだ。また、イスラム復興党に対抗し、強力な行政資源が動員されるだろう。なお、「タジキスタン社会民主党」

は既に、反体制的政治家に対する圧力を理由に3月1日の議会選挙をボイコットする可能性がある」と宣言した。

ラフモン大統領は全ての野党勢力を大なり小なり弱体化させているため、圧倒的な野党や大統領のライバルとなるような指導者は国内に存在しない。しかし、ロシアにおいてタジク人労働移民の中からそのような指導者が現れる可能性はあるだろう。ウズベキスタンにとっても同じような脅威が存在する。したがって、ロシアは、国内に多くのウズベキスタンおよびタジキスタンの移民が存在することを、両国政府に政治的圧力を加えるための追加的手段として利用する可能性がある。たとえば、タジキスタン国民またはウズベキスタン国民から成るロシアに忠実な政治運動や組織を設立・支援する可能性がありうるだろう。

タジキスタン国内外において、既に新たな反体制派運動が現れはじめている。たとえばモスクワで、「タジキスタン復興のためのタジキスタン青年」という組織の指導者であるマクスド・イブラギモフが逮捕されたが、彼はロシア国民である。反体制派勢力連合「新タジキスタン」の幹部で、複数のロシアの都市において集会やデモの開催に関与し、タジキスタンの現政権の総辞職を訴える呼びかけを行っていた。2014年10月7日、タジキスタン政府は彼を過激主義の罪で国際捜査の対象とすると宣言した。「新タジキスタン」の指導者ザイド・サイドフは、タジキスタンにおいて既に無期懲役の判決を下されている。

また、2014年末、タジキスタン最高検察庁は、反体制派組織「グループ24」が違憲な方法により国家権力の奪取を企てたとして、これを過激派組織に指定するよう最高裁判所に訴えた。この組織は、ビジネスマンのウマラリ・クヴァトフが2012年夏に結成したもので、彼はタジキスタンから出国を余儀なくされた。クヴァトフは何度もメディアに登場し、政府を辛辣に批判していたが、2012年末、タジキスタン政府の要請によりドバイの空港で拘束された。タジキスタン最高検察庁はクヴァトフを引き渡すようドバイの法秩序維持機関に要請した。しかし、裁判所は彼の身柄引き渡しの請求を棄却、複数の情報によると、現在、彼はトルコに滞在中とされている。

元企業家のシャロフィッディン・ガドエフも「グループ24」のメンバーである。この組織はSNSを積極的に活用してアジテーションを展開し、2014年10月10日に現政権に対する抗議集会に参加するようタジキスタン国民に呼びかけた。ただし、この組織の支持者はそれほど多くないため、集会は成立しなかった。しかし、「グループ24」による無許可集会への参加の呼びかけは、タジキスタンにおいて200以上のウェブサイトや「Facebook」、

「Vkontakte」、「YouTube」などのSNSがブロックされるきっかけとなった。興味深いことに、「イスラム復興党」も、「グループ24」の集会への参加に異議を唱えた。これは、反政府勢力の間でも内部対立があり、旧来の野党は新たなプレイヤーの受け入れを望んでいないことを物語っている。

一方、政府は、統制不可能な状況に陥ることを恐れ、非政府組織の活動を制限している。たとえば、政府は、外国から資金提供を受けているNGOの活動を非常に複雑にする可能性のある新たな法律を採択しようとしている。現行法によると、タジキスタン国内で活動する全てのNGOは、司法省で登録を受け、定期的に詳細な活動報告を同省に提出する他、税務機関に会計報告を提出しなければならない。さらに新法案によると、NGOは外国のドナーから資金を受け取る前に政府に許可を求めることを義務付けられる。

しかし、このような政府による合法的な政治家の活動の場を減らし、「イスラム復興党」の立場を弱める働きかけは、一部の反体制的機運をより過激な組織へと促す結果となっている。シリアやイラクでテロ組織「ISIL」に参加するタジク人が増加していることが、それを証明している。2015年1月初、イラクで戦闘に参加しているというタジク人青年たちがSNSを通じて動画を配信した。この動画の中で戦闘員たちは、「ISIL」の「カリフ」ことアブバクル・バグダディにタジキスタンでの「ジハード」実行の許可を願い出たと語っている。バグダディ宛の請願書において、タジキスタンに帰国して国内の過激派組織「ジャモアト・アンソルロフ」の戦士たちと合流し、異教徒と戦うことを許可するようお願い出たという。タジキスタン政府の情報によれば、現在、イラクとシリアにおいて「ISIL」の戦闘員として戦っているタジク人青年は約300人であるが、戦闘員たち自身はSNSを通じ、その数は1,000人に達したと伝えている。

最近、タジキスタン国内では、「ウズベキスタン・イスラム運動」のメンバーとされる10人が逮捕された。また、2015年2月、パキスタン軍統合情報局（ISI）は、テロ組織「ジャモアト・アンソルロフ」の支部指導者カマリッディン・アフロロフとそのメンバー4名および「タリバン」の1名がタジキスタンにおける一連のテロ攻撃を企てたとして、彼らをタジキスタン国家保安国家委員会に引き渡した。これは、2014年6月に、国際テロとの戦いにかかる共同作業グループの設置に関するタジキスタンとパキスタンの政府間協定が批准されたことによるものである。

タジキスタン国内では、新たなテロ組織も出現している。たとえば2014年秋、内務省は、大規模なテロ攻撃を計画し、イスラム過激派組織「ジュンダラ（アラーの戦士たち）」に加

わったテロリストらを逮捕したと発表した。この組織のメンバーがタジキスタンにおいて逮捕されるのは、2013年に続いて二度目である。このため、政府は宗教分野の統制を強化している。宗教問題委員会の幹部は、3,054人のタジキスタン国民が外国のイスラム神学校で違法に学び、そのうち2,896人が国内に戻っていると発表した。諜報機関も、アフガニスタン当局の統制の及ばない武装勢力が国境周辺に集中しているとの情報を入手し、国境地域の警備強化措置を取った。しかしながら、深刻な問題は、タジキスタン国内ではなく、ロシアにおいて多くのタジク人労働移民が過激派組織に勧誘されているという事実である。彼らの一部が帰国し、タジキスタンにおいて過激派勢力の新たなメンバーとなるリスクが存在するのである。

(4)経済情勢

タジキスタン経済は相変わらず不安定な状態にあり、対外債務は20億ドルを超えている。財務省のデータによると、政府の債務が19億ドル以上、政府保証債務は1,930万ドル、政府保証付きでない国営企業の債務は3,150万ドルに上る。国際通貨基金（IMF）に対する債務は1億5,240万ドルである。また、タジキスタンの政府予算には省庁別の歳入と歳出のデータがなく、最低限の予算の透明性の要件を満たしていない世界50カ国の一つとされている。

一方、タジキスタンの国民の半数以上（約51%）が伝統的にドル建ての貯蓄を持っている。また、現在はタジキスタンの通貨ソモニが下落しているため、ドルの需要が急激に拡大している。そこでタジキスタン中央銀行はソモニの為替相場を安定させるために為替介入を行い、外貨準備から700万ドルが費やされた。現在の外貨準備は約12億ドルとなっている。タジキスタンは大きな貿易赤字を抱えており、輸入が輸出の3倍以上である。たとえば、2013年の輸出高は17億ドルであったが、輸入高は47億ドルであった。2014年の貿易赤字は40億ドル余に達した。

現時点で、国外におけるマイナスの要素、特にロシアの経済危機は、平均月額賃金が180ドルとCIS諸国の中で最も低いタジキスタンの経済に深刻な圧力を及ぼしている。ロシア・ルーブルの下落により、ロシアに住むタジク人労働移民からの送金が減少した。2013年には、ロシアの労働移民からの送金額は40億ドル以上であったが、2014年は10億ドル減り、2015年はさらに半減する見込みである。これは、移民からの送金に依存している政府予算

にも確実な影響を及ぼすだろう。タジキスタンの政府予算は年間約30億ドルに過ぎないのだ。

タジキスタンの労働移民にとって有利な条件を確保するための選択肢の一つは、タジキスタンがユーラシア経済連合に加盟することである。現在、政府の指示により経済発展・貿易省内にワーキング・グループが設置され、タジキスタンが同連合に加盟した場合に生じ得る全ての影響について調査を行っている。

2014年には、経済成長を刺激するため、新たな鉱工業企業の創設にかかるアクションプランが承認された。同時に、ラフモン大統領は、エネルギー自給、食糧安全保障、交通網の未発達からの脱却といった課題を政府に与えた。しかしながら、タジキスタンでは246社の鉱工業企業が操業を停止している。その上、アルミニウムのようなタジキスタン経済の戦略的部門においても、生産量がほぼ半減している。

「TALKO」が生産するアルミニウムは、タジキスタン経済の主な収入源の一つである。同社は他の企業とは異なり、産業・新技術省の傘下ではなく大統領官房直轄の企業である。同社の2014年のアルミニウム生産量は約12万2,000 tであったが、これは2013年より9万5,000 t少なかった。シャフカト・ボボゾダ産業・新技術大臣によると、アルミニウムの生産量の減少には客観的な原因があり、部分的にはアルミニウムの国際価格の下落が影響している。もう一つの原因として、ロシアのアルミニウム会社「RUSAL」と「TALKO」の裁判による争いが考えられる。この争いは、2013年10月にスイスの裁判所が「RUSAL」の子会社「Hamer Investment Ltd」に有利な判決を下したことから始まった。同裁判所は「TALKO」に対して「RUSAL」側に2億7,400万ドルを支払うよう命じた。一方、タジキスタン最高検察庁は、「RUSAL」側が「TALKO」に4億ドルの損害をもたらしたとして「Hamer Investment Ltd」を提訴した。しかし、2015年2月、両社は和解協定を締結し、長期に及んだ対立に終止符を打った。ちなみに、その直後に「TALKO」のサドリッディン・シャリポフ前社長は解任され、後任にアブドゥラフモン・ジュラエフ社長が就任した。

タジキスタンでは、他にも投資紛争が起きている。たとえば、合弁企業「タジク・アゾト」の国有化問題である。ハترون州経済裁判所は、ウクライナのビジネスマンのドミトリー・フィルタシが「Ostark Ventures Limited」という自分の会社経由で株式の75%を保有するタジク・キプロス企業「タジク・アゾト」の設立契約を無効とする国家金融監督・汚職対策庁の訴えを認めた。同社はタジキスタン南部のハترون州サルバンド市に所在し、2001年12月に公開型株式会社「アゾト」をベースとして設立された。同社は、タジキスタ

ンでは唯一の農業用窒素肥料を生産する企業である。現在、同社は、ウクライナ、タジキスタン、エストニアの化学製品メーカーを統合する化学系大手持株会社「OSTCHEM Group」の傘下に入っている。国家金融監督・汚職対策庁は、株式の不正取得、不適切な資金利用、化学製品製造機器の販売にかかる違法取引を行ったとしてフィルタシを訴えた。しかし、彼は全ての訴えを否定し、持ち株比率に応じた出資にかかる義務を全て満たしただけでなく、同社の発展と近代化のために約450万ドルを投資したと主張した。

取調委員会も、「タジク・アゾト」設立に際して、フィルタシは必要な金額の一部しか定款資本に組み入れなかったと指摘している。その後、この資金は、タジキスタンの法律に反し、国内の別の鉱工業企業2社、すなわちホジェンド市の閉鎖型株式会社「アプレシム」およびドゥシャンベ市の閉鎖型株式会社「グリストン」の株式取得のために使われたとされている。2014年4月、ドゥシャンベ市経済裁判所も、フィルタシによる縫製企業「グリストン」の株式の95%の買収にかかる取引を無効とし、同社の株式をタジキスタン政府に引き渡すよう命じた。

上記の全ての捜査は、タジキスタンの有名な企業家であり元産業大臣のザイド・サイドフが起訴された別の刑事事件の一環として行われたものである。取調委員会によると、「タジク・アゾト」を巡る全ての違法行為は、サイドフの産業大臣在任時に行われたものである。しかしながら、2001年に産業大臣に就任したサイドフは、国家資産の民営化取引に関与する権限を持っていなかった。民営化問題は全て国家資産管理委員会の管轄下にあり、タジク・キプロス合弁企業「タジク・アゾト」の設立に関する決定を下したのも同委員会である。にもかかわらず、サイドフは懲役26年の判決を下された。サイドフは反体制派組織「新タジキスタン」の創設者であり、彼の逮捕には政治的ニュアンスがある。

総じて、「タジク・アゾト」を巡る上記の全ての状況は、一方では、同社が、同社設立の事実をサイドフの無力化のために利用したいタジキスタン当局の政治ゲームに巻き込まれた可能性を示唆している。さらに同社は、国内経済の全部門の支配を目論む政治エリートたちの関心を引いていた。したがって、同社は国有化された後に再び民営化され、その結果、大統領の親族の有力メンバーの手に渡る可能性があるだろう。

ちなみに、「タジク・アゾト」の別の売却先となる可能性があるのは、中国である。産業・新技術省は、既に、中国は同社の事業立て直しを申し出ていると発表した。このことは、タジキスタン経済において中国企業が存在感を増しつつある事実を証明している。両国間の貿易高は約20億ドルに達しており、タジキスタンが中国から輸入する主な品目は、電気

製品、機器、繊維製品、通信機器、家具、日用品などである。タジキスタンから中国への輸出品は、アルミニウム、アルミニウム製品、綿、皮革原料、絹などである。タジキスタン国内には70社以上の中国企業がある。中国に、政府がログン水力発電所の建設についても投資を提案する可能性は否定できない。

中国の資金・技術協力により、自動車道路「ドゥシャンベ〜クリャブ〜ホログ〜ムルガブ〜クリマ〜カラコルム街道」が建設中である。自動車道路「ドゥシャンベ〜チャナク」、トンネル「シャフリスタン」、「シャルシャル」、「チョルマグザク」、500kV送電線「南〜北」、220kV送電線「ロラゾル〜ハトロン」も建設された。また、ガスパイプライン「中国〜中央アジア」の第4列が、トルクメニスタンからウズベキスタン、キルギス、タジキスタンを經由して中国に至るルートで建設される計画もある。タジキスタン政府は、このパイプラインにより、2014年に「CNPC」とフランスの「Total SA」が開発を開始したボフタル鉱床で生産されるガスを輸出することを期待している。

過去6年間の中国からタジキスタンへの投資総額は5億ドル近くに達している。最大の合弁企業は、金採掘企業「ザラフション」である。公式データによれば、現在、タジキスタンの金鉱床の半分以上が中国企業によって開発されており、中国企業が全鉱床の株式の60%以上を保有している。タジキスタン政府は、金鉱床開発のため、中国企業に大きな特典を提供している。税制上の優遇措置に加え、多くの中国企業が金鉱床開発による利益の50〜75%を得ている。また、タジキスタン地質管理総局は、中国地質調査局と協力してゴルノ・バダフシャン自治州における鉱物資源の地質調査作業を行っている。両国機関の2015年の主な目標は、新たな鉱床の発見と既存鉱床の開発である。

中国は、金の生産だけでなく鉛鉱床と亜鉛鉱床の開発も重視している。たとえば、鉛・亜鉛鉱床「ザルニソリ・シモリ」の開発に関する二国間協定は、2014年7月3日にタジキスタン政府によって承認された。この協定によると、中国側はプロジェクトの投資額を全て負担し、2018年までに2億ドルを投資する計画である。

さらに、農業分野においても、中国のライバルとなるような国はいない。農業省は、約500haの土地を中国の農民に49年間の契約で貸与している。現在、ゴルノ・バダフシャン自治州のムルガブ地区、ハルトン州のクムサンギル地区とボフタル地区で中国の農民が農業に従事している。中国企業「Xi Jiang Yinghai」はハルトン州ヤヴァン地区に302haの土地を借り、穀物や綿花を栽培している。さらに中国の投資家たちは、ハトロン州クムサンギル地区においても1万haの農業用地を借りることを計画している。

4. キルギス

(1) 大統領と政治エリートたち

他の中央アジア諸国と同様、キルギスのアルマズベク・アタムバエフ大統領も、親族および側近中の側近のメンバーを何らかの国家機関や企業の要職に就かせるために有利な条件を創出している。

アタムバエフ大統領には、現在6人の子どもがいる。最初の夫人ブアジャル・テニズバエヴァとの間には、セイイトベク、セイテク、ディアナ、ディナラの4人の子がおり、現在のライサ夫人との間には、ハディルベクとアリヤの2人の子がいる。大統領の長女の夫のアルマズベク・チョルポンクロフは、「キルギス・ハルイク・バンク」の専務取締役である。次女の夫のセメテイ・スルタノフは、2012年にキルギス共和国サッカー連盟会長に選任された。長女の夫の兄のタアライベク・チョルポンクロフは、2012年に専門技術教育庁の長官に任命された。その他の親族であるアルィムバイ・スルタノフは、麻薬監督庁の長官に任命された。また、最初の夫人との子息であるセイイトベクとセイテクは「アフトマシ・エネルゴ」のオーナーで、ディアナとディナラはビシケク市のレストラン「ノオルズ」のオーナーである。

アタムバエフ大統領は、自らの政権を維持するとともにこれを後継者に継承するため、側近たちを国家機関の要職に配置することを続けている。ただし同大統領は、6年間の任期をもう1期務めた後に退任する意向を既に表明している。

大統領官房副長官のイクラム・イルミヤノフは政府人事や治安機関を支配し、「灰色の枢機卿」の異名を持つ。加えて、彼は、関税、税務、空港、鉄道といった分野も監督している。彼がアタムバエフ大統領と出会ったのは1995～1996年のことで、当時、大統領は国家資産の民営化に携わっていた。ちなみに2014年、大統領は自己の資産額を1,000万ドルと申告した。大統領は、全ての資産はキルギス国内にあると発言し、トルコに資産があるとの情報を否定した。

大統領のもう一人の側近のサパル・イサコフは、大統領官房対外関係部長である。このポストは大統領官房副長官と同格である。外交政策決定における彼の影響力は日増しに強まっているが、興味深いことに、クルマンベク・バキエフ元大統領の息子のマクシム・バキエフが2009年に外国投資収益庁を設立した際にも、イサコフは同庁の対外関係部長を務

めていた。

最近大統領顧問を解任され、国家安全保障国家委員会の副委員長に任命されたアディリ・セギズバエフも、アタムバエフ大統領の遠い親戚であり、側近の一人である。かつて、彼は、アスカル・アカエフ初代キルギス大統領の報道官を務めていた。2011年の大統領選挙に際し、エリミラ・イブライモヴァ会計検査院長がアタムバエフに彼を推薦した。セギズバエフはアタムバエフ陣営の選挙運動において活躍した。その後、彼は大統領官房情報政策部長、大統領補佐、大統領顧問を歴任した。国家安全保障国家委員会の現委員長であるブスルマンクル・タバルディエフが高齢のため退任し、サギズバエフがその後任に就く可能性も否定できない。

カディル・トクトグロフ大統領報道官も、アタムバエフ大統領の側近の一人である。彼の高官への抜擢は、オムルベク・ババノフ元首相の「灰色の枢機卿」ことカザフ人のカイサル・アブイルカシモフの力によるところが大きかったと言われている。その後、トクトグロフは大統領官房情報政策部長に就任した。

ただし、アタムバエフ大統領は歴代二人の大統領とは異なり、縁故主義で非難されることを避けるため、これ見よがしに大々的に自分の親族を登用しないよう努めている。それだけでなく、2014年には、自らの評判の維持や政治的PRのため、大統領は内務省に自分の兄カルイイベク・シャルシェノフを逮捕・尋問するよう指示した。シャルシェノフは、モスクワでビシケク行きのに搭乗しようとした際に、ビジネスパートナーに対する義務不履行の罪で20年前に開始された捜査により、ロシア国境警備隊に拘束された。彼はロシアでは間もなく釈放されたが、キルギス帰国後、ビジネスパートナーに負債の全額を支払うまで自宅軟禁された。その後、被害者たちは訴えを取り下げ、事件は終結した。

その一方で、アタムバエフ大統領は、自分の脅威となり得る国内の有力なエリートたちを無力化しようとしている。たとえば、最高検察庁は、キルギス南部の出身で同地域の有力者の一人であるジャントロ・サティバルディエフ元首相に対する刑事事件を起訴した。同氏は、キルギスの歴代の全ての大統領の下で要職に就いてきた。彼は、アタムバエフ大統領も所属する「キルギス社会民主党」により首相候補に指名され、2012年9月6日に首相に就任した。興味深いことに、彼自身は同党の黨員ではなかった。アタムバエフ大統領はキルギス北部の出身であるため、おそらく、大統領が南部の権威ある代表者を必要としていたのだろう。

最高検察庁が起訴した刑事事件の内容は、2010年の民族間衝突後のオシ市・ジャララバ

ード市復興国家総局の活動に関するものであった。騒乱後のオシ市とジャララバード市に新たに建設された家屋がもう崩壊しはじめているとして、多くの住民がその質の悪さを訴えるようになった。当時、サティバルディエフは国家総局を率いてはいたが、それだけでは元首相を投獄する理由にはなるまい。つまり大統領にとっては、サティバルディエフ元首相を監視下におき、現政権に抵抗しようとした場合には投獄される可能性があるということに彼に自覚させることが重要なのだろう。

(2) 政府

2014年3月、サティバルディエフ首相が辞任した。同首相の内閣は1年7カ月しか続かなかった。同年4月には「キルギス社会民主党」、「アタ・メケン」、「アル・ナムイス」による議会政党連合が結成され、ジョオマルト・オトルバエフを首相候補に指名した。彼は前内閣では副首相を務めていた。同連合は、タイウシルベク・サルパシェフ（「社会民主党」）を第一副首相に指名した。また、ヴァレリー・ディリ（「アル・ナムイス」）が経済・投資担当副首相、エリヴィラ・サリエヴァ（「社会民主党」）が社会問題担当副首相、アブディラフマン・ママタリエフ（「アル・ナムイス」）が安全保障・法秩序・国境問題担当副首相に就任した。その他の閣僚ポストについては、前内閣の閣僚が再任した。

このような閣僚ポストの配分は連立政権内における新たな政党間対立の原因を生むため、盤石とはいえない。オトルバエフ首相は、前連立政権の崩壊を扇動しサティバルディエフ前首相を批判したオムルベク・テケバエフ「アタ・メケン」党首と近い関係にある。なおオトルバエフ首相は、新政権の優先課題は投資誘致と経済改革の実施であると述べた。

しかし、オトルバエフ内閣が発足してから1年近くになるが、キルギス経済改善の兆しはみられない。同首相は辞意を示しており、後任候補としてテミル・サリエフ経済大臣が検討されているという非公式情報も流れた。しかし、同首相はその直後に辞意表明を否定した。

政府人事については、2014年秋にアブディルダ・スランチエフ内務大臣が解任された他、カミラ・タリエヴァ文化大臣も解任された。興味深いことに、スランチエフ大臣は、犯罪組織のメンバーである、または犯罪に関与している州・市議会議員や役人のリストを公表したキルギスで最初の内務大臣であった。解任は、このことが首相の気に障った可能性が

ある。その結果、後任の新内務大臣にはビシケク市内務総局の局長であったメリス・トゥルガンバエフが就任した。また、ジルディズ・マムベタリエヴァ司法次官が司法大臣に昇格する可能性もある。彼女は国内における弁護士業の独立性推進の積極的な支持者である。

アタムバエフ大統領にとっての深刻な問題は、多くの閣僚が「社会民主党」の党员であることだ。保健省、エネルギー省、経済省、教育科学省、労働・移民・青年省の各大臣を同党が独占している。したがって、大統領自身は2011年の就任後は同党を離党しているものの、これらの省が批判された場合、大統領の評価にも傷が付くことになる。

(3) 国内政治情勢

キルギスの多くの政治家が2015年11月の議会選挙に向けて準備をしている。この選挙は、国を不安定化させ分断を深めるだけでなく、2010年の二度目の政変と新憲法採択の後に弱まった大統領の権力を再び強化する必要があると考えているエリートたちの立場を強める可能性もある。アタムバエフ大統領もこのような考え方を積極的に支持していることは周知の事実である。ただし、キルギスでは2020年9月1日まで憲法改正の停止期間が設けられている。

他方で、大統領は議会の完全な弱体化を望んでいるわけでもない。大統領退任後に首相に就任する可能性が生じるため、その方が大統領の政治活動継続にとっては都合が良いのだ。側近の間では、アタムバエフ大統領が再度立候補できるようにするため、憲法改正の様々な案が提案される可能性もある。しかし、このようなシナリオは、キルギスにおける三度目の政変を引き起こす可能性に繋がるだろう。

現在、アタムバエフ大統領自身も議会選挙に向けた準備を行っている。側近メンバーのうち少なくとも一人が既に世間の注目を集めていることは興味深い。それは、1990年代から様々な要職に就いてきたファリド・ニヤゾフ大統領顧問である。有力紙「イブニング・ビシケク」は、同氏が選挙前にメディア空間を浄化するため、同紙の出版社を所有する会社の一部を乗っ取ろうとしているとして批判した。政府は、国内における政党の浄化も行おうとしており、既に、共和国法『政党について』の改正法案が議会（ジョゴルク・ケネシ）に提出されている。この法案には、外国の個人や組織による政党への資金提供の禁止規定の他、宗教組織、権利擁護団体、武装組織による資金提供を寄付も含め禁止する規定

が盛り込まれている。また、「政党における監査の導入について」という条項も追加されている。

同時に、キルギスの政党間では、一方では得票率を延ばすため、そして他方では選挙法改正後の新たな基準を満たすため、様々な党の統合プロセスが開始された。選挙法改正により、阻止条項のしきい値が7%から10%に変更された他、選挙供託金の額も数百万ソムに引き上げられたためだ。

こうして「アタ・ジュルト」と「共和国」の両党は合併を発表した。合併後の新政党の党首には、2011年12月23日から2012年9月1日まで首相を務めたオムルベク・ババノフが就任した。

「ブトゥン・キルギス」と「ビル・ボル」の両党幹部も合併を表明していたが、後にこれを撤回した。「ブトゥン・キルギス」の党首はアダハン・マドゥマロフであり、「ビル・ボル」を率いているのは政党「共和国」に所属していた元議会議員たちである。なお、「ブトゥン・キルギス」は、アタムバエフ大統領が所属する「社会民主党」との合併の可能性も否定しておらず、しかも、マドゥマロフ党首は大統領の権限強化をもたらす憲法改正につき支持を表明していた。未確認の情報によると、「ブトゥン・キルギス」と「ビル・ボル」が合併した場合、ビジネスマンのアスカル・サルィムベコフが党首を務める政党「エムテク」もこれに合流する予定であった。しかし、両党の合併が白紙になった現在、「エムテク」の身の振り方は明らかになっていない。

従来の政党に加え、新たな政党も誕生している。2014年1月22日に検事総長を解任されたアイダ・サリャノヴァは自らの政党「クチトゥウ・キルギス（強いキルギス）」を立ち上げ、議会選挙に候補者を擁立する予定である。ただし、現行法によれば、司法省での登録から1年未満の政党が選挙に参加することはできない。

2014年には「国民反政府運動」が結成され、議会議員のラフシャン・ジェエンベコフが指導者となった。興味深いことに、この組織はキルギスとロシアの緊密な連携に反対している。同組織は、ウクライナの騒乱を、ロシアと最大限に距離を置きロシアとの統合プロセスを阻止するための闘争開始のシグナルとして受け取ったキルギスの親欧米派野党勢力を拡大した。したがって、同組織の主な目標の一つは、キルギスのユーラシア経済連合加盟を批判することである。同組織には、メリス・ミュルザクマトフ元オシ市長、「アタ・ジュルト」の幹部の一人であるカムチベク・タシエフ（訳注：2014年夏頃には「国民反政府運動」から除籍されている）など8人の地方政治家が加わっている。

「キルギス・チョロロール」、「ウルウビリムディク（偉大なる統一）」、「ウルツタルビリムディギ（諸民族統一）」といった民族主義的な組織や政党も積極的に活動している。

議会選挙を前に、キルギスの政治情勢は複雑化する可能性がある。これは、ウズベキスタンやタジキスタンと同様、ロシア・ルーブルの下落により、ロシアで働くキルギスの労働移民からの送金が減ったこととも関係している。通常、送金はドル建てで行われていたが、ルーブル安により送金額は目減りしている。キルギスへの送金の97%はロシアからのものである。送金額の減少により内需の伸びは減速し、商業部門が打撃を受ける可能性もある。キルギス経済における商業部門のシェアは17%である。

カザフスタン、ウズベキスタンおよびトルクメニスタンと異なり、キルギスの反政府勢力はより活発である。また、キルギスのユーラシア経済連合加盟がどのような影響をもたらすのかが明らかになっていない。キルギスの社会学者のデータによると、同国民の20%は関税同盟加盟を支持していない。この数字は大きいものではないが、問題は、関税同盟加盟に反対する人の多く（35.5%）が政情不安なキルギス南部のオシ州に住んでいることである。しかも、国の経済状況は改善されていない。近い将来、南部の各州では、利害関係を持つ諸勢力によって組織される民族間衝突の「第二の波」が起こる可能性もある。その主な要因となり得るのは、緊張の拡大、ウズベク人たちの現状に対する不満、キルギス人ナショナリストたちの活発化である。

他の中央アジア諸国と同様、キルギスにとっても、シリア、イラク、アフガニスタンの過激組織の戦闘員として戦っている国民の存在は脅威である。公式情報によると、200人以上のキルギス国民がシリアにおり、約22人が戦闘において死亡した。

(4) 経済情勢と投資環境

大統領令により、2015年は国民経済強化年と宣言された。しかしながら、キルギスの経済状況は悪化している。2014年末、オリガ・ラヴロヴァ財務大臣は、議会予算・財務委員会の拡大会議において、キルギスの対外債務残高は対GDP比60%という危機的ラインに近づいていると述べた。同大臣は、対外借入に慎重に対応するとともに社会・経済状況を改善するよう求めた。しかし、キルギス通貨ソムは、世界で最も弱い10種類の通貨にランクインし、第9位となった。2014年1月以降、キルギス・ソムは14%下落した。さらに、キ

ルギス労働組合連合のデータによると、国民の85%が貧困層に属している。

ロシアにおけるキルギス移民の所得も減少し、このことは当然、キルギスのGDPの33%を占める外国からの送金にも影響を及ぼしている。2014年の外国からの送金額は22億3,600万ドルであったが、2013年は22億6,800万ドルであった。

このように、2014年後半は、ロシアの危機、カザフスタンの不安定な金融情勢、キルギスのユーラシア経済連合加盟により、キルギス国民は通貨ソムに対する信頼を失い、大量にドルを購入した。この状況を打破するため、2014年8月以降、キルギス中央銀行は2億7,342万ドル相当のソム買い支えの為替介入を実施し、自国通貨防衛のための金・外貨準備が6カ月分はありと発表した。中央銀行は2014年だけで自国通貨買い支えのために5億ドルを費やした。一方、税の徴収率が低いため、財政赤字も劇的に拡大している。中央銀行は、2015年の経済成長率は1.8%程度になると予測している。

2014年には、キルギスの投資魅力も著しく悪化した。テミル・サリエフ経済大臣によると、国外への資本流出は倍増した。財務省のデータによると、2014年1～10月の外国直接投資は前年同期比で35%減少した。世界銀行の『Doing Business』最新版では、ビジネス環境のランキングで調査対象となった189カ国のうち、キルギスは102位であった。

これは、主に、複数の外国投資家が様々な国際仲裁裁判所においてキルギス政府に対してビジネスの損失の補償を求める訴訟を提起したためだ。現在、世界各地の国際裁判所においてキルギス政府に対する9件の裁判が行われている。司法省のデータによると、外国企業のキルギスに対する請求（訴訟費用を除く）は総額9億2,500万ドルに上る。これはGDPの約13%に相当する金額だ。

このような投資家の一例に、金鉱床「クッテサイ2」の開発に携わりながら同鉱床の権益を失ったカナダ企業「Stans Energy Corp.」がある。2014年10月前半、裁判の過程で、同社の請求により、キルギス政府が保有する「Centerra Gold Inc」の株式の60%が差し押さえられた。また、カナダのオンタリオ州最高裁判所は、キルギスにおけるライセンス契約の延長が問題となっている「Stans Energy Corp.」の請求により、公開型株式会社「キルギス」の4,700万株を差し押えた。2014年7月、キルギス政府は、「Stans Energy Corp.」が開発する予定であった「クッテサイ2」鉱床にかかる1億1,800万ドルの訴訟に負けた。これに先立つ2013年11月には、ロシアの裁判所がキルギス政府に対し、別の投資家に2,300万ドルの損害賠償を支払うよう命じた。これは、モスクワ商工会議所附属仲裁裁判所が、韓国国民リ・ジョン・ベク氏と「中央アジア自由経済区開発コーポレーション」がキルギ

ス政府に対して起こした訴訟の判決を下したものである。

ただし、投資家にとっての深刻な問題の一つは、キルギス政府との間で紛争が生じ、既に判決が下された、または勝訴の見込みがある場合でも、同国には支払能力がないため、賠償金を獲得できる可能性が低いことだ。外国証券市場ではほとんど流通し得ないキルギス企業の株式を押収する以外、キルギスには、賠償金の代わりに没収することができるような資産は事実上、何もないのだ。

カザフスタン企業「Visor Group」もキルギス政府と裁判で争っている。同社もキルギスで二番目に大規模な金鉱床「ジェルイ」の開発ライセンスを保有していた。しかし、2010年11月、キルギス政府は突然このライセンスを剥奪した。その結果、同社はキルギス政府に対して4億ドル余りの賠償金を求め、ワシントンの世界銀行附属投資紛争解決国際センターに訴えた。キルギス政府は「ジェルイ」鉱床の権益売却にかかる新たな入札を実施しようとしていたが、成立しなかったのは当然のことである。

鉱業分野の他、2010年の政変後に発足した新政権は、ラトビアのオリガルヒのヴァレリー・ベロコニが所有していた銀行「マナス・バンク」を国有化した。金鉱床のケースと同様、新政権はこの銀行の事業をクルマンベク・バキエフ元大統領とその親族の汚職と結びつけた。これに対してベロコニはパリの国際仲裁裁判所に訴訟を提起し、同裁判所はキルギス政府に対し、賠償金としてベロコニに2009年末時点の銀行の時価総額1,324万ドルおよび2010年から判決が下されるまでの期間分の利息として178万ドル、さらには仲裁費用31万1,000ドルと裁判費用122万ドルを支払うよう命じた。同時に、同裁判所はベロコニに対し、キルギス政府がこれらの金額を全て支払った後に「マナス・バンク」の株式100%を同政府に引き渡すよう命じた。

興味深いことに、エルラン・アブディルダエフ外務大臣は、キルギス政府はパリの国際仲裁裁判所が下した判決の要件を遂行すると宣言した。ただし、厳しい財政赤字と財源不足を抱えるキルギスにとって、この賠償金はかなり高額である。しかし、政府がベロコニへの賠償金支払いを拒否した場合には、厳しい罰則を課されることになる。それは、たとえば年間100万ドル程度の罰金といったものである。

ハーグにおいても、キルギス政府と「アジア・ユニバーサルバンク」の元株主のミハイル・ナデリとの間で裁判が行われている。ナデリは、同行を接収し破綻させたとしてキルギス政府を訴えている。2014年9月、2億6,000万ドルの賠償を求めるこの訴訟が提起された後、政府は7カ月の答弁準備期間を要求した。

投資家たちの訴訟に対抗し、キルギス政府は、裁判における国益の保護の調整を行うべく政府司法代表センターを設立した。しかし、同センターの活動に大きな成果を期待することはできず、上記の全ての訴訟にかかる裁判費用はキルギスの国家予算にとって莫大な金額となる可能性がある。したがって、キルギスにとって選択肢は多くない。一つ目の選択肢は賠償金を支払うことだが、9億2,500万ドルは同国のGDPの約13%に相当することから、現実的とはいえない。判決に従わないというもう一つの選択肢もあるが、その結果、この国の投資魅力はさらに低下することになるだろう。

(5)ユーラシア経済連合

2014年、キルギス政府は関税同盟およびユーラシア経済連合に加盟するための法案を策定した。キルギス議会は、同年12月中旬までに、三読会を経てこれらの法案を可決した。2014年末にはキルギスの関税同盟およびユーラシア経済連合への加盟に関する合意が調印された。

ユーラシア経済連合の関税収入総額に占めるキルギスの割合は1.9%、アルメニアは1.11%、ベラルーシは4.55%、カザフスタンは7.11%、ロシアは85.32%である。2015年2月12日、キルギス国家関税局のアダムクル・ジュヌソフ長官は、同年の関税収入は7億3,059万ドル以上となる見込みだと述べた。しかし、これは、キルギスがユーラシア経済連合に正式加盟するために必要とされるロードマップに記載された全ての手続きをこなすことができるか否かによって左右される。

ロシア、ベラルーシ、カザフスタンとの交渉において、キルギス政府は、関税同盟加盟に際して特惠関税を求める輸入品目リストの作成を主張してきた。キルギス企業の大部分が貿易に携わっているためだ。中小企業を維持するため、移行期間中は関税同盟の統一関税率よりも低い関税率の適用を必要とする輸入品目リストがユーラシア経済委員会に提出され、承認された。これはキルギス側の主な条件の一つであった。また、キルギスが経済連合に適応するための財政支援についても合意がなされた。ロシアは約12億ドル、カザフスタンは1億ドルを融資することで合意した。2015年2月2日、キルギス議会は最初の支援としてカザフスタンから6,000万ドルの融資を受け取るための協定を批准した。この資金は、税関の強化、検疫施設の近代化およびその他の必要な措置に充てられる予定である。

2015年2月4日、ユーラシア経済連合の枠組みとしては最初のユーラシア経済委員会合がモスクワにおいて開催された。この会合の主な議題の一つは、キルギスのユーラシア経済連合加盟条件に関する議定書案の作成に関する問題であった。オトルバエフ首相の発表によると、カザフスタン・キルギス国境税関は2015年5月1日以降完全に廃止される予定である。キルギスでは、特定の品目の関税率や新たな品目一覧など、既に一部の新たな規則が導入されている。

一方、ユーラシア経済連合への加盟に関して、ロシアに利用されているとしてアタムバエフ大統領を批判する動きもある。「関税同盟に反対するキルギス」運動のメンバーは、キルギスの関税同盟加入は莫大な経済的・政治的・文化的リスクをもたらし、主権の喪失にまで発展しかねないという内容の公開書簡を大統領に提出した。議会議員のラフシャン・ジェエンベコフやオムルベク・アブディラフマノフも、キルギスの関税同盟加盟に反対する立場を積極的に示している。

興味深いことに、キルギスのユーラシア経済連合加盟に関連し、中国の投資家の一部がキルギスからタジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンに移る可能性がある。彼らの撤退要因としては、経済連合への加盟とともに、キルギス国内の不安定な政治情勢がある。政府は2013年、キルギス南部における大規模な肥料工場の建設に対する中国からの投資誘致に失敗した。他方で、中国がキルギスから完全に離れることはないだろう。中国企業は、キルギスで新たな企業を設立するか、もしくは既存のキルギス企業に融資し、キルギス経由でユーラシア経済連合市場への参入を図る可能性もある。

5. トルクメニスタン

(1) 政治情勢

グルバングルイ・ベルディムハメドフ大統領は、トルクメニスタンの政治エリートに対する統制を維持している。同国では、大統領の親族および大統領自身も属するアハル州テケ族出身者（アハル・テケ）による支配が続いている。このことは、国内における汚職の蔓延にとって格好の条件を創出している。「Transparency International」のデータによると、トルクメニスタンは「贈賄指数」で176カ国中170位を占めている。たとえば、トルコの有力なビジネスマンのムィラト・チャルィグルィエフは、ベルディムハメドフ大統領に150万ドルの高級車ブガッティ・ヴェイロンを贈った他、大統領の親族のために毎月送金を行っているとの説がある。法秩序維持機関における汚職の規模は致命的だ。同大統領の就任後、治安分野諸機関の長は既に5回も入れ替わった。

NGO「The Fund for Peace」および米国の『Foreign Policy』誌の専門家らは、トルクメニスタンを脆弱性の高い国家に分類し、その順位を74位としている⁶³。

しかし、ベルディムハメドフ大統領は民主主義の演出を続けている。大統領は憲法を改善するための憲法委員会を設置し、委員を承認した。現在行われている憲法改革は初めてのものではなく、2008年9月にも同大統領のイニシアティブにより新版憲法が採択された。これは、形式的には国民の経済的・政治的権利を拡大するものであったが、現実には大幅な改善はみられなかった。

たとえば、2014年12月には新たな法律『トルクメニスタンにおけるインターネット網の発展とインターネット・サービス提供にかかる法的規制について』が施行されている。この法律は、インターネットによる国家機密を含む情報の送信、法律によって普及を制限もしくは禁止されている情報の送信、大統領に対する誹謗・中傷、暴力行使による憲法体制変革の呼びかけ、戦争、暴力、人種・民族・宗教的憎悪などのプロパガンダを含む資料の普及に対するインターネット利用者の責任を定めたものである。つまり政府はインターネットにおける反政府勢力の出現を懸念し、ソーシャルネットワークに対する統制を強化し

⁶³ Fund for Peace による Fragile States Index 2014 (<http://fsi.fundforpeace.org/rankings-2014>)。順位が高いほど国家としての脆弱性が高く、CIS で最も順位が高いのはウズベキスタンの 48 位、次がタジキスタン 55 位、キルギス 58 位と、中央アジア諸国が続く。トルクメニスタンの 78 位はむしろ順位が低いほうだが、同諸国の中ではやはりカザフスタンが 111 位と群を抜いて低い。

ようとしているのだ。

一方、社会・経済改革の遅れは、国民の生活水準の低下を招いている。特に、エネルギー資源の輸出増加に伴う石油製品の国内消費削減を目的とする政府の措置に対し、国民は強い苛立ちを感じている。たとえば2014年4月以降、燃料・潤滑油の国内消費量は30%減少したが、これは自動車所有者のための毎月120リットル分のガソリン無料引換券を廃止した大統領令の効果によるところが大きい。

賃金や年金の2～3カ月の遅配も頻繁になりつつある。失業率は上昇し続けており、地方の住民は季節労働者として外国に出稼ぎに行かざるを得ない状況である。しかも、政府は失業という社会現象が存在する事実を隠そうとしているため、失業手当はほとんど支払われていない。非公式のデータによると、現在、少なくとも100万人の失業者がいる。社会的緊張を低減するため、全ての地方政府幹部に対して予防措置を取るよう指示が出されている。

一方で、法秩序維持機関は、労働を目的とする国民の大量出国を抑制するための措置を取っている。たとえば、国民は、もしトルクメニスタンを去るならば、同国で生活した全期間の住宅公共サービス、ガス、ガソリンの優遇利用に相当する莫大な金額を支払わなければならない、という情報を与えられている。

こうして昨今、一般国民の間では生活水準の向上に関する悲観的な見方が増大し、同時に、国民の政府に対する信頼は低下しているものと見られる。トルクメニスタンの経済体制は非常に閉鎖的であるため、外的要因よりも国内問題の方が反体制的機運の高まりに影響を与える。同国では、この数年間で様々な地域において複数の抗議デモが自然発生的に起こった。しかし、トルクメニスタンには野党勢力も具体的な権威ある反政府活動家も存在しないため、それらは非政治的な争議となる。たとえば、首都アシガバードでは、各家庭からエアコンまたは衛星アンテナを撤収するという当局の決定に反対する住民の抗議デモが行われた。またトルクメニスタン北部の様々な地区においては、寒い時期に各家庭でガスが使えないことに対して不満を表明するデモが行われた。

そして2015年、既にトルクメニスタンの国境警備隊とテロ組織の武力衝突が起こっているアフガニスタン・トルクメニスタン国境地域の情勢不安定化が新たなリスク要因となる可能性がある。トルクメニスタンの治安機関は、アフガニスタンとの国境周辺における情勢悪化に対応し、既に国境警備体制を強化している。「タリバン」の武装組織の多くは、トルクメニスタンと国境を接するアフガニスタンのファーリヤブ州、バードギース州、ジ

ヨウズジャー州に集中している。2015年初めから、複数の武装組織が既に何度もトルクメニスタン国内に侵入を試みた。武力衝突の結果、トルクメニスタンの多くの国境警備兵が死傷した。このような状況の下、トルクメニスタン政府はアフガニスタン国内のトルクメン人を利用し、上記の3州に「エルベキ」と呼ばれる民族自衛部隊を結成し、「タリバン」による国境地帯の占拠とトルクメニスタン国内への侵入を阻止させようとしている。トルクメニスタン当局はこれらの部隊と緊密な連絡を取り、後方支援、資金、医療などの援助の他、武器や弾薬も提供している。しかし、アフガニスタンのトルクメン人たちには十分な戦闘経験がないため、トルクメニスタン側も彼らの国境警備能力にそれほど期待しているわけではない。

トルクメニスタンの安全保障にとってさらに大きな脅威は、アフガニスタン南部から北部に移動してきた「イラクとレバントのイスラム国 (ISIL)」の戦闘員たちがファーリヤブ州アルマール郡のトルクメニスタンと国境を接する幾つかの集落に出現したという事実である。「ISIL」には、トルクメニスタンを含む中央アジア諸国出身の戦闘員が大勢いる。

したがって、最もネガティブなシナリオでは、トルクメニスタン・アフガニスタン国境が侵犯される可能性があるが、このようなシナリオの下では、イラクでのやり方に倣い中央アジアの石油・ガス鉱床を奪うという試みが十分に現実味を帯びたものとなる。その場合、一度に複数の目標が攻撃されるだろう。第一の目標は、この地域における欧米の石油・ガス利権である。第二の目標は、シーア派が多数派を占めるイランの近くにスンニ派過激派のもう一つの拠点を置くことだ。第三には、北カフカスからカザフスタン西部にかけての強固なテロの弧地帯がさらに強化され、ロシアも含むカスピ海周辺全域においてテロのリスクが増大することだ。また、テロリストたちは「イスラム国家ホラサン」の樹立を計画しており、中央アジアもその領土に含まれている。

(2) 経済情勢

欧州復興開発銀行 (EBRD) の予測によると、2015年のトルクメニスタンのGDP成長率は前年の10%から9.7%に減速する見込みである。他の中央アジア諸国の経済情勢に比べれば、これは良好な指標である。トルクメニスタンも19%の通貨切り下げの実施を決定したが、その主な理由は、貿易相手国である他の中央アジア諸国が既にこれを実施したため

だ。トルクメニスタン・マナトの切り下げにより、既に食品や工業製品が高騰している。

国民のドル建て貯蓄に関しては、ウズベキスタンと同様、トルクメニスタンの銀行システムも未発達である。さらに、トルクメニスタンの銀行においては、深刻な現金不足が指摘されている。その結果、預金者は自分の口座から預金を引き出すことができなくなり、不満が増大している。その結果、国民の大多数は貯蓄を国内の銀行に預けるのをやめ、自宅に保管することを好んでいる。銀行に口座を持っているのは、主に、トルクメニスタンに駐在する外国企業の社員である。2008年には両替所の営業が許可されたにもかかわらず、現在もドル売買の「闇市場」が機能している。

外的経済要因によるマイナスの影響を受ける可能性があることから、2015年1月、ベルディムハメドフ大統領は、国家予算支出を削減するよう求めた。同大統領は、政府閣僚会議において、原油・ガス価格の急落およびこれに伴い生じた経済危機のため、政府は緊急措置を取らなければならないと述べた。その具体例として、大統領は、一部の製品やサービスの値上げと通貨マナトの切り下げを挙げた。さらに大統領は、今年中に建設の開始が予定されている施設リストの見直し、目的別融資の削減、国産品の輸出拡大プログラムの策定と採択を行うよう政府に指示した。また、同年2月には、天然ガスの国内消費を効果的に統制するよう政府に指示した。現在、トルクメニスタン国民には一定量のガス、水、電力が無料で支給されている。ガスの支給量は1カ月に1人あたり50m³である。無料支給分を超過したガスの消費については、1,000m³あたり5ドル以上を支払わなければならない。

天然ガス、石油および石油製品の輸出は、依然としてトルクメニスタンの国家予算の主な外貨収入源である。しかしながら、ロシアの経済情勢に左右される度合いは、他の中央アジア諸国に比べればはるかに小さい。トルクメニスタン経済により大きな影響を与える可能性があるのは、政府が天然ガスの主な買い手と見なしている中国における経済発展の減速である。

ガスの輸出量を増やすため、国内の大規模ガス鉱床における増産が推進されている。たとえば、マリ州では、世界最大のガス鉱床の一つであるガルクィヌィシの開発の第2段階における新たなインフラ設備の起工式が行われた。ガルクィヌィシ鉱床のインフラ整備の第1段階は2009年12月に開始され、国営企業「トルクメンガス」が外国のパートナーと緊密に協力しながら実施している。これまでに行われた作業の結果、年間300億m³以上の生産能力を持つ設備一式が建設された。第1段階における投資は総額81億ドルに達した。

インフラ整備の第2段階では、「中国石油天然気集団（CNPC）」と「トルクメンガス」の間で締結された契約に基づき、さらに生産能力年間300億 m^3 のガス生産設備一式が設計・建設される。その結果、同鉱床から出荷される不純物を除去した天然ガスの総量は年間600億 m^3 となる。その主な買い手は中国である。ただし、中国では経済発展が減速しているため、トルクメニスタン産ガスの輸入量を削減する可能性もあり、これに伴い問題が生じる可能性がある。

一方、中国は、トルクメニスタンにおける積極的な事業展開を縮小するつもりはない。中国はキルギス経由のトルクメニスタン～中国間ガスパイプラインの建設に既に約10億ドルを投じた。建設期間は3年の予定である。カラムイク～イシタムベルディ区間の全長は215kmで、輸送能力は年間300億 m^3 、稼働期間は35年以上とされている。

「CNPC」は、トルクメニスタン南部の「バグチャーリク」ガス鉱区の開発にも40億ドルを投資した。同社は鉱床の探査と採掘を行っている他、ガスの不純物除去プラントを2棟建設した。第1プラントは2009年にサマンデペ鉱床において稼働を開始し、処理能力は年間65億 m^3 である。第2プラントの生産能力は年間86億7,000万 m^3 である。

現在、ロシアはトルクメニスタンから年間約100億 m^3 のガスを1,000 m^3 あたり約300ドル（輸送料としてさらに約100ドルが加算される）で輸入している。しかし、トルクメニスタン政府は、契約によればロシアは年間約300億 m^3 を輸入しなければならないと主張している。一方、ロシアは既に中央アジア産ガスの輸入を削減することを発表している。2015年初め、「ガスプロム」のアレクサンドル・メドヴェージェフ副社長は、同社はトルクメニスタンとウズベキスタンからのガスの輸入を合計約100億 m^3 減らすと発表した。

しかし、より大きな問題は、イランのビイジャン・ナムダール・ザンキャネ石油大臣も、イランは自国におけるガスの生産拡大に集中し、今後トルクメニスタンからは輸入しないと発表したことである。ロシアとイランはトルクメニスタンから年間合計150億～200億 m^3 のガスを輸入していた。したがって、もし両国が輸入を停止すれば、トルクメニスタンは中国のみに依存することになり、中国はトルクメニスタンに対してガス価格に関するより厳しい条件を突きつけるだろう。ただし、イランの石油大臣の発表は、トルクメニスタン産ガスのイラン向け輸出価格を引き下げようとする試みに過ぎないと仮定することもできる。

TAPIプロジェクトとして知られるアフガニスタン経由インド・パキスタン向けガスパイプラインにより、中国への依存度をある程度軽減できる可能性がある。2014年10月29日、

ベルディムハメドフ大統領は、国家長老会議に対し、2017年までにTAPIの操業を開始する予定だと発表した。このプロジェクトはアジア開発銀行（ADB）の支援を受け、同行は英国のエンジニアリング・設計会社「Penspen」にF/Sを発注したが、多くの深刻な問題がプロジェクトの実施を妨げている。このような大規模プロジェクトの資金を調達するためには、このパイプラインによるガスの供給を保証することができ、支払能力と信頼性の高い強力なサプライヤーの存在が不可欠である。しかし、「トルクメンガス」は、現時点では資本市場においてそのような評価を得ていない。「Chevron」、「ExxonMobil」、「Total」、「Petronas」といった外国企業もTAPIプロジェクトに関心を示している。しかし、トルクメニスタン政府はこのリスクの高いパイプラインだけでなく同国内のガス鉱床における権益を与えることも拒否し、投資家の反感を買っている。さらに、インドはこのパイプラインがパキスタンを通過することが気に入らず、パキスタンはインドに対する政治的圧力の道具としてこのパイプラインを利用する可能性がある。

II. ロシアと西側の制裁合戦—カザフスタンが直面するリスク

1. ロシアとカザフスタン: 対等でないパートナー関係

ロシアはカザフスタンの重要な貿易パートナーであり、ユーラシア経済連合の加盟国でもある。2013年のカザフスタンの国別貿易額では CIS 諸国が 25.18%を占めたが、そのうち 18.44%はロシアとの貿易額だった。2014年のロシアとカザフスタンの貿易額は 225 億ドルの水準にあったと推計されている。しかし、2014年1～11月期の両国の貿易額は 19.7%の減少を示した。関税障壁がないにもかかわらず、2014年の輸出は前年比で 22.2%、輸入は 23.7%減少した。全体として、関税同盟諸国とのカザフスタンの貿易額はロシアの経済状況悪化のために 23%下落した。その原因は第一に、カザフスタン製品に対するロシアの需要が低下したために輸出が減少したことである。同時に、テンゲの為替レート of 修正、カザフスタンの輸入代替政策実施によりロシアからの輸入もまた減少した。

輸出入のバランスにおいて評価した場合、ロシアとの貿易はカザフスタンの利益にはなっていない。ロシアからのカザフスタンの輸入が両国貿易額の 75.28%を占めるのに対し、ロシアへの輸出は 24.72%に過ぎないからである。これはカザフスタンの貿易収支に悪影響を与えている。もっとも非公式の資料によれば、対ロ輸出はカザフスタンの貿易額のわずかに 6% (50 億ドル) しか占めていないという数字もある。全体として、ユーラシア経済連合加盟諸国とのカザフスタンの貿易額は国の貿易総額の 15%を占めている。一方、カザフスタンの輸入品目の 6 グループに関しては、同諸国からの輸入が 91%を占める。これは食料品、鉱物製品 (石油、石油製品)、化学製品、木材と紙、金属と金属製品、そして機械設備と交通手段である。

カザフスタンのこうした対ロ貿易赤字の状況は、政府内における楽観主義者たちの熱を冷ませた。彼らは、対ロ経済制裁の実施で生じたロシア市場のニッチをカザフスタン製品が急速に埋めることができると踏んでいたのである。興味深いことに、ロシア農業省は制裁で禁止された食品の代替供給元となることが期待される国のリストを作成し、これまでに判明しているところでは、農産物の追加供給に関して既に中央アジアの一部の国と協定を結んでいる。ベラルーシとも一定の協定が結ばれた。極東では中国もロシアへの食料品直接供給のために国境地帯を開放する意向を示した。ところが、カザフスタンはこのリ

ストに入らなかったのだ。

あるいはこれは、カザフスタン国内に発達した食料輸出部門がないことが原因なのかもしれない。最近5年間にカザフスタンからの食品の輸出は6%減少し、輸入は25%増加した。国のGDP構造に占める農業の割合は1990年から2014年までにほぼ6分の1に低下し、国内消費に占める国産農業製品の比率は20%にまで減少しているのである。

2. 制裁合戦と関税同盟内の分裂

2014年3月に西側の最初の対ロ制裁が実施されたが、関税同盟内に一定の意見不一致が生じたのは、8月6日にプーチン・ロシア大統領が対ロ制裁を行なった国からの農業製品、原料、食品の輸入を禁止する大統領令に署名したことと関連している。それと同時に、ナザルバエフ・カザフスタン大統領、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、ロシアが西側と制裁合戦を開始したことに対してより否定的な態度をとり始めた。カザフスタン大統領は双方による制裁激化に反対であることを声明し、交渉を呼びかけた。さらに、ロシアが西側諸国からの製品輸入に制裁措置を導入したにもかかわらず、カザフスタンとベラルーシはこれを支持しなかった。アスタナとミンスクは、一部の製品の輸入禁止はロシアの一方的措置であり、この措置は関税同盟と単一経済空間（EEP）の他の加盟諸国の同調を予定するものではないと考えた。なお、カザフスタンとベラルーシは、西側製品に対するロシアの制裁実施の前から、ウクライナ製品の輸入制限についてのロシアの提案を支持することを断っていた。これらの全てが物語っているのは、まずは関税同盟の枠による、次いでユーラシア経済同盟内におけるロシアとの緊密な経済的、政治的関係にもかかわらず、カザフスタンは、ロシアと西側の経済紛争に巻き込まれることを望んでいないということである。

これには、カザフスタンにとってロシアと中国のほかに、欧州連合（EU）がこれらに劣らぬ重要な貿易パートナーだという理由がある。昨年、カザフスタンのエルラン・イドリスフ外相はグナール・ヴィガンド欧州対外行動局長との会見で、カザフスタン経済における外国投資の49%は欧州からのものだと言った。カザフスタンとEUの2014年上半期の貿易額は284億ドルで、これは国の貿易総額の54.7%に相当する。2013年のカザフスタンとEUの貿易額は534億ドルだった。これらの一切は、ユーラシア経済同盟の枠内での

ロシアとのパートナー関係にもかかわらず、カザフスタンには EU とも、米国とも、ウクライナとも自国の経済交流を制限する意向のないことを語っている。

3. ロシアに対する制裁～アスタナの緊張

カザフスタン当局は、ロシアと西側との制裁合戦が自国経済に与えかねない、否定的な結果に関して懸念を強めている。そのことを物語っているのが、2014年8月に旧経済・予算計画省（現国家経済省）がさらなる対ロ制裁が実施された場合に備えた計画の策定を開始したと表明した事実である。さらに2014年9月にナザルバエフ大統領とカリム・マシモフ首相が会見した際、大統領は世界市場のさまざまな発展方向と生じうる危機的現象（対ロ制裁によるものも含めて）を見込んだシナリオ作成の課題を政府に与えた。

2014年12月には既にカザフスタン政府内に、ロシアの状況がカザフスタン経済に与える否定的影響を防止するための作業グループが設置された。このグループには、国内のマクロ経済政策の安定性を確保するために政府内の経済関係の全ての省の代表、さらにカザフスタン中央銀行の代表が入っている。

総じてカザフスタン指導部は、2015年のロシア経済に関して出されている多数の悲観的予測を憂慮している。アスタナでは既に、ロシアの信用格付けを「ジャンク」にまで下げた「Standard & Poor's (S&P)」の決定がカザフスタン経済に与える可能性のある影響について検討中である。2015年の1月には別の格付け会社「Fitch」がロシアの長期信用格付けを「BBB-」へとワンランク下げた。その原因はルーブルと石油価格の急落、さらには公定歩合の17%までの引き上げである。一方、「ソシエテジェネラル S.A.」の専門家は、「Fitch」によるロシアのソヴリン信用格付けは「ジャンク」水準に引き下げられる可能性があると言明した。国の格付け引き下げは通常、資本逃避を呼び起こす。「Fitch」は、ロシアのGDPは2014年のわずか0.6%の成長の後で2015年には4%減少すると予測している。これは2014年半ばからロシアの経済予測が大幅に悪化していることを反映している。さらに、同社はロシアの金外貨準備高が予想よりも速く減少することも指摘している。

2015年1月16日、「Moody's」もロシア国債の長期格付けを「Baa2」から1ランク下げて「Baa3」に変更した。さらに同社は、「Fitch」同様、ロシアの金外貨準備高の記録的減

少、資本流出の活発化、ルーブルのさらなる下落と輸入代替の進行を予言した。

「Bloomberg」が報じているところによれば、ロシアはデフォルトの確率が高い国のリストの5番目に位置している。一方、IMFはロシアのGDP成長率が1%鈍化した場合、アゼルバイジャン、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンなどエネルギー担体を輸出している旧ソ連国家の経済成長率に約0.25%のマイナスをもたらすと予測を発表した。

カザフスタンとロシア経済との緊密な関係は、既にブーメラン効果を生み出している。たとえば、S&Pはカザフスタンの格付けを見直し、「Stable」から「Negative」に変更した。根拠は国民1人当たりGDP成長率の低下である。S&Pの資料によれば、2014年のカザフスタンのGDP成長率は4.5%だった。これはIMFが発表した4.75%の数字さえも下回る⁶⁴。S&Pが格付け引き下げの理由として挙げているのは、石油採掘量の減少（第一にカシャガン油田の問題）だけではない。ロシア経済の成長鈍化も考慮されているのである。

ロシアとカザフスタンが設立した「ユーラシア開発銀行」もまた、対外貿易環境の急変がCIS諸国の経済にとって2014年最大の事件だったと声明した。そこで強調されているように、「(中略) 地域経済に外的ショックが及ぼした影響の直接的な、そして現状では主要的な結果は、ロシア・ルーブルの急激な下落であり、これには域内各国通貨に対するルーブルの下落も含まれている」。ルーブルの下落が西側の制裁の影響によって大きく加速されたことは間違いない。その効果が今後も続くか否かは別として、ルーブルの下落により他のCIS諸国は各々自らの国際収支に対する深刻なマイナス圧力と対抗せざるを得なくなった。報道によれば、制裁導入の要因であるウクライナ紛争を調整しようという試みはなされているものの、現時点では紛争が弱まる見通しは立っていない。この要因は存在する限りロシア経済における投資活動の復活を妨げ続け、それがますますエネルギー価格の下落がロシアの財政的安定に与えるマイナスの影響力を強めるだろう。

ロシアの「ジャンク」への格下げは、カザフスタンに間接的に波及する可能性がある。ロシア経済から資本流出が始まり、それがルーブル相場と投資活動に強く影響するからである。ロシアの引き下げに続いて、カザフスタンの格付けの見直しが起きれば、対外借入のコストに影響することになる。

2015年1月15日、ナザルバエフ大統領出席によるカザフスタンの社会・経済発展問題

⁶⁴ 2015年初のカザフスタン国家経済省統計委員会公表による速報値は前年比4.3%増でさらに低い。

に関する定例会議が開催された。大統領は国際経済における現在の否定的現象は 2007～2009 年のグローバルな金融・経済危機の後遺症であると指摘し、次のように述べた。「これらの危機の発現が、我が国の輸出品、とりわけ石油の価格下落であった。石油の価格は半年の間に 50 ドル/bbl 以下に下落した。やはり我が国の予算収入の後ろ盾である非鉄金属・鉄鋼製品の価格も低下した。さらに、ウクライナ情勢とこれに関連した対ロ制裁、ロシア・ルーブル相場の動向も影響を及ぼしている。我々はこうした現状を注視し、相応の措置をとらなければならない」。ナザルバエフ大統領が念を押したように、昨年末、事態の様々な展開に備えたシナリオの作成が政府に委任された。この課題の眼目は経済成長率の低下防止と基本的な社会的給付の確保である。

しかし、構造改革遂行における政権の優柔不断さ、金融分野のドル化進行の下での通貨政策の非効率さ、銀行セクターにおける収支リスクと不良債権率の高さ、政治的危機、相も変らぬカシャガン油田の生産遅延等、カザフスタンの競争力低下を招く多くの要因がある。発展の停止を避けるには、構造改革が不可欠なのだ。ただし、ロシアと西側の制裁合戦が長期化、あるいは規模を拡大した場合にカザフスタン経済が直面するであろう金融・経済における様々な危機のうち、どの危機を重視すべきかという点に関して、国家権力機関の関係者間には一致した見解がない。

4. 金融・経済危機の諸相

(1) ロシアの景気後退とルーブル相場下落

カザフスタン産原料に対するロシア市場の縮小に関わる危機については 2014 年の 9 月頃からかなり頻繁にナザルバエフ大統領の発言で触れられるようになった。例えば、国営テレビのとあるインタビューで、大統領は西側の対ロ制裁がどのような影響をカザフスタンに与える可能性があるか、政府はその影響をどのように最小化するつもりか説明した。大統領は西側の制裁がロシア経済の多くの部門に影響し、一部の工場はフル操業できなくなる可能性があることを指摘した。そしてそれは、これらの工場が従来購入していた量のカザフスタン産の原料を購入できなくなるということを意味する、と。

また、大統領は通常国会の開会式で、世界の複雑な経済情勢がカザフスタンに影響を及

ばすのは確実であり、これに備えるべきだと述べた。「現在生じつつあるリスクを考慮し、経済政策を策定する必要がある。カザフスタンの主要輸出品価格の著しい変動を我々は既
に実感しており、それは歳入の減少となって表れている。ロシアに対して行われている制
裁、ロシアが西側に科している制裁等、全てが影響を及ぼす。なぜなら、我々がもつこ
になる関税空間、単一経済連合の中で、ともにこれらの圧力を感じるようになるからであ
り、また関係しているのがカザフスタンの主要な貿易パートナーたちだからである」。

カザフスタンのパフィト・スルタノフ財務相も最近、ロシアの危機は国産品の大きな需
要減少リスクをもたらしており、その結果、一定のカザフスタン製品の輸出が減少してい
る、と指摘した。また、カザフスタン共和国鉱業・採鉱冶金企業協会専務理事のニコライ・
ラドストヴェツは採鉱冶金工業勤労者第5回大会で、カザフスタンの鉱山会社はロシア、
中国からの需要低下に対応するため、積極的に販売市場を探していると述べた。カザフス
タンのロシアへの鉄鋼製品輸出は2014年上半期に16%減少、アルミの輸出は同26%、銅
の輸出は93%減少したという。

また、カザフスタンのエキバストウズの炭鉱各社はロシア・ルーブル下落のため、ルー
ブル建て契約により多額の損失を被っている。そのために彼らは現在、利益の損失を縮小
するためにロシア企業との契約見直しを図っている。例えば、炭鉱会社「ボガティリ・コ
ミル」（株主はカザフスタンの「サムルク・エネルゴ」とロシアの「RUSAL」）の損失は毎
月約50万ドルに上るといふ。エキバストウズの「ヴォストーチヌイ」露天掘り炭鉱で採炭
している「EEK」社も、「赤字を出さない」契約を結ぶための条件を模索している。2014
年に「ボガティリ・コミル」は1,250万t、「EEK」は約600万tの石炭をロシアに供給し
た。

ロシア連邦首相ドミトリー・メドヴェージェフは石油価格の下落と経済制裁等、ルーブル
相場下落の原因を列挙した。これらのリスクはカザフスタンでも最も議論を呼んでいる問
題である。2009年と2014年の2度にわたって行われた自国通貨テングの切り下げは、ロ
シアのルーブル相場下落も一因だったからである。この状況はカザフスタンのビジネス界
に不安を与え始めており、2015年1月半ば、カザフスタン国家企業家会議所取締役会長ア
ブイライ・ミュルザフメトフはロシア・ルーブル暴落に対してカザフスタン・ビジネスの
保護を訴えた。その見解によれば、ルーブル暴落はカザフスタンの生産者たちを不平等な
競争条件下に置いており、特にその弊害はロシアとの国境地域で顕著なものとなっている。

一部の推計によると、ロシア・ルーブル下落によるカザフスタンの経済的損失は30億

ドル、すなわち GDP の 1.5% の水準に上り、全体的損失は 120 億ドルに達する可能性がある。カザフスタン中央銀行の前総裁グリゴリー・マルチェンコも、現在のルーブル下落は何よりもまず制裁とその応酬によって引き起こされたと述べた。カザフスタンは開かれた国境の環境下でロシアと非常に緊密な商品取引を行なっているため、ルーブルの下落はテンゲに対する持続的圧力となる。

カザフスタン経済は原料依存型である。原料価格の低下のために、このセクターは魅力を失いつつあるが、とはいえ非原料部門にはロシアの生産者という強力な競争相手がいる。しかも、テンゲに対するルーブル・レート下落はカザフスタンの生産者の競争力をさらに弱めた。これに対しカザフスタンでは、ロシアからの輸入品と競合する生産者向けの補助金支出と、対象品の一時的な輸入制限の導入が検討されている。

一方、既にケリムベコフ中央銀行総裁は、テンゲの為替相場は安定するとの声明を出している。中央銀行は 2015 年中は、為替相場の急激な変動を許さない方針であるという。2014 年のうちにカザフスタン経済はそれが可能なだけの十分な備えをしており、国の金外貨準備高は 1,020 億ドル、うち国家基金は 730 億ドルに増加した。

同時に、ケリムベトフ総裁が認めたところによれば、「この問題には石油価格とルーブルの対ドル為替相場、2つの要因が影響している」。同氏の見解では、カザフスタンにとってより深刻なリスクはルーブルの状況ではなく、油価の下落である。

しかし、カザフスタン経済が持ちこたえられる石油価格の下限について、同氏の発言には明らかに矛盾が認められる。当初、ケリムベトフ総裁は石油価格が 80 ドル/bbl にまで下落した場合、一定のリスクが生じると述べていた。なぜなら、2014 年の国家予算の算定基礎は 90 ドル/bbl だったからである。同氏によれば、テンゲの安定において警戒すべき理由が生じるのは、2つの否定的なトレンドが合体した場合だ。それは石油価格が 80 ドル/bbl まで下落し、かつルーブルが 43 ルーブル/ドルまで低下した場合であった。

しかし、油価とルーブルはケリムベトフ総裁が述べた水準よりもはるかに下落してしまった。それどころか、2015 年度の予算の基礎としては、既に 80 ドル/bbl の価格水準が織り込み済みなのである。かかる状況は、カザフスタン国内において一般国民のみならず実業界からも通貨切り下げに対する期待を巻き起こした。たとえば、「カザフスタン・ナロードヌィ・バンク」のウムト・シャヤフメトフ頭取は、自らの預金を外貨で保有していることだけでなく、目下、預金者のあいだでテンゲによる預金を外貨に換金する動きが見られることを認めた。市場では外貨現金の需要が増大している。一方、カザフスタン中央銀

行は国内で外貨現金が不足することはないと言明した。

こうしたなか、社会的緊張を緩和するために、スルタノフ財務相は突如声明を出し、政府は 50 ドル/bbl、さらには 40 ドル/bbl までの油価下落に備えており、これにより予算の支出面に変更が生じると述べた。国家経済省は既に石油価格 70 ドル/bbl、同 60 ドル、50 ドル、40 ドルの場合のシミュレーションを作成しており、大統領も確認しているという。2014 年末の年恒例の記者会見で、大統領はこの件について言明した。「それらのシミュレーションは、言うなれば私が棚上げにしている。私が大胆にそう言えるのはなぜか？まさかの時に対する十分な備えがあるからだ。それにより政府は国民を支え、その暮らしぶりの悪化を防ぐことが出来る。つまり、安心していいということだ。」と、大統領は続けた。

興味深いことだが、2015 年 1 月半ば、スルタノフ財務相は、政府には石油価格が 30 ドル/bbl の場合の経済発展計画があると述べた。しかしその際、現在の油価を基準にした場合の、2015 年の GDP 成長率については口にしよとしなかった。彼の見解では、「石油価格はまだ底を打っていない」。

いずれにせよ、カザフスタンは当面、石油輸出による利益を忘れるべきだろう。また、現在の価格水準では、新規の探鉱や、技術開発への投資は縮小されるだろう。カザフスタンの 2014 年の石油生産量は 8,080 万 t であったが、これは計画量が同じであったにもかかわらず、前年よりも 100 万 t 少ない。したがって、国内企業によって採掘される石油の一定割合が、国内の製油所の操業を維持するために振り向けられる可能性があるだろう。

カザフスタン中央銀行が置かれている状況は複雑である。中央銀行は既に一度、2014 年 2 月にテングの切り下げを行ったが、それは政権のイメージに深刻な打撃を与えた。ルーブル・レートと石油価格がさらに下落した場合、中央銀行はもう一度テングの切り下げを強行しなければならなくなるが、大統領選挙と議会選挙を控えた状況で、それは政治リスクを招く。

しかし逆に、テングの切り下げを期待する向きもある。テングに対するルーブルの相対的下落が、統合プロセスの枠内においてカザフスタンの輸出業者の競争力を弱めるからである。換言すれば、ルーブルの下落は結局のところ、ロシア製品の競争力を高めるだけとなるのだ。

前述の通り、この問題が最も深刻であったのは、ロシアと国境を接するカザフスタン北部である。2014 年末、カザフスタンの銀行はカザフスタン北部諸州へのルーブル流入量が

大幅に増大したことを指摘した。これはこれらの州の住民が、ロシアで日用品、食品、自動車、さらには不動産を購入する目的で、ルーブルを大量に購入したことによる。為替レートの影響で、ロシアにおける商品の価格が総じてカザフスタン国内よりも安くなったのだ。この結果、カザフスタンへのルーブルの流入量は4倍に増加した。対前年1月比でルーブルの対ドル・レートは65%下落、ロシアの商品はテングでなくてもほぼ同程度、安くなっている。

カザフスタン北部諸州で活動する国内ビジネス関係者が指摘しているように、特に高額商品に対する需要の低下は2015年の彼らのビジネスに否定的な影響を及ぼすだろう。これに伴い、国内ビジネス界からは中央銀行に対し、カザフスタンの競争力を復活させるために、2015年に再びテング切り下げを実施すべきだという提案が出始めているというわけだ。

一方、アリベルト・ラウ・カザフスタン投資・発展省次官は、ロシアの生産者はカザフスタン北部で為替レートの差を利用し、ダンピングを行っていると批判した。また、アスィルジャン・マムイトベコフ農業相は、ルーブル・レートの低下はカザフスタン産牛肉のロシア向け輸出を脅威にさらしかねないと指摘している。かつて同氏は、ロシア向け牛肉輸出は1万tにまで増やすことが可能だと述べていたものだが、ルーブルの急落により状況は一変した。現状の為替レートでロシアに肉を売ったのでは、カザフスタンの畜産農家は商売にならない。

ロシアへの電力供給においても同様の問題が生じている。アルマサダム・サトカリエフ「サムルク・エネルゴ」会長は、ルーブル下落が原因でロシア向け電力供給を停止したと発表した。カザフスタンからの電力輸出はエキバストゥズ第1火力発電所が担っており、送電量は年間平均10億kWhの水準にあった。

こうした状況を背景に、ロシアのデフォルト懸念への対処として、同国との間の税関を復活すべきだという議論がカザフスタン国内で出始めていることは興味深い。小企業から大企業まで、全国内企業を統括するカザフスタン国家企業家会議所も、ユーラシア経済連合の枠内における一時的貿易制限の導入により、国内市場を保護することを要請している。同会議所の見解によれば、ロシア・ルーブルに対してテングが大幅に強くなったことはカザフスタン経済の生産部門に否定的な影響を与えている。これに関連して、加工セクターの、第一に農業と食品工業に関係する企業に対し、補助金の重点支給が提案されている。ミルザフメトフ同会議所取締役会会長が指摘しているように、ルーブル安とユーラシア

経済連合域内における国境消滅により、ロシアの生産者はカザフスタン市場において実質的な優遇措置を手に入れた。彼の意見では、2015年2～3月にはルーブル切り下げの影響が完全な形でカザフスタンに表れ始め、この頃には生産停止に追い込まれるカザフ企業も出るだろう。その影響は既に食肉、牛乳、卵、自動車、アルコール・ノンアルコール飲料、食用油等の生産者に出始めている。

一方、ラヒム・オシャクバエフ国家企業家会議所取締役会副会長もまた、ルーブル安のためにカザフスタンの一部企業が閉鎖されつつあると指摘している。彼は以下の通り2つの対応策を提案している。「第1は、通貨の下落によりロシアに生じたインフレをしかるべく考慮しつつ、テンゲの対ルーブル相場を相応の水準に戻すこと。第2は、最もデリケートな品目についてはロシアとの国境に税関もしくは疑似税関の管理を復活することである。改めて言うが、これは臨時的な措置であり、関税同盟を政治的に問題にする意図は全くない。ロシアで起きている非常事態に、我々は相応の対応をしなければならないというだけのだ」。

ムィルザフメトフ会長も、ユーラシア経済連合の枠内で、カザフスタンは自国の市場を保護することができるかと主張している。周知の通り、ユーラシア経済同盟加盟国は相互に輸出関税および輸入関税（同様の作用を持つその他の手数料、税、課徴金）、非関税規制措置、特別の保護措置、反ダンピング、補償措置を適用しない。ただし同時に、ユーラシア経済同盟条約第29条には、国内製品市場の機能における例外が規定されている。同条約第29条第1項第6号に明記されている経済安全保障に基づき、個々のカテゴリーの商品の取引は制限することができる。国内レベルでの安全保障の概念は、カザフスタン共和国法『国家安全保障について』によって規定されている。同法には「経済安全保障」の概念、すなわち、カザフスタン共和国の経済が現実的・潜在的脅威から守られ、その安定的発展と経済的独立が確保される状態についての規定が含まれている。以上の観点から、カザフスタンは、自国企業に経済的損失を与えていることが認められる商品群に対し、貿易制限を導入することができる。これは輸入制限（輸入割当制）、輸入禁止、あるいは輸入認可制の形をとり得る。国家企業家会議所は、これらの措置は機械製造、食品加工等の製造業で適用可能だと考えている。

(2) 投資環境評価におけるブーメラン効果

ロシアの経済危機がカザフスタンの投資環境に与える影響について、2つの視点が存在する。

第一に、制裁の肯定的な側面として挙げられるのは、ウクライナとロシアからカザフスタンへ、投資の流れの転換が起こることである。カザフスタンにおける企業の設立を通じて、ロシアやベラルーシの市場への進出を図ろうとする西側企業が現れる可能性がある。もし危機が、ロシア指導部に、資本移動に対する規制強化を含む経済における抜本的な措置に出ることを余儀なくさせるなら、そうしたトレンドが起こる可能性は高いだろう。

カザフスタンは2014年、その投資対象としての魅力に関する「アーンスト&ヤング」社の年次調査において、国のイメージが改善しそのポテンシャルに対する投資家の信頼度が向上したと評価された。カザフスタンは投資魅力の点でロシアに次いでCIS諸国中2位であった。この調査において、既にカザフスタンで投資活動をしている回答者の多くはロシアよりもカザフスタンを高く評価したが、潜在的投資家たちはカザフスタンを3位と位置づけたという。このことから、ロシアの経済情勢悪化に伴い、次回はカザフスタンがCIS諸国中1位を占めるであろうことが予想される。特に2014年には、国内投資環境改善のために新たな法改正のパッケージが採択された⁶⁵ことを考慮すれば、その可能性は一層高くなる。なお、スルタノフ財務相は既に、カザフスタンは「世界中を動き回る投資家たち」とよっての静かな「内湾」であり続けるため、2015年は増税しないと公言している。

「最良のシナリオ」で事態が進展すれば、原料市場への投資機会を探している国際投資家たちはロシアを選好しなくなるかもしれないし、ロシアでビジネスを行えなくなる可能性もある。代替の選択肢となるカザフスタンは、たとえば債券募集のための手続を改善し、金融セクターにおいて流動性拡大を図ることができる。また、「ウクライナ方面」の情勢が悪化し、ロシアがSWIFTから切り離される可能性が高まるにつれ、恐らくロシア企業は業務の一部をカザフスタンへ移そうとするだろう。そしてロシアの格付けの「ジャンク」への引き下げは、このプロセスにおける追加的的刺激材料となる。

第二に、制裁合戦がカザフスタンの投資対象としての魅力に及ぼす否定的な影響としては、カザフスタンの銀行の外国借入金コストの上昇リスクを挙げることができる。西側投資家の多くはリスクを冒すことを望まず、またカザフスタンとロシアを特に区別しない。

⁶⁵ 本報告書 P.30 参照。

両国が 2015 年 1 月 1 日に正式に機能し始めたユーラシア経済連合の加盟国であるという事実も、状況を悪化させるだろう。現状は、潜在的投資家の目に「タイタニック効果」を及ぼす可能性がある。すなわち、ロシア経済が危機の穴に陥れば、ユーラシア経済連合の他の全ての加盟国もまた一緒に引きずり込まれるかもしれないという危惧を感じさせてしまうということだ。まさにこの理由のために、経済制裁等で深刻化しつつあるロシアと西側の関係悪化は、世界の証券市場におけるカザフスタン企業の株価にも否定的な影響を及ぼしかねないのである。

(3) ロシアのエネルギー・セクターに対する制裁強化

2014 年 9 月 12 日、西側の制裁対象として「ガспロム」、「ルクオイル」、「トランスネフチ」、「ガспロム・ネフチ」、「スルグートネフチェガス」、「ノヴァテク」、「ロスネフチ」等のロシアの石油・ガス会社が追加された。米国の会社がこれらのロシアの会社に深海底、北極海大陸棚、シェール地層での石油鉦床開発に必要な商品とテクノロジーを供給することは禁止された。

興味深いことに、まだ 2014 年 4 月のうちにカザフスタン石油・ガス省（当時）は、ロシアの石油・ガスセクターに対する制裁が強化された場合に備え、石油輸出の方向の多角化の問題を検討と声明していた。制裁は既に導入されたが、導入は選択的であり、ロシアの石油・ガス輸出全体に及ぶことはまずないだろう。

たとえば「ロスネフチ」には、カザフスタンとの間に様々な利害関係があるが、2014 年、同社は中国向けの石油トランジット料として約 5,500 万ドルをカザフスタンに支払わねばならなかった。「ロスネフチ」には「カズトランスオイル」がプリイルティシュ〜アタス〜阿拉山口・ルートで中国へ年間 700 万 t の石油を輸送するサービスを提供している。同ルートによる石油の供給は 2014 年 1 月 1 日に始まった。2013 年 12 月に調印されたこの契約の期限は 5 年間である。

カザフスタンでは「ロスネフチ」のほか、「ルクオイル」、「ガспロム・ネフチ」、「スルグートネフチェガス」も活動している。しかし、「ロスネフチ」はカザフスタン向けのロシア産石油の輸出を支配することを目指している。同社の経営状態が悪化しているため、これはカザフスタンにとってリスクである。カザフスタンへの輸出量はロシアの石油輸出全

体の約4%にすぎない。

また、「ロスネフチ」はクルマンガズィ鉱床開発に参加している。同鉱床はカシャガンに次ぐ第2の大鉱床と呼ばれ、推定10億tの石油が採掘可能だとされていた。しかし、期待ほどの埋蔵量はいまだ確認されておらず、2013年にはこの開発プロジェクトに従事する「カズムナイガス」（出資比率50%）と「ロスネフチ」（同50%）が実現の可能性に懐疑的となっているとの情報が流れた。まだ最終的な決定には至っていないものの、このプロジェクトは中止される可能性がある。

先に述べたカザフスタン石油・ガス省の声明が示唆しているように、アスタナは全ての卵を一つの籠に入れるように、自国産石油の輸出ルートロシアに全面的に依存することを望んでいない。だが実際は、依存度は極めて高く、カザフスタンが産する石油全体の約30%がロシアのパイプラインまたは港湾インフラを経由して輸送されている。たとえばアティラウ～サマラ・パイプラインで1,540万t、また630万tをテンギス油田から黒海のタマン港まで鉄道で、テンギス産のその他の石油2,870万tは、CPC（テンギス～ノヴォロシースク）経由、という具合である。

これに対し、旧石油・ガス省は3本の代替ルートを選定した。第1はグルジアのバツミ港経由であり、2014年にはアゼルバイジャン領を経由してこのルートで400万tが輸送された。第2のルートは中国ルート石油パイプライン。そして第3のルートとは、イランへの制裁が解除された場合のイラン・ルートである。またカスピ海のアクタウ港は現在、年間輸送能力1,200万tの半分しか利用していない。

ロシアへの制裁がさらに厳しくなった場合、カザフスタンにとって現実的な代案の1つは、中国向けの輸出量を増やすことである。最もこの選択肢は中国の経済成長率に次第であり、その中国では最近GDPの伸びが落ちている。

カザフスタンの政府高官らの発言によれば、対ロ経済制裁はカザフスタン市場における石油製品供給量の減少にはつながらない。しかし、石油製品市場のロシア依存は、制裁合戦とは無関係に、カザフスタンにおいて既に深刻な問題であった。実際、2014年のカザフスタンの燃料危機（燃料・潤滑油不足）の一因は、燃料の約40%がロシアから搬入されていることだったのである。

(4)自動車市場

制裁合戦はまた、ロシアの自動車市場に重大な打撃を与える可能性がある。2014年はロシアで乗用車の販売台数が8~12%落ち込んだ。原因は経済の成長率鈍化、ルーブル相場下落、自動車価格の上昇、自動車ローンの金利引き上げである。しかしカザフスタンと接するロシア諸州では同年末、逆に自動車販売台数が増えた。ルーブル相場下落によりカザフスタンの国境地域住民たちの多くがロシア国内の自動車販売店で大量に自動車を買いはじめたからである。その反動として、2014年11~12月のカザフスタン国内の新車販売台数はがた落ちした。カザフスタン国家企業家会議所データによれば、ロシア領内からの自動車搬入騒ぎのためにカザフスタン製自動車の需要は60%落ち込んだという。

つまり現状は、カザフスタンの自動車工業になんら肯定的な影響を及ぼしていない。カザフスタンの一部の自動車組立工場はロシア市場をターゲットにして設立されたものである。たとえば、ロシアの「アフトヴァズ」社出資による「アジアアフト・カザフスタン」がそれにあたる。一方、ロシアの「ルノー・日産・アフトヴァズ」社はカザフスタンのウスチ・カメノゴルスク自動車工場から年間7万台以上の自動車を受け取る計画であり、この案件には既に2,000万ドルが投資されている。さらに、ロシア・ウクライナ紛争の結果として、カザフスタンの「アルル・オート」はウクライナの工場が操業停止したため、自動車「ZAZ」の製造を停止した。

カザフスタン自動車ビジネス協会（AKB）によれば、2014年にカザフスタンの自動車販売台数は2009年以来、初めて低下した。AKBの中期予測によれば、販売台数の低下傾向は、今後数年にわたり続くだろう。その要因は、CIS内における地政学的対立の先鋭化、対ロ制裁の継続、さらにその結果としての為替変動によるロシアからの安価な輸入車の大量流入である。

また同時に、ロシアで乗用車のリサイクル税が導入されたことも原因となり、カザフスタンの自動車メーカーにとってロシア市場は事実上閉じられてしまった。対ロ輸出に関しては、リサイクル税率が非常に高く、自動車価格の15~20%なので、これは実質上、禁輸的性格を帯びている。このため、カザフスタンでも類似のリサイクル税をロシア製自動車に対して導入し、その全額を自動車企業への直接的補助金に回すべきだという提案がなされている。

今後もルーブル下落が続けば、ロシアからのカザフスタンへの自動車輸入がさらに

増大する可能性は否定できない。2015年1月1日からカザフスタンではユーラシア経済連合の発足により、ロシアとベラルーシからの自動車搬入（輸入）に関する新規則が発効したため、この傾向はますます強まるだろう。新制度によれば、個人が企業活動に使用する目的以外で自動車を両国から搬入した場合、付加価値税と物品税は徴収されない。これに関連し、カザフスタンの自動車ディーラーとメーカーを保護するため、ロシアからの自動車の輸入制限がカザフスタンで導入される可能性も否定できない。カザフスタン国家家全国会議所が既にそのような提案を政府に出したことが知られている。

(5)食料不足、物価上昇とインフレ高進

ロシアで農産物輸入に対して制裁を実施したことは、2015年、一部の食品の不足につながり、国内食品価格の上昇を引き起こす可能性がある。乳製品だけに限っても価格上昇は15%以上になると予測されている。ロシアで消費される食料の40%超は輸入品であり、すぐに国内生産に切り替えることは不可能であろう。関税国境がないことを考慮すれば、ロシアの物価上昇はカザフスタンへのインフレの輸出を引き起こす可能性がある。

影響はそれだけではなく、制裁のためにロシア市場で食料不足が生じた場合、ロシアもまたカザフスタンへの食料品の輸出を削減するリスクがある。さらに、カザフスタンの産品の一部は、ロシアでより高い値がつくという理由で輸出に回されるかもしれない。この場合、特定の食品が不足する脅威は先にカザフスタンで生じる可能性があり、それが自動的に物価上昇、インフレ高進を誘発するだろう。政府はインフレ率を6~8%の範囲にとどめようと努力しているが、既に現在、ロシアの生産者たちはカザフスタンの農業原料の積極的な買い占めを始めている。これは当然、品不足と価格上昇をもたらした。

一方、カザフスタンの国民はロシア・ルーブルの下落に伴い、ロシアで自動車、電子製品、不動産だけでなく、農業商品、とりわけ穀物を買集め始めた。2014年末現在で、カザフスタンと隣接するオムスク州内の小麦1tの価格は約1万1,000ルーブルであった。これは3万2,000テンゲに相当する。一方、カザフスタンでは穀物1tの値段は平均4万2,000テンゲである。こうして、ロシアの穀物搬入を始めたのは主にカザフスタンの農家である。2014年9月~12月のうちにオムスク州内で集められた穀物300万tのうち、36万t以上の食料用小麦が輸出され、うち5万tはカザフスタン向けであった。この状況に

ついてロシアの OAO「オムスク州開発会社」代表エヴゲニー・イクリャンニコフは、小麦のカザフスタンへの搬出を至急制限し、直ちに収穫残量のモニタリングに着手するよう呼びかけた。この声明が出たのは、2015 年春にカザフスタンと隣接するロシア諸州の農家で種子用小麦の不足する懸念があったからである。春になってオムスク州で実際に穀物不足が生じた場合、パンの値段が上がるため、一般消費者のふところに大きな痛手を与える可能性がある。

(6)年金制度

カザフスタンの「単一積立年金基金」(ENPF)の声明によれば、西側の対ロ制裁はまた同基金の預金者にも影響を及ぼした。第一にこれはロシアに移住するカザフスタンの預金者に関係しており、彼らがカザフスタンから自分の年金積立金を送金する際、問題が生じる。特に年金積立金をロシアで営業する外国銀行の口座にドルで送金することを希望する預金者の場合に問題が大きい。

(7)宇宙開発分野

米国の対ロ制裁は、ハイテク製品の輸出禁止も含んでいる。宇宙開発部門にとってこれが意味するのは、米国製電子機器を使って組み立てられる一部の衛星はロシア領内から打ち上げられないということである。この制裁が外国の衛星を積んだロシアの宇宙ロケットをカザフスタン領内のバイコヌール宇宙基地から打ち上げることにどのように影響するのかは、定かではない。この宇宙基地はロシアが毎年 1 億 1,500 万ドルを支払い、カザフスタンから借りているものである。例えば、通信衛星「アトラ 2 G」(ルクセンブルグ)、「タークサット 4 B」(トルコ)、「インマルサット 5 F 2」(英国)は米国製電子機器を使って組み立てられており、電子機器は対ロ禁輸対象となる可能性がある。これらの衛星の打ち上げは 2015 年夏に予定されている。6 月にバイコヌールから予定されていたカナダの衛星「M3MSat」の打ち上げは取りやめになる可能性がある。

またウクライナでの紛争は、自国独自の宇宙プログラムを発展させようとしているカザフスタンに問題をもたらすかもしれない。カザフスタンはロシアの「プロトン」より環境

面ですぐれている「ゼニット M」型打ち上げロケットを利用することに決めていた。しかし、ゼニット M はウクライナで生産されている。制裁合戦の前までカザフスタン側はロシアにバイコヌールではこの打ち上げロケットを使用するよう主張していた。今や、ウクライナがこのロケットをカザフスタンに供給できるのかどうか不透明である。ゼニット M はドニエプロペトロフスク市にある国営企業 A・M・マカロフ記念「生産合同『ユージヌイ機械製造工場』（「ユジマシ）」で組み立てられていたからである。さらに、ウクライナでの紛争に関連してロシアの宇宙開発機関（ロスコスモス）はウクライナ、カザフスタン、ロシアが参加して行われていた、このロケットの利用に関する交渉を無視し始めた。

5. 制裁合戦とユーラシア経済連合

(1) ユーラシア経済連合の信用失墜

ウクライナに対するロシアの行動、また、ロシアと西側との制裁合戦は、カザフスタン国内におけるユーラシア経済連合反対派の立場を強化した。最大の問題は、関税同盟が苦慮していた問題の全てがユーラシア経済連合に引き継がれたことである。その第一は、これが人為的な統合プロジェクトであり、その創設者たるカザフスタン、ロシア、ベラルーシは当初、それぞれ異なる目標を掲げていたということである。

カザフスタンの指導部にとって、関税同盟の創設とそのユーラシア経済連合への再編は第一に経済的な意義を擁していたのに対し、ロシアにとってこの統合プロセスの重要性はより地政学的な側面にあった。それはロシアにとって地域大国としての役割の確保を意味するものであり、背景にあるのはポスト・ソヴィエト空間をめぐる地政学的競争の激化と、大統領ウラジーミル・プーチン自身の個性である。彼にとって土地を寄せ集めるプロセスは、社会の動員と国内における自己の政治的人気向上の観点から、重要な国内政治的意味をもつ。

モスクワは、ポスト・ソヴィエト空間において自国の立場を強化することに腐心しているが、そこでは勢力圏の再分割がより激しい局面を迎えつつある。現在、この再分割はロシア、トルコ、中国、米国の4か国の参加のもとに進んでいるが、そのなかでロシアは自

己の立場を2つの地域的ブロック、すなわち CIS 集団安全保障条約機構とユーラシア経済連合を通じて強化したいと考えている。ユーラシア経済連合の設立は、ロシアにとって中央アジアにおける中国の経済活動を牽制するメカニズムの1つでもある。

2015年のユーラシア経済連合の活動開始により、ポスト・ソヴィエト空間は幾つかに分割されることになるだろう。すなわち、ユーラシア派（ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、キルギス、タジキスタン）、反ユーラシア派（アゼルバイジャン、ウズベキスタン、モルドバ、ウクライナ、ジョージア）、中立派（トルクメニスタン）である。

カザフスタンとは異なり、ユーラシア経済連合設立に参加することはロシアにとってソ連を復活する試みというよりはむしろ地域的ブロックの形成であり、その中で将来モスクワは第1バイオリンを弾くつもりである。そのことを裏づけているのが、関税同盟と「単一経済空間」の形成の時点から、また、ユーラシア経済連合設立条約の準備の過程で、ロシアが頑強に3か国による政治的同盟の形成プロセスを促進しようとした事実である。

ウクライナの事態もまたカザフスタン国内で、パートナーとしてのロシアの信頼性に関わる懸念を呼び起こした。クレムリンの冒険的な対外政策は、将来的にカザフスタンの脅威となる可能性がある。ウクライナで起きた事態は、カザフスタン自身、特にその北部地域に対する警戒信号であるという議論が力を増してきている。

一方、アレクサンドル・ルカシェンコ・ベラルーシ大統領もまた、ユーラシア経済連合の政治化に反対し、ロシアによる支配の可能性を危惧している。ただし、ベラルーシにはユーラシア経済連合に参加する極めて具体的な目的がある。それはパイプラインに対する平等なアクセス権の入手、カザフスタンからのトランジット料を含む、エネルギーのトランジット料金における平等の実現である。なお、ベラルーシはロシア・ルーブルの下落により最も被害を受けた国だと考えられる。同国の貿易額の90%超をロシアが占めているからである。

(2)再輸出をめぐる攻防

EU、米国、そして彼らのパートナーたちからの輸入に対するロシアの制裁導入は、既に2014年中に関税同盟内の関係悪化をもたらした。たとえば昨年、ミンスクを訪問したプーチン・ロシア大統領は、欧州の製品をロシア市場へ再輸出しているとベラルーシを非難し

た。「既に今日、我々は関税同盟の枠内にあるのに、ロシア連邦領内への搬入が禁止されている EU 諸国からの商品の再輸出がベラルーシ経由で行なわれている」と、プーチンは語った。彼に言わせれば、再輸出業者は単に商品から生産国を示すラベルをはぎ取り、新しいラベルを貼り付けているだけである。この非難に対し、ユーラシア経済委員会のベラルーシ代表セルゲイ・ルマスは以下のように説明した。ベラルーシには再輸出防止を監督するためのあらゆる可能性がある。しかし、「それは輸入原料を使ってベラルーシの企業で生産された製品には適用されない」。

興味深いのは、ロシアのアルカジ・ドゥヴォルコヴィチ副首相も同様の見解を示していることだ。彼はベラルーシとカザフスタンに、これまで EU 諸国から直接ロシアに入っていた製品の一部を加工し、合法的にロシア市場に供給することを提案した。同副首相によれば、農産物は、付加価値の相当部分がベラルーシとカザフスタンで創出される場合、関税同盟加盟国を経由して合法的にロシアに輸入することができるという。しかし、この加工と付加価値の程度を評価するのは事実上不可能である。

副首相の見解をよそに、ロシア動植物防疫監督庁（ロスセリホズナドゾル）は 2014 年の 11 月 24 日からベラルーシの 9 つの食肉、牛乳加工大企業からの輸入を禁止した。11 月 26 日からはさらに 8 つの食肉コンビナートと養鶏場に禁輸措置が適用された。公式の理由となったのは食品の細菌による汚染と含まれる抗生物質の基準値超過である。ベラルーシにとって、ロシアへの食料品輸出額は年間約 60 億ドルにも上るため、この措置は深刻な打撃であった。

これに対して 12 月 29 日、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、ロシアの生産者との利害対立により、こうした事態は将来も生じるだろうとコメントした。彼らはベラルーシ企業を危険な競争相手だと見ているのだと。これに関連してルカシェンコは、ベラルーシは自国製品のために別の市場を探す必要があることを示唆し、イランとの貿易関係拡大について特に言及した。そればかりかルカシェンコは、達成された合意が破られた場合には、ユーラシア経済連合からベラルーシが脱退する可能性も排除しないと述べた。大統領はベラルーシが条件付きでユーラシア経済連合条約に調印したことに注意を喚起した。大統領によれば、「この条件の本質は、我々の達成した合意が順守されるなら、我々はユーラシア経済連合に関わる全ての事項を揺るぎなく遂行していくということである。順守されない場合は、連合からの脱退をも含むあらゆる権利を我々は留保している」。

カザフスタンもまた、禁輸商品の再輸出をロシアから非難された。ロシア動植物防疫監

督庁の声明によれば、カザフスタンは3つの方式で「密輸」にかかわっている。第1の方式は、西側の原料を直接カザフスタンに輸入し、ここから国産原料に見せかけてロシアに輸出するものである。

第2の方式は、ロシア経由カザフスタン向けの偽トランジットである。この場合、貨物はカザフスタンまで至らず、ロシアの各地域に留まることになる。まさにこのために、ロシアはベラルーシ商品のカザフスタンへのトランジットを禁止しようとした。これもまた、ベラルーシ大統領の否定的な反応を呼び起こした。ルカシェンコ大統領によれば、ベラルーシからの貨物のトランジットは、あらゆる国際基準を無視して、ユーラシア経済委員会による検討を経ることもなく、一切の協議なしに一方向的に禁止されたという。

第3の方式は第2方式の変種と言えるかもしれない。この場合、トランジット貨物は正式にロシア・カザフスタン国境を通過し、それから再びロシアへ戻るのである。ベラルーシはロシアに一定の譲歩をし、ロシアを経由してトランジットされる監視対象製品の各々の貨物について電子メールで事前に通知することで合意した。

2014年11月半ば、ロシア動植物防疫監督庁はベラルーシに対するものと同様の提案をカザフスタンにも行なった。応酬としてアスタナは一連のロシア銘柄のウォツカとビールの一時的輸入禁止を導入、貿易戦争の様相を呈する事態となった。ただし短期間のうちにこの禁止措置は解除、おそらくは当局間で一定の合意がなされた模様である。

また2014年9月5日から12月31日まで、ロシア動植物防疫監督庁はベラルーシとカザフスタンからの2,000tを超える生産物の搬入を禁止した。これによりベラルーシからは148口の貨物(合計重量1,400t以上)、カザフスタンからは49口の貨物(690t以上)の搬入が差し止められた。また、2015年初めからロシア動植物防疫監督庁はベラルーシ産の7口の貨物(93t以上)をユーラシア経済連合とロシアの衛生基準に合格しないとして搬入禁止にしている。

いずれにせよ、ロシアが始めたこの「対再輸出戦争」は、関税同盟とユーラシア経済連合の機能の基本原則、すなわち商品、労働力、サービス、資本の自由な移動のための単一経済空間の整備、に矛盾し始めている。加盟諸国間の国境通過ポイントで検査を行うのは、余分な行政的障壁となる。

この状況について、カザフスタンの議会政党「アク・ジョル」のリーダー、アザト・ペルアシェフは以下の用にコメントした。「我々はロシアと関税同盟を結成している。1月1日からはユーラシア経済連合となる。もちろん、経済制裁も我々に影響するだろう。た

だし、この影響には幾つかの側面がある。カザフスタンから再輸出される製品はロシアに阻止されることになる。一方、ロシアとの合弁企業が生産する輸出向け製品も西側の制裁リスクに直面する可能性があるだろう。このようにカザフスタンも一定の損害を受けることは明確であるにもかかわらず、現在ロシアが国内市場保護のためにとっている措置もまた、明らかなリスクを生み出している。本来、我々両国の間には関税国境があってはならない。我々は単一の関税空間にいるのだから。もし、ロシアの機関がカザフスタンから出る貨物に税関検査と通関手続を復活させるならば、これは関税同盟の存続自体にとって大きな挑戦となるだろう」。

カザフスタン国家企業家会議所も、同様の見解に基づき、2014年12月、ロシア動植物防疫監督庁がロシア側の検査を受けていない輸入製品のトランジットを禁止するのは、ユーラシア統合の根本原則である商品、サービス、資本、労働力の移動の自由に矛盾しているとの声明を出した。

同会議所によれば、「現行の国家間の法的枠組みのなかで、国家企業家会議所はそのような禁止導入を可能とする法的根拠を見つけることができない。ユーラシア経済連合条約(付則第12、第22項)と現行の植物検疫に関する関税同盟の協定(第4条第1項)によれば、検問ポイントにおける植物衛生検疫管理(検査)は関税同盟の関税境界を検疫対象製品が越える際に実施される。同様に、ユーラシア経済連合条約(第58条第4項)と現行の獣医学的衛生措置に関する関税同盟の協定(第3条)によれば、獣医学的管理(検査)は関税同盟の関税境界を検査対象商品が越える際に実施される。したがって、加盟諸国間の検問ポイントにおける植物衛生的および獣医学的検疫管理(検査)は規定されていない」。国家企業家会議所の見解では、ロシアの禁輸対象になった諸国からの食料輸入禁止をロシアが行政的に決定したことは、他のユーラシア経済連合加盟諸国に及んではならないし、既存の相互貿易の規則を侵すことは許されない。

前述の通り、国家企業家会議所はまた、ロシアにおける危機的状況に関連して、ロシアの輸入業者に対するクォータ(割当量)制を導入することを提案した。カザフスタンのビジネスをルーブルの下落から守るため、第一にそれが必要なのは、食品加工、農業、建材、日用品、その他の製造業である。ユーラシア経済連合条約は、企業の閉鎖によって国家安全保障が脅威にさらされる場合等における貿易制限導入の可能性を想定している。制限の形態としては一定の品目に対する輸入クォータ制、ルーブル下落による損失を補填するための税の導入(ただし為替レート変動の結果によるインフレは考慮しない)、特定品目の輸

入に対するライセンス制等が考えられる。ただし、これらの措置は税関ポストを復活しなければ実行できないため、結局のところユーラシア経済連合の原則に矛盾することになる。

他方、専門家たちが指摘しているように、カザフスタンとロシア連邦の間には関税国境がないため、いかなる製品も自由にロシア領内からカザフスタン領内に移動させ、カザフ製品として世界市場へ送り出すことができる。特にこれは穀物、金属のような没個性的な商品に当てはまる。つまり、これはロシア製品の再輸出であり、西側諸国がカザフスタンへの監視を強化することにより、カザフスタンはロシアの共謀者として「ブラックリスト」に入れられかねない。

一方、カザフスタンがロシアによる関税同盟とユーラシア経済連合の基本原則違反を、ただいたずらに言い立てている間に、ベラルーシは関税同盟設立の際に廃止したロシア国境の税関ポストを復活させた。税関検査はベラルーシ・ロシア国境を双方から通過する自動車に対し、貨物自動車のみならず乗用車についても行われている。これは2014年11月24日にロシアが導入した制限措置への対抗措置であった。同日よりロシアはトランジット車を含めた全ての貨物自動車に対し、国境での検査を開始したのだ。11月30日から検査措置はさらに厳しくなり、ロシア動植物防疫監督庁は、ベラルーシからロシア領経由カザフスタンその他の国への、ロシアの検問ポイントで検査を受けていない食料品のトランジットを禁止した。そしてこの措置は、ユーラシア経済委員会がロシア動植物防疫監督庁に対し、ベラルーシ側管轄機関が同国企業に対して実施中の調査が完了するまでこれら企業に対する制限措置を適用するのを控えるように提言し、ベラルーシからカザフスタンへの商品トランジットを制限しないように呼びかけたにもかかわらず、実施されたのである。

ユーラシア経済委員会の意見が無視されたという事実は、関税同盟に基づき3か国の副首相レベルで設立されたこの超国家的機構が、結局、形式的で実効性がないことを物語っている。そしてそれは2015年にはユーラシア経済連合に問題が続出するであろうことの予言である。ユーラシア経済委員会が存在するにもかかわらず、モスクワとミンスクは自分たちの経済摩擦を公然たる紛争にまで発展させようとしているのだ。ここから出てくる結論は、既存の機構が、見解の対立が公然たる罵り合いにエスカレートする前に、その対立を解消できないならば、その機構の存在自体が実際的というより形式的なものにすぎないということである。制裁合戦とロシアによる対再輸出戦争が今後も続くことは疑いなく、2015年のユーラシア経済連合発足時点から、それらをめぐる対立の全てが維持されるだろう。また貧しく、経済的に競争力のない諸国（アルメニア、キルギス、将来的にはタジ

キスタン) の参加によるユーラシア経済連合の拡大は、新加盟国支援のための財政負担が増大する結果となり、この統合プロジェクトの発展を遅らせるだろう。

(3) 出稼ぎ労働者と社会的緊張

中央アジア諸国からの出稼ぎ労働者の流れが、2015年にはロシアからカザフスタンへ方向転換し、カザフスタンの労働市場に緊張を引き起こすリスクが存在する。この方向転換は、タジク人、ウズベク人、キルギス人の出稼ぎ労働者が、ロシアの労働市場縮小に直面することによって起こる。ロシア労働・社会保護省の予測によれば、2015年にはロシアの失業率は8%まで高まる可能性がある。2014年のロシアの登録失業者数は約160万人であった。

ロシアにいるタジク人労働者の数は65万~117万人、ウズベク人は300万人、キルギス人は50万人以上と推計されている(訳注:民族ではなく、それぞれの国の国民の意)。彼らの本国帰還は社会的緊張を増大させ、地域全体の政情不安定化を招く可能性がある。その危険性は、過激派やイスラム主義組織の活動が活発となっている現状に鑑みれば一層深刻である。ルーブル暴落とロシア経済の急激な減速により、数百万人に上る中庸アジアで稼ぎ労働者の実収入は激減した。さらに、ロシア当局は合法的にロシアで働くことを望む外国人に対し、一連の新たな法的規制を導入した。特に、2015年1月1日からロシアは移民に対してロシア語、ロシア史、およびロシアの法律についての試験を課し、さらに健康診断の受診と医療保険への加入を義務づけた。また、モスクワ市当局は多数の出稼ぎ労働者が働く首都での就労ライセンス料を引き上げた。こうした一連の新たな措置の実施とルーブル下落により、年初から数カ月間に出国労働者の最大20%までがロシアを去ることが予想されている。そして恐らく、その一部はカザフスタンで仕事を見つけることを試みるだろう。

カザフスタン保健・社会発展省の労働・社会保護・移住委員会データによれば、国内労働移民の大多数を占めているのはウズベキスタン国民である。同委員会は、ロシアへ出稼ぎに出た中央アジア諸国の労働移民の一部がカザフスタンの労働市場に参入する可能性を認めている。

2015年1月の半ばにカザフスタンの親政権派議会政党「アク・ジョル」のリーダー、ア

ザト・ペルアシェフも、ロシアからの出稼ぎ労働者の大量流出はカザフスタンの労働市場における競争を激化させると述べた。まして 2015 年にはユーラシア経済連合にキルギスが加盟する可能性があるのだ。キルギスの労働移民は基本的にロシアへ出稼ぎに行っていたが、ユーラシア経済連合条約が認める加盟諸国のサービス、商品、資本、そして労働力の自由な移動に則り、加盟諸国間の労働市場は統合される。すなわち、出稼ぎ労働者に対する数的割当と特別就労許可の撤廃、加盟諸国領内において出稼ぎ労働者とその家族が登録なしで一時滞在できる期限の延長、勤労年数の相互算入と個人所得に対する単一課税制度の導入、その他の条件が整備されることになるだろう。こうした条件の下で、経済が相対的に安定しているカザフスタンは、キルギス国民には彼らの伝統的出稼ぎ先のロシア以上に魅力的に移り、その流入が促進される可能性が高い。